

所沢市地域経済動向調査

～ 令和7年度調査 ～

報告書

令和8年3月

所 沢 市

目次

1. 調査の概要	1
1.1 調査目的	1
1.2 調査方法：アンケート調査	1
1.3 調査実施期間	1
1.4 回答状況	1
1.5 回答方法別の回答件数	1
1.6 調査内容	2
2. 調査結果の概要	3
2.1 「建設業・製造業・商業・サービス業調査」の結果概要	3
2.2 「農家・農業経営体調査」の結果概要	5
3. 建設業・製造業・商業・サービス業の調査結果	7
3.1 回答者の属性	7
3.2.1 景況・経営動向（項目別D I 推移）	8
3.2.2 景況・経営動向（業種別の景況感D I）	10
3.2.3 景況・経営動向（従業員規模別の景況感D I 推移）	11
3.2.4 景況・経営動向（売上高・経常利益の今期増減要因）	12
3.2.5 参考：埼玉県内企業の景況・経営動向との傾向比較	13
3.3 雇用人員の過不足要因	14
3.4 直近1年間の従業員の採用状況	15
3.5 人材採用の充足度	15
3.6 令和7年度の賃上げ実施状況	16
3.7 賃上げの主な原資	16
3.8 賃上げを実施しなかった理由	17
3.9 令和8年度の賃上げ予定	17
3.10 価格交渉（相談）の実施状況	18
3.11 価格転嫁の程度・割合	18
3.12 価格転嫁できていない理由	19
3.13 デジタル化・IT化の課題	20
3.14 サークュラーエコノミー（循環経済）への取り組み	20
3.15 カーボンニュートラル達成に向けた取り組み	21
3.16 カーボンニュートラル達成に向けて取り組んでいない理由	21
3.17 市内他企業との連携・協働	22
3.18 所沢市に今後期待する産業振興施策	23
3.19 所沢市の産業振興施策等の情報を掲載してほしい媒体	23
3.20 商工会議所の経営相談窓口の認知度・利用歴	24

3.21 中小企業勤労者福祉サービスセンター入会状況	24
3.22 中小企業勤労者福祉サービスセンターへの取り次ぎ希望	25
(資料編) 建設業・製造業・商業・サービス業調査 業種別×各設問	27
3.2.1 項目別D I 今期(令和7年7月期～12月期)実績	28
3.3 雇用人員の過不足要因	29
3.4 直近1年間の従業員の採用状況(複数回答)	30
3.5 人材採用の充足度	30
3.6 令和7年度の賃上げ実施状況	31
3.7 賃上げの主な原資	31
3.8 賃上げを実施しなかった理由(複数回答)	32
3.9 令和8年度の賃上げ予定	32
3.10 価格交渉(相談)の実施状況	33
3.11 価格転嫁の程度・割合	33
3.12 価格転嫁できていない理由(複数回答)	34
3.13 デジタル化・IT化の課題(複数回答)	34
3.14 サーキュラーエコノミー(循環経済)への取り組み	35
3.15 カーボンニュートラル達成に向けた取り組み(複数回答)	35
3.16 カーボンニュートラル達成に向けて取り組んでいない理由(複数回答)	36
3.17 市内他企業との連携・協働	36
3.18 所沢市に今後期待する産業振興施策(複数回答)	37
3.19 所沢市の産業振興施策等の情報を掲載してほしい媒体(複数回答)	37
3.20 商工会議所の経営相談窓口の認知度・利用歴	38
3.21 中小企業勤労者福祉サービスセンター入会状況	38
3.22 中小企業勤労者福祉サービスセンターへの取り次ぎ希望	39
4. 「農家・農業経営体調査」の結果	42
4.1 回答者の属性	42
4.2.1 景況・経営動向(項目別D I 推移)	45
4.2.2 景況感の判断理由(自由記述)	47
4.3 農繁期の労働力確保	48
4.4 不耕作農地の有無	48
4.5 不耕作農地の今後の活用意向	49
4.6 スマート農業への取り組み	49
4.7 スマート農業の具体的な取り組み内容	50
4.8 スマート農業に取り組んでいない理由	50
4.9 新しい栽培方法や品種の導入	51
4.10 新技術の情報収集方法	51
4.11 「農商工連携」や「6次産業化」の取り組み	52
4.12 「農商工連携」や「6次産業化」に取り組んでいない理由	52

4.13 農産物直売所での販売.....	53
4.14 現在の経営課題.....	54
4.15 農業後継者の有無.....	55
4.16 今後の農業経営に対する意向.....	55
4.17 規模縮小・離農の方法.....	56
4.18 農福連携.....	56
4.19 農福連携に取り組んでいない理由.....	57
4.20 所沢市に期待する農業振興施策.....	58
(資料編) 農家・農業経営体 経営形態別×各設問.....	59
4.3 農繁期の労働力確保 (複数回答).....	60
4.4 不耕作農地の有無.....	60
4.5 不耕作農地の今後の活用意向.....	61
4.6 スマート農業への取り組み.....	61
4.7 スマート農業の具体的な取り組み内容 (複数回答).....	62
4.8 スマート農業に取り組んでいない理由 (複数回答).....	62
4.9 新しい栽培方法や品種の導入.....	63
4.10 新技術の情報収集方法 (複数回答).....	63
4.11 「農商工連携」や「6次産業化」の取り組み.....	64
4.12 「農商工連携」や「6次産業化」に取り組んでいない理由 (複数回答).....	64
4.13 農産物直売所での販売.....	65
4.14 現在の経営課題 (複数回答).....	65
4.15 農業後継者の有無.....	66
4.16 今後の農業経営に対する意向.....	66
4.17 規模縮小・離農の方法.....	67
4.18 農福連携.....	67
4.19 農福連携に取り組んでいない理由 (複数回答).....	68
4.20 所沢市に期待する農業振興施策 (複数回答).....	68
(付録) 建設業・製造業・商業・サービス業調査 調査票.....	69
(付録) 農家・農業経営体調査 調査票.....	82

1. 調査の概要

1.1 調査目的

市内の経済動向や市内事業者の経営実態、事業活動上の問題・課題等を把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を推進する基礎資料として活用することを目的とする。

1.2 調査方法：アンケート調査

市内の個人事業主および法人 2,000 件(建設業・製造業・商業・サービス業 1,700、農業 300)に対して、調査票を郵送で送付。郵送、FAX、メール、Web のいずれかの方法により回収した。

1.3 調査実施期間：令和7年12月16日(火)～令和8年1月19日(月)

1.4 回答状況

建設業・製造業・商業・サービス業調査

	前々回 (令和5年度)	前回 (令和6年度)	今回 (令和7年度)
配布数[A]	1,700 [件]	1,700 [件]	1,700 [件]
郵便不達、廃業[B]	84 [件]	65 [件]	187 [件]
回答数[C]	425 [件]	448 [件]	608 [件]
有効回答率[C/(A-B)]	26.3 [%]	27.4 [%]	40.2 [%]

農家・農業経営体調査

	前々回 (令和5年度)	前回 (令和6年度)	今回 (令和7年度)
配布数[A]	300 [件]	300 [件]	300 [件]
郵便不達、廃業[B]	1 [件]	0 [件]	2 [件]
回答数[C]	136 [件]	147 [件]	213 [件]
有効回答率[C/(A-B)]	45.5 [%]	49.0 [%]	71.5 [%]

※今回(令和7年度調査)は令和8年1月29日到着分までを有効回答として集計

1.5 回答方法別の回答件数

	建設業・製造業・商業・サービス業調査		農家・農業経営体調査	
	前回 (令和6年度)	今回 (令和7年度)	前回 (令和6年度)	今回 (令和7年度)
郵送	336 [件]	440 [件]	139 [件]	194 [件]
FAX	2 [件]	1 [件]	0 [件]	0 [件]
メール	1 [件]	1 [件]	0 [件]	0 [件]
Web	109 [件]	166 [件]	8 [件]	19 [件]
合計	448 [件]	608 [件]	147 [件]	213 [件]

1.6 調査内容

景況感や経営動向に関する「景況・経営動向調査」、および従業員の採用状況やコスト上昇にともなう価格転嫁状況などについて調査。

「景況・経営動向調査」では、調査対象それぞれに以下の10項目について尋ねた。

建設業・製造業・商業・サービス業調査

1. 景況感、2. 売上高、3. 経常利益、4. 設備投資、5. 販売数量、6. 販売価格、7. 仕入価格、8. 製(商)品在庫水準、9. 資金繰り、10. 雇用人員

農家・農業経営体調査

1. 景況感、2. 売上高、3. 生産コスト、4. 販売価格、5. 農業利益、6. 資金繰り、7. 設備投資、8. 雇用人員、9. 出荷・販売先、10. 経営耕地面積

注1. D I (ディフュージョン・インデックス : Diffusion Index) の算出方法

「景況・経営動向調査」での上記10項目について、下表のとおり5段階で評価し、その評価点を回答割合(%)に乗じて合算した値をD Iとしている。

D I がゼロ以上であれば、景況感等が良いと判断される。

評価	「良い」等	「やや良い」等	「普通」等	「やや悪い」等	「悪い」等
点数	+1.0	+0.5	0.0	-0.5	-1.0

注2. 構成比(%)の算出

回答数の構成比は、設問ごとの回答者数を基数「n」として算出している。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は100%にならない場合がある。

2. 調査結果の概要

2.1 「建設業・製造業・商業・サービス業調査」の結果概要

業種別の配布数および回答数は下表のとおり。

回答数では、「サービス業・その他」が139件と最も多く、以下、「建設業」が96件、「製造業」が92件、「不動産業」が86件と続いた。

業種別	前々回（令和5年度）		前回（令和6年度）		今回（令和7年度）	
	配布数	回答数	配布数	回答数	配布数	回答数
建設業	240 [件]	75 [件]	240 [件]	74 [件]	240 [件]	96 [件]
製造業	260 [件]	68 [件]	260 [件]	66 [件]	263 [件]	92 [件]
卸売業	240 [件]	36 [件]	240 [件]	46 [件]	240 [件]	47 [件]
小売業	240 [件]	59 [件]	240 [件]	54 [件]	240 [件]	80 [件]
飲食業	240 [件]	43 [件]	240 [件]	38 [件]	237 [件]	58 [件]
不動産業	240 [件]	49 [件]	240 [件]	57 [件]	240 [件]	86 [件]
サービス業・その他	240 [件]	88 [件]	240 [件]	102 [件]	240 [件]	139 [件]
無回答	-	7 [件]	-	11 [件]	-	10 [件]
合計	1,700 [件]	425 [件]	1,700 [件]	448 [件]	1,700 [件]	608 [件]

景況・経営動向

●仕入価格D Iの大幅なマイナス水準が続く

2025年の企業経営環境は、近年の円安や資源・エネルギー価格高騰の影響に加え、慢性的な人手不足や物価上昇に対応した処遇改善による賃上げ動きを受けて労務費が上昇し、価格改定の動きが広がったことから、2025年平均の国内企業物価指数（日本銀行、2020年=100）は126.7と前年比で3.2%上昇し、過去最高を更新した。

こうしたなか、所沢市調査における景況・経営動向10項目の各D Iをみると、令和7年1～6月期実績では景況感や経常利益など5項目で、7月期～12月期実績では6項目で2ケタ台のマイナス水準となった。なかでも、仕入価格は「上昇」「やや上昇」との回答が多く、D Iは令和7年1月期～6月期実績で▲38.7、7月期～12月期実績で▲37.6と、マイナス幅が突出して大きかった。

経営課題に対する取り組み状況等

●賃上げを実施しなかった理由は「業績が良くないため」が最多

令和7年度の賃上げ実施状況について聞いたところ、「実施した（年収換算ベースで5%以上）」（18.1%）、「実施した（年収換算ベースで5%未満）」（28.5%）を合わせて46.6%の企業が賃上げを実施した。一方、「実施していない」と回答した企業は46.9%であった。

賃上げの主な原資は、「売上・利益の増加分」（34.3%）が最多で、「業務効率化、経費削減による捻出」（22.6%）が続いた。一方、賃上げを実施しなかった理由は、「業績が良くないため」（40.7%）が最多、「現段階では様子を見たいため」（27.0%）が続いた。

また、令和8年度の賃上げ予定は、「実施予定（年収換算ベースで5%以上）」（6.7%）、「実施予定（年収換算ベースで5%未満）」（21.1%）合わせて27.8%が実施予定と回答した。一方、「実施しない」は33.2%、「未定」は33.4%と、いずれも実施予定とした企業を上回った。

●十分に価格転嫁できていない理由は「最終消費者に受け入れてもらえないおそれ」が最多

価格転嫁が十分にできていない理由について聞いたところ、「最終消費者に受け入れてもらえないおそれがあり、価格交渉ができていない」が 32.0%で最多となった。以下、「同業他社が値上げに慎重なため、自社だけの価格交渉が不安」が 23.3%、「発注側企業と交渉したが、企業全体の方針により理解を得られなかった」が 11.9%で続いた。「その他」には、「フランチャイズ事業のため本部に従うしかない」、「仕入れの値上げ分は転嫁できるが、コスト分は厳しい」、「公定価格のため」などの理由が挙げられた。

●カーボンニュートラルに取り組まない理由は「自社の事業に必要なだと思わないため」が最多

カーボンニュートラル達成に向けての取り組みについて聞いたところ、「省エネ設備、LED照明への切り替え」が 47.9%を占め最多だった。以下、「不要な照明や設備機械の電源オフ」(43.8%)、「冷暖房の適切な温度設定」(43.1%)と僅差で続いた。

カーボンニュートラルに取り組んでいないと回答した企業にその理由について聞いたところ、「自社の事業に必要なだと思わないため」が 62.3%を占め最多となった。以下、「情報、ノウハウが不足しているため」(17.1%)、「資金的に余裕がないため」(15.8%)と続いた。

2.2 「農家・農業経営体調査」の結果概要

回答者の属性では、代表者年代別の最多は「70代以上」（94者、44.1%）で、経営形態別の最多は「第2種兼業農家」（85者、39.9%）となった。また、経営耕地面積規模別の最多は「100～200a未満」（62者、29.1%）で、農業従事者規模別の最多は「2人」（72者、33.8%）だった。

景況・経営動向

●生産コスト上昇で突出したマイナス水準続く

2025年の農業経営環境を振り返ると、農林水産省「農業物価指数」によれば、2025年平均の生産資材全体の指数（2020年=100）は124.2と、統計が残る1951年以降で最高だった2023年（121.3）の値を上回っており、生産資材価格高騰が経営を圧迫する状況が続いた。また、農産物の価格も高騰しており、農産物総合の価格指数は134.1と、前年（117.3）から16.8ポイント上昇した。品目別にみると、米が180.5と前年（114.5）から66.0ポイントの大幅な上昇となり、全体を押し上げた。そのほか、野菜は133.1（前年127.7）、果実は126.9（同124.9）と、いずれも前年を上回っている。

こうしたなか、令和6年実績では、10項目中、とくに生産コストD Iにおいて種苗、肥料、資材、燃料などの価格が「上昇」「やや上昇」との回答割合が高く、▲58.7と突出したマイナス水準だった。さらに令和7年見込みでも▲67.5と令和6年実績比で8.8ポイントのマイナス幅拡大となった。他方、雇用人員D Iは「不足」「やや不足」との回答割合が高く、令和6年実績は17.1と2ケタ台のプラス水準で、さらに令和7年見込みでも18.1と同1.0ポイントの上昇となった。

経営課題に対する取り組み状況等

●スマート農業に「関心はあるが、取り組んでいない」理由、「資金がない」が最多

スマート農業への取り組みについて聞いたところ、「関心がない」が49.3%を占め最多となり、これに「関心はあるが、取り組んでいない」が25.8%で続いた。また、「関心はあるが、取り組んでいない」と回答した農業者に対し、その理由について聞いたところ、「資金がない」が43.6%を占め最多となった。以下、「費用対効果が見込めない」（40.0%）、「農業経営規模が小さい」（38.2%）が続いた。

●「農商工連携」や「6次産業化」に取り組んでいない理由、「労力がかかるため」が最多

「農商工連携」や「6次産業化」の取り組みについて聞いたところ、「関心がない」が48.8%を占め最多となり、「関心はあるが、取り組んでいない」が17.4%でこれに続いた。また、「関心はあるが、取り組んでいない」と回答した農業者に対し、その理由について聞いたところ、「労力がかかるため」が45.4%を占め最多となり、「収量や品質が不安定であるため」が29.1%でこれに続いた。

●農業生産の安定化に関する課題が上位占める

現在の経営課題について聞いたところ、「病虫害対策の強化」が34.7%を占め最多となった。以下、「天候不順・自然災害対策の強化」（34.3%）、「生産技術力の向上」（30.0%）と続くなど、農業生産の安定化に関する課題の回答が多かった。

建設業・製造業・商業・サービス業 調査結果

3. 建設業・製造業・商業・サービス業の調査結果

3.1 回答者の属性

回答が得られた事業者の属性をみると、業種別では、「サービス業・その他」が22.9%（139事業者）を占め最多だった。以下、「建設業」（96事業者、構成比15.8%）、「製造業」（92事業者、同15.1%）と続いた。

従業員規模別では、従業員数「4人以下」が53.1%（323事業者）を占め最多となった。「5～9人」（102事業者、同16.8%）と合わせ、10人未満の企業が69.9%を占めた。

観光客向けおよび観光関連事業者向けの売上（収入）合計である「観光関連売上（収入）」が占める割合別では、「0%（無し）」が89.1%（542事業者）を占めた。

業種別	事業者数	構成比 (%)
サービス業・その他	139	22.9
建設業	96	15.8
製造業	92	15.1
不動産業	86	14.1
小売業	80	13.2
飲食業	58	9.5
卸売業	47	7.7
無回答	10	1.6
合計	608	100.0

従業員規模別	事業者数	構成比 (%)
4人以下	323	53.1
5～9人	102	16.8
10～19人	69	11.3
20～39人	47	7.7
40～59人	25	4.1
60～79人	10	1.6
80～99人	7	1.2
100人以上	16	2.6
無回答	9	1.5
合計	608	100.0

観光関連売上（収入）が占める割合別	事業者数	構成比 (%)
0%（無し）	542	89.1
0%超	54	8.9
1%未満（0ではない）	16	2.6
1～5%未満	13	2.1
5～10%未満	13	2.1
10～20%未満	3	0.5
20～30%未満	1	0.2
30～50%未満	1	0.2
50～70%未満	3	0.5
70%以上	4	0.7
無回答	12	2.0
合計	608	100.0

3.2.1 景況・経営動向（項目別DI推移）

下図のとおり、景況・経営動向の項目別DIをみると、景況感、売上高、経常利益、設備投資、販売数量の5項目はいずれも今期（令和7年7月期～12月期）実績がマイナス水準となり、このうち、設備投資を除く4項目は2ケタ台のマイナス幅だった。

景況感をみると、今期実績は▲13.7と、前期（令和7年1月期～6月期、▲13.5）比でマイナス幅が0.2ポイント拡大。さらに、翌期（令和8年1月期～6月期）見通しでは▲17.5と今期比3.8ポイントのマイナスを見込む。翌々期（令和8年7月期～12月期）見通しも▲18.2と今期比4.5ポイントのマイナス幅拡大となった。

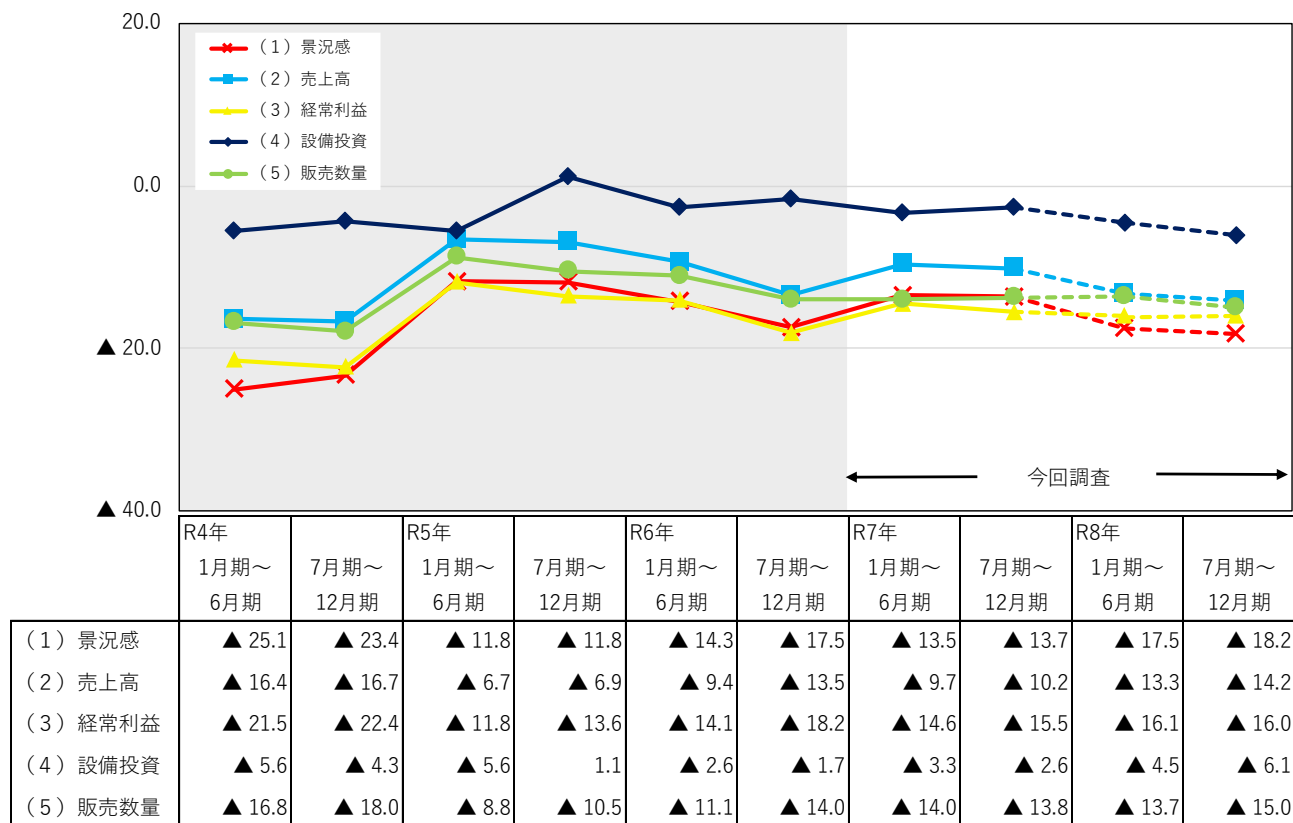
売上高をみると、今期実績は▲10.2と、前期（▲9.7）比でマイナス幅が0.5ポイント拡大。さらに翌期見通しでは▲13.3と今期比3.1ポイントのマイナス幅のマイナスを見込む。翌々期見通しも▲14.2と今期比4.0ポイントのマイナス幅拡大となった。

経常利益をみると、今期実績は▲15.5と、前期（▲14.6）比でマイナス幅が0.9ポイント拡大した。さらに翌期見通しでは▲16.1と今期比0.6ポイント、翌々期も▲16.0と今期比0.5ポイントのマイナス幅拡大を見込む。

設備投資をみると、今期実績は▲2.6と前期（▲3.3）比でマイナス幅が0.7ポイント縮小。しかし、翌期見通しは▲4.5とマイナス幅が今期比1.9ポイントの拡大を見込む。また、翌々期見通しでは▲6.1と今期比3.5ポイントのマイナス幅拡大となった。

販売数量をみると、今期実績は▲13.8と、前期（▲14.0）比でマイナス幅が0.2ポイント縮小し、翌期見通しでも▲13.7とマイナス幅が今期比0.1ポイントの縮小を見込む。翌々期見通しでは▲15.0と、マイナス幅が今期比1.2ポイント拡大の見込み。

DI推移（1）景況感～（5）販売数量



注. 今期（令和7年7月期～12月期）以前の数値は実績、翌期（令和8年1月期～6月期）以降は見通し

下図のとおり、景況・経営動向の項目別DIをみると、物価高や人件費上昇を理由とした価格改定の進展等を背景に販売価格の今期（令和7年7月期～12月期）実績は、「上昇」「やや上昇」との回答割合が高くプラスとなった。また、仕入価格も「上昇」「やや上昇」との回答割合が高く、今期実績は▲37.6と大幅なマイナス水準となった。少子高齢化や労働需給のひっ迫を背景に雇用人員は「不足」「やや不足」との回答割合が高く、今期実績は17.0の高水準となった。

販売価格をみると、今期実績は7.4と、前期（令和7年1月期～6月期、8.0）比で0.6ポイント低下した。翌期（令和8年1月期～6月期）見通しは7.4と今期比横ばいで、翌々期（令和8年7月期～12月期）見通しは5.5と今期比1.9ポイントの低下を見込む。

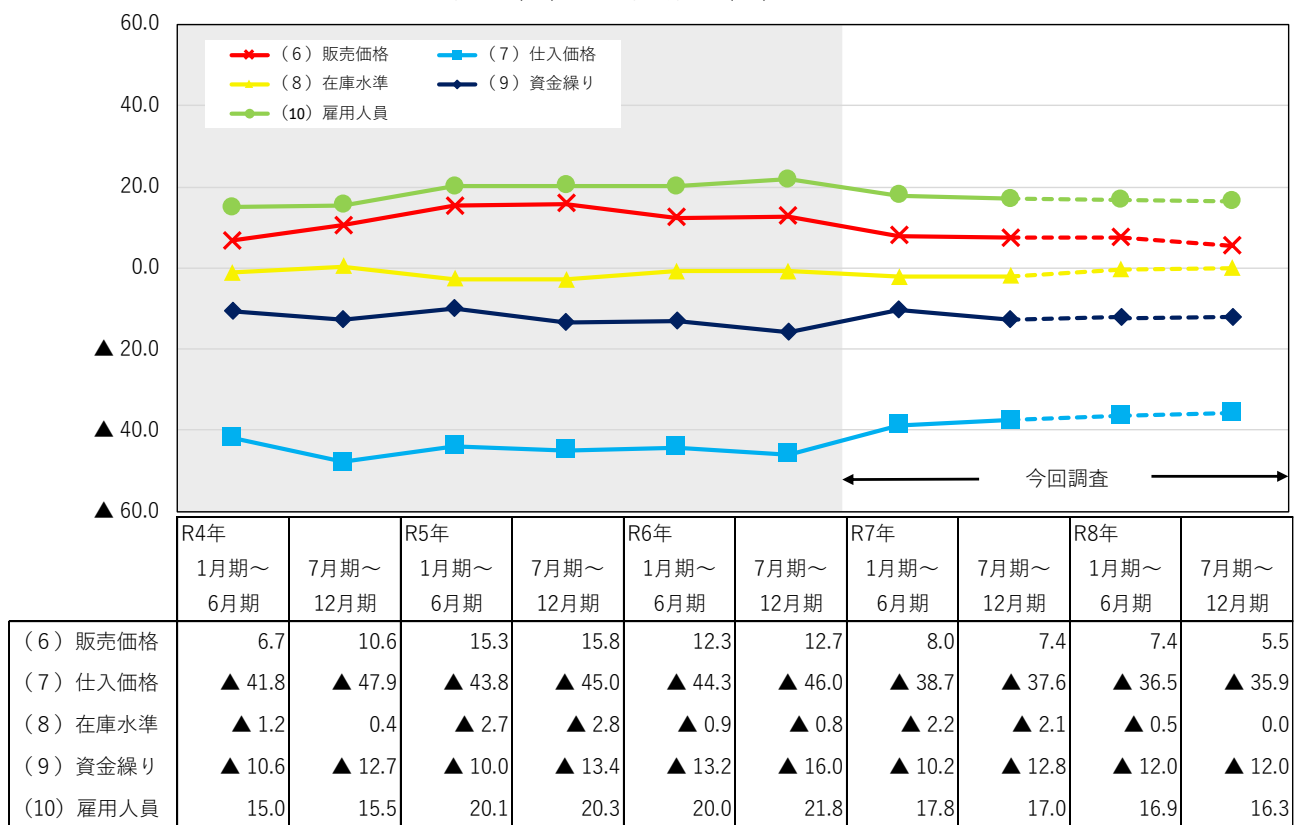
仕入価格をみると、今期実績は▲37.6と、前期（▲38.7）比でマイナス幅が1.1ポイント縮小した。翌期見通しは▲36.5と今期比1.1ポイントのマイナス幅縮小となり、翌々期見通しも▲35.9と今期比1.7ポイントのマイナス幅縮小見込みである。

在庫水準をみると、今期実績は▲2.1と、前期（▲2.2）比でマイナス幅が0.1ポイント縮小した。翌期見通しは▲0.5と今期比1.6ポイントのマイナス幅縮小となり、翌々期見通しは0.0と今期比2.1ポイントのマイナス幅縮小を見込む。

資金繰りをみると、今期実績は▲12.8と、前期（▲10.2）比でマイナス幅が2.6ポイント拡大した。翌期見通しは▲12.0、翌々期見通しも同じく▲12.0と、いずれもマイナス幅が今期比0.8ポイントの縮小を見込む。

雇用人員をみると、今期実績は17.0と、前期（17.8）比で0.8ポイント低下した。翌期見通しは16.9と今期比0.1ポイントの低下、翌々期見通しは16.3と今期比0.7ポイントの低下を見込む。

DI推移（6）販売価格～（10）雇用人員



注1. 今期（令和7年7月期～12月期）以前の数値は実績、翌期（令和8年1月期～6月期）以降は見通し

注2. 「仕入価格」「在庫水準」「雇用人員」は、下降・不足をプラス、上昇・過剰をマイナスとして算出

3.2.2 景況・経営動向（業種別の景況感DI）

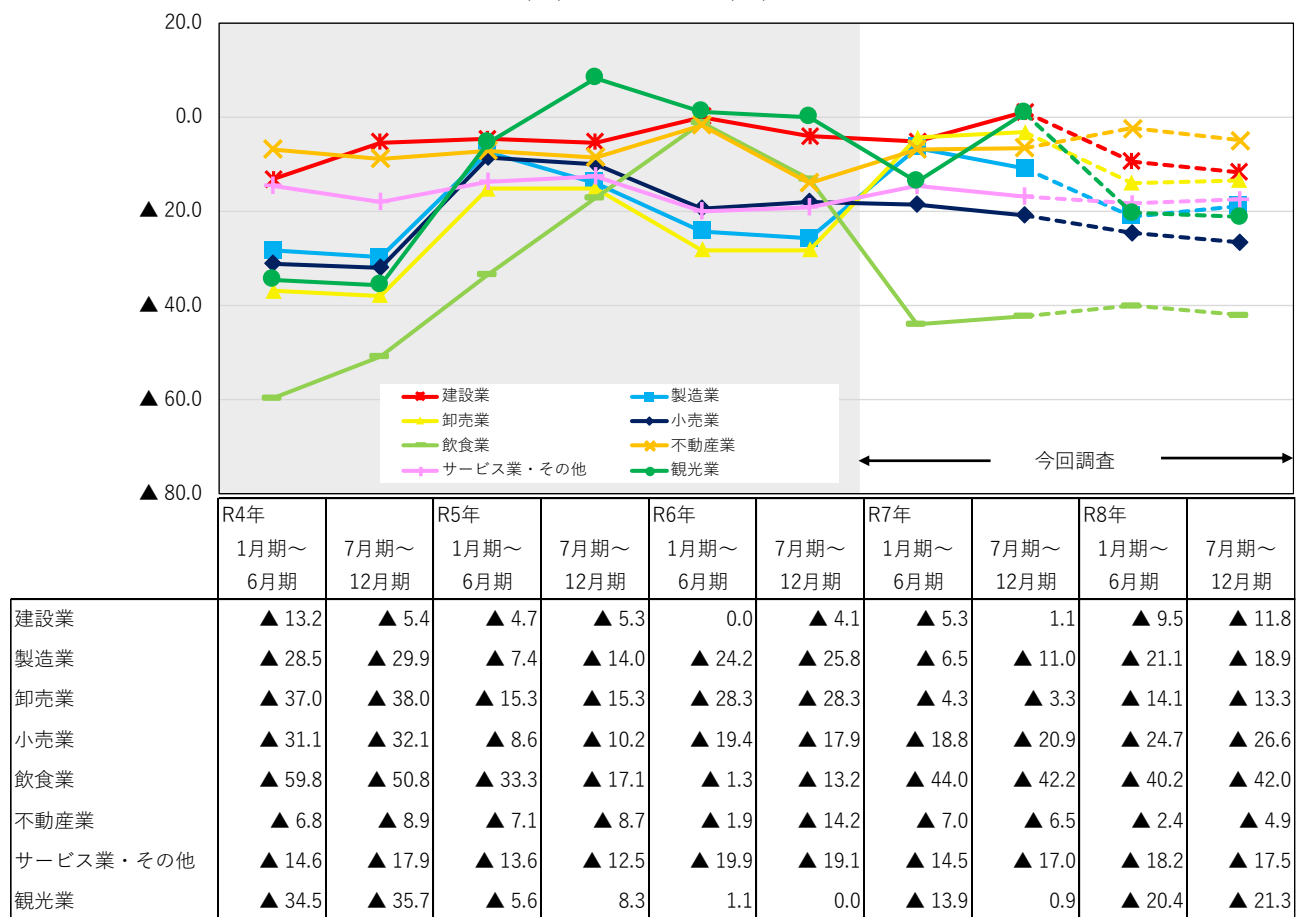
景況感DIを業種別にみると、今期（令和7年7月期～12月期）実績は8業種中6業種でマイナスとなり、なかでも飲食業（▲42.2）はマイナス幅が40を超える低水準となった。

今期実績をみると、建設業が全業種中で最高の1.1、飲食業が最低の▲42.2となった。前期比では全8業種中5業種で前年から改善した。一方、製造業、小売業、サービス業・その他の3業種は前期から悪化した。

翌期（令和8年1月期～6月期）見通しをみると、建設業、製造業など6業種は今期比で悪化見込みとなり、なかでも観光業（0.9→▲20.4）は今期比20ポイント超の悪化幅となった。一方、飲食業、不動産業の2業種は今期比で改善見込みとなった。

翌々期（令和7年7月期～12月期）見通しも、建設業、製造業など6業種は今期比で悪化見込みとなり、翌期同様に観光業は今期比20ポイント超の悪化幅を見込む。一方、飲食業、不動産業の2業種は、翌期に続いて今期比で悪化幅が縮小となる見込みである。

DI推移（6）販売価格～（10）雇用人員



注. 今期（令和7年7月期～12月期）以前の数値は実績、翌期（令和8年1月期～6月期）以降は見通し

3.2.3 景況・経営動向（従業員規模別の景況感DI推移）

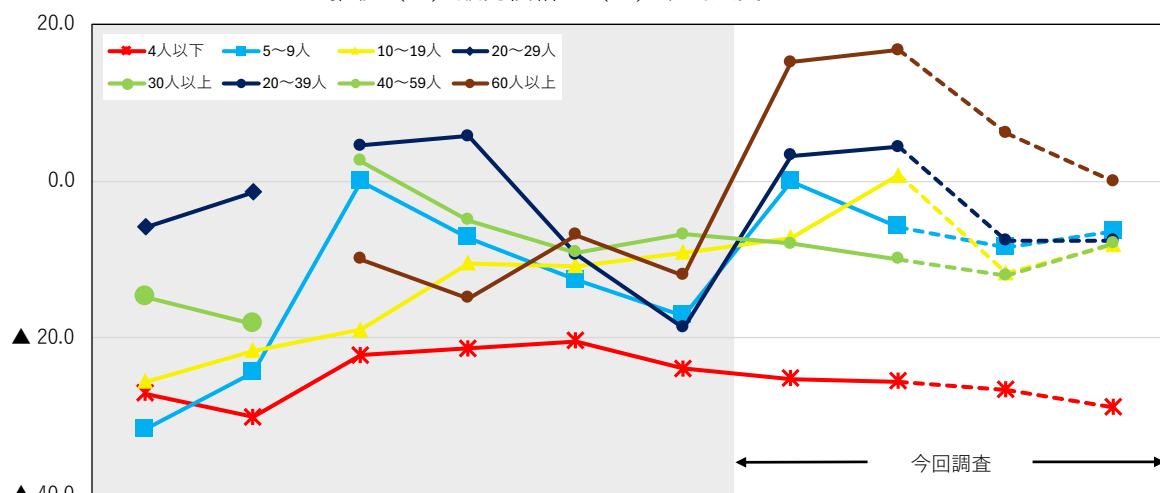
景況感DIを従業員規模別にみると、今期（令和7年7月期～12月期）実績は3区分でマイナス水準となり、なかでも4人以下（▲25.6）はマイナス幅が20を超える低水準となった。

今期実績をみると、60人以上は全6区分中最高の16.7、4人以下が最低の▲25.6となった。前期比では6区分中3区分でマイナス幅が拡大した。一方、10～19人、20～39人、60人以上の3区分は前期から改善した。

翌期（令和8年1月期～6月期）見通しをみると、全6区分で今期比低下の見込みとなった。

翌々期（令和8年7月期～12月期）見通しをみると、全6区分中5区分で今期比悪化を見込む一方、40～59人の1区分は、マイナス幅が今期比2ポイント縮小する見込みとなった。

DI推移（6）販売価格～（10）雇用人員



	R4年		R5年		R6年		R7年		R8年	
	1月期～ 6月期	7月期～ 12月期	1月期～ 6月期	7月期～ 12月期	1月期～ 6月期	7月期～ 12月期	1月期～ 6月期	7月期～ 12月期	1月期～ 6月期	7月期～ 12月期
4人以下	▲ 27.1	▲ 30.1	▲ 22.3	▲ 21.4	▲ 20.5	▲ 24.0	▲ 25.2	▲ 25.6	▲ 26.6	▲ 28.9
5～9人	▲ 31.7	▲ 24.4	0.0	▲ 7.3	▲ 12.6	▲ 17.2	0.0	▲ 5.9	▲ 8.4	▲ 6.4
10～19人	▲ 25.6	▲ 21.7	▲ 18.9	▲ 10.5	▲ 10.8	▲ 9.1	▲ 7.2	0.7	▲ 11.8	▲ 8.1
20～29人	▲ 5.9	▲ 1.5								
30人以上	▲ 14.8	▲ 18.2								
20～39人			4.5	5.7	▲ 9.4	▲ 18.8	3.3	4.3	▲ 7.6	▲ 7.6
40～59人			2.5	▲ 5.0	▲ 9.1	▲ 6.8	▲ 8.0	▲ 10.0	▲ 12.0	▲ 8.0
60人以上			▲ 10.0	▲ 15.0	▲ 6.9	▲ 12.1	15.2	16.7	6.1	0.0

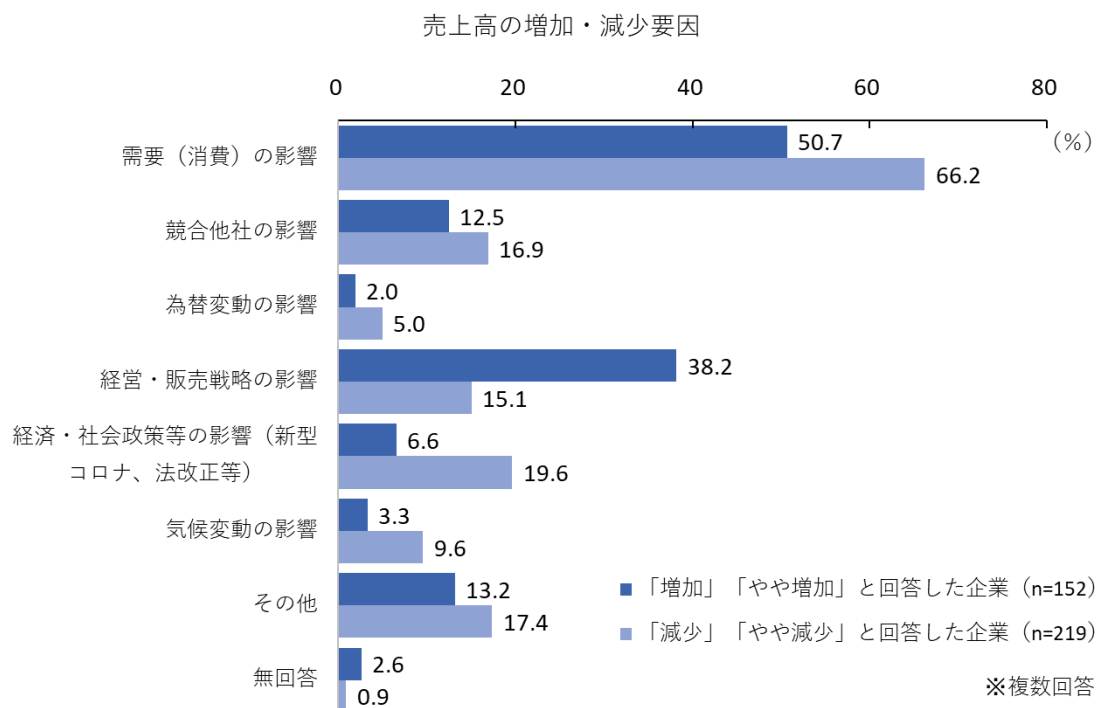
注1. 今期（令和7年7月期～12月期）以前の数値は実績、翌期（令和8年1月期～6月期）以降は見通し

注2. 令和5年度調査より従業員数20人以上の選択肢区分を変更している

3.2.4 景況・経営動向（売上高・経常利益の今期増減要因）

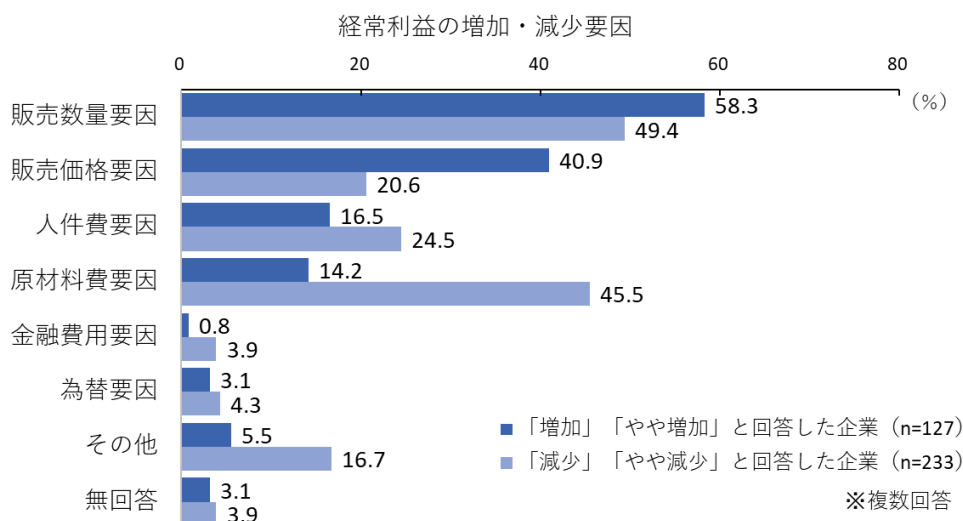
今期（令和7年7月期～12月期）売上高の増減要因をみると、増加要因では、「需要（消費）の影響」が50.7%を占め最多となった。以下、「経営・販売戦略の影響」（38.2%）、「競合他社の影響」（12.5%）と続いた。

一方、減少要因では、「需要（消費）の影響」が66.2%を占め最多。以下、「経済・社会政策等の影響（新型コロナ、法改正等）」（19.6%）、「競合他社の影響」（16.9%）と続いた。また、「その他」には、「値上げにお客様がついてこない」、「顧客の高齢化が進み客数減が続く」などの要因が挙げられた。



今期（令和7年7月期～12月期）経常利益の増減要因をみると、増加要因では、「販売数量要因」が58.3%を占め最多となり、「販売価格要因」（40.9%）が続いた。

一方、減少要因では、「販売数量要因」が49.4%を占め最多となり、「原材料費要因」（45.5%）がこれに続いた。



3.2.5 参考：埼玉県内企業の景況・経営動向との傾向比較

本調査との傾向比較のため、埼玉県内企業の景況感・経営動向の調査結果を以下に参考掲載した。

各項目のBSI（「良い」－「悪い」の企業割合）をみると、景況感については、「国内景気」に対するBSIでマイナス幅が縮小し、「自社業況」に対するBSIでプラス幅が拡大するなど、いずれも改善傾向にある。2025年4月の米国の関税政策公表以降、製造業を中心に国内景気に対する見方が大きく悪化したものの、影響の程度が想定を下回ったことで、徐々に改善が進んだものとみられる。所沢市の景況感は、令和6年7～12月期実績▲17.5に対し、令和7年1～6月期実績は▲13.5、7～12月期実績は▲13.7と推移している。所沢市調査は比較的小規模な事業者の回答割合が高く、前述の調査と比べ数値が低く出やすい傾向にある。しかし、マイナス幅は縮小しており、改善傾向にある点は同様といえる。

売上高、経常利益については、いずれのBSIも直近の2025年10～12月期実績が前回調査時の見通しより下振れし、マイナス幅が縮小した所沢市調査とは異なる傾向となっている。

埼玉県内企業の景況・経営動向（BSI）

	国内景気 上昇－下降			自社業況 良い－悪い		
	2025年		2026年	2025年		2026年
	10月調査 実績	1月調査 実績	6月まで 見通し	10月調査 実績	1月調査 実績	6月まで 見通し
全産業	▲10	▲4	▲6	17	23	18
製造業	▲19	▲12	▲5	3	8	7
非製造業	▲3	▲1	▲4	26	32	25

	売上高（季節調整値） 増加－減少				経常利益（季節調整値） 増加－減少			
	2025年		2026年		2025年		2026年	
	7～9月 実績	10～12月 実績	1～3月 見通し	4～6月 見通し	7～9月 実績	10～12月 実績	1～3月 見通し	4～6月 見通し
全産業	10	0	2	10	5	▲4	▲3	8
製造業	6	▲2	▲1	5	▲2	▲7	1	5
非製造業	13	2	6	13	9	▲3	▲3	7

出所：埼玉りそな産業経済振興財団「第186回企業経営動向調査」（2026年1月実施）

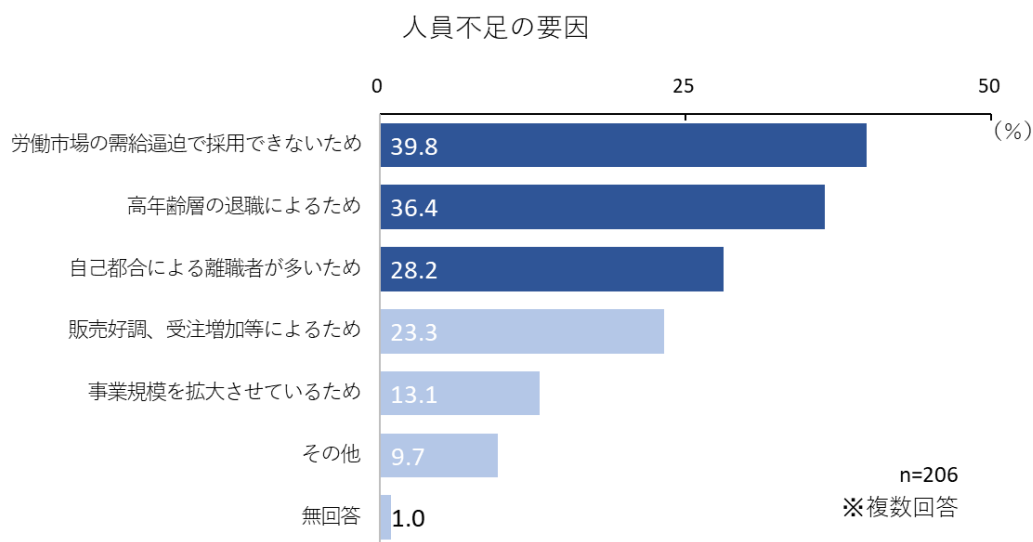
注1. 埼玉県内企業（概ね従業員数10名以上）1,032社を対象に、311社（製造業115社、非製造196社）から得た回答を集計。回答率30.1%

注2. BSIとは質問項目に対して、「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したもの。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表す。

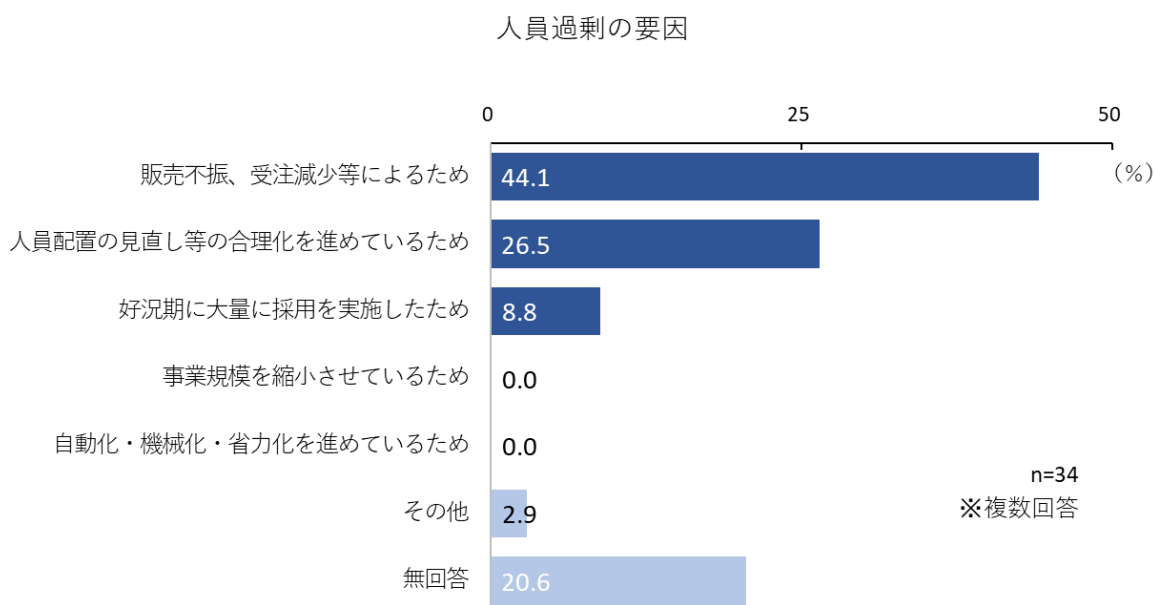
3.3 雇用人員の過不足要因

雇用人員について「不足」「やや不足」と回答した要因について聞いたところ、「労働市場の需要逼迫で採用できないため」が39.8%を占め最多となり、以下「高年齢層の退職によるため」(36.4%)、「自己都合による離職者が多いため」(28.2%)がこれに続いた。

「その他」には、「補充のタイミングにラグがあるため」、「人件費削減のため」などの要因が挙げられた。



雇用人員について「過剰」「やや過剰」と回答した要因について聞いたところ、「販売不振、受注減少等によるため」が44.1%を占め最多となった。以下、「人員配置の見直し等の合理化を進めているため」(26.5%)、「好況期に大量に採用を実施したため」(8.8%)と続いた。

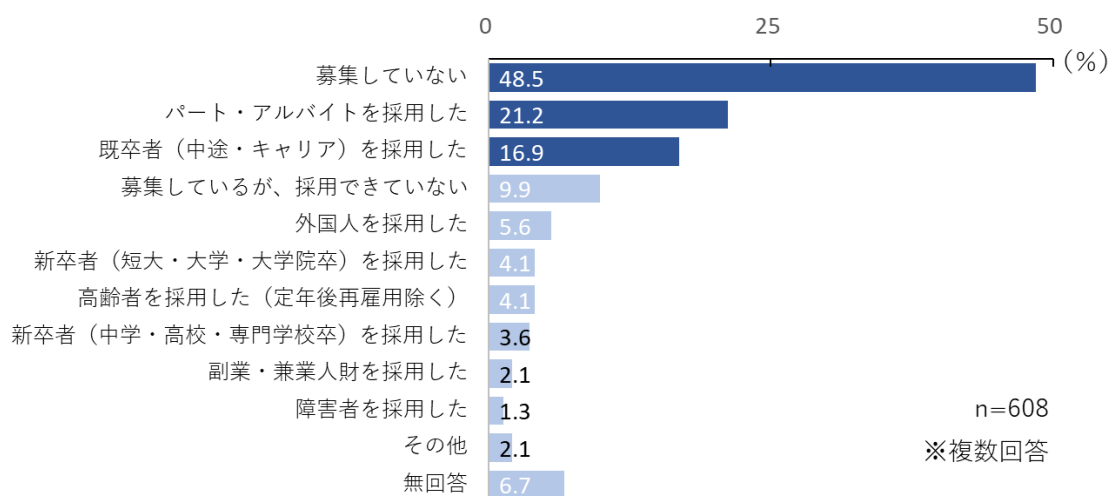


3.4 直近1年間の従業員の採用状況

直近1年間の従業員（非正規雇用含む）の採用状況について聞いたところ、「募集していない」が48.5%を占め最多となった。以下、「パート・アルバイトを採用した」（21.2%）、「既卒者（中途・キャリア）を採用した」（16.9%）と続いた。

なお、3.3「人員不足の要因」は雇用人員が不足していると回答した206社を対象に理由を尋ねたものであり、「労働市場の需給逼迫で採用できないため」が最多となっている。一方、本設問は全企業を対象に直近1年間の採用状況を尋ねたものであり、「募集していない」が最多となった。これは、雇用人員が不足していない企業の多くが採用を実施していなかったためと考えられる。

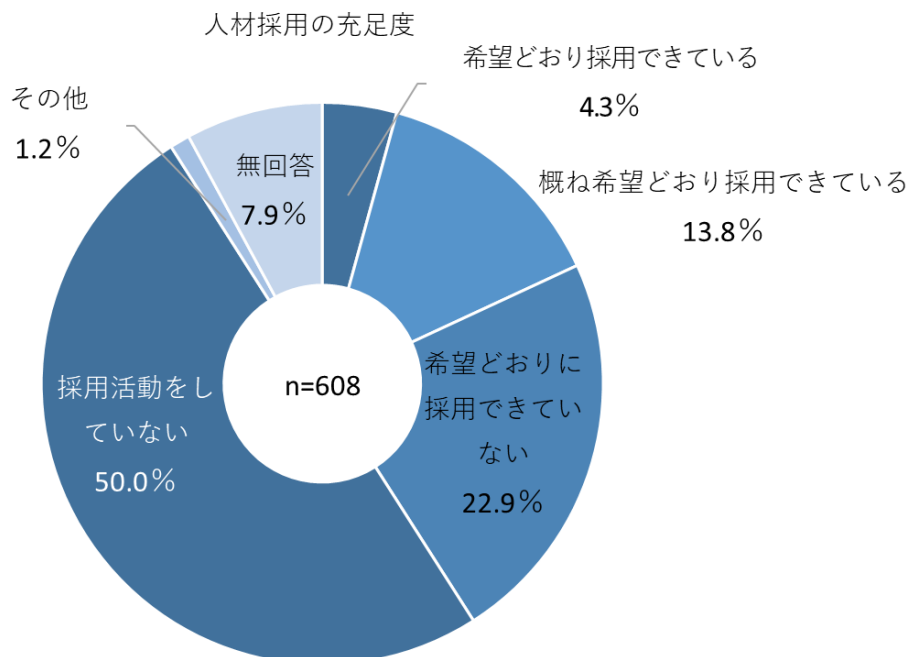
直近1年間の従業員の採用状況



3.5 人材採用の充足度

人材採用の充足度について聞いたところ、「希望どおり採用できている」（4.3%）と「概ね希望どおり採用できている」（13.8%）を合わせ、全体の18.1%が希望どおり採用できていると回答した。

一方、「希望どおりに採用できていない」は22.9%を占めた。

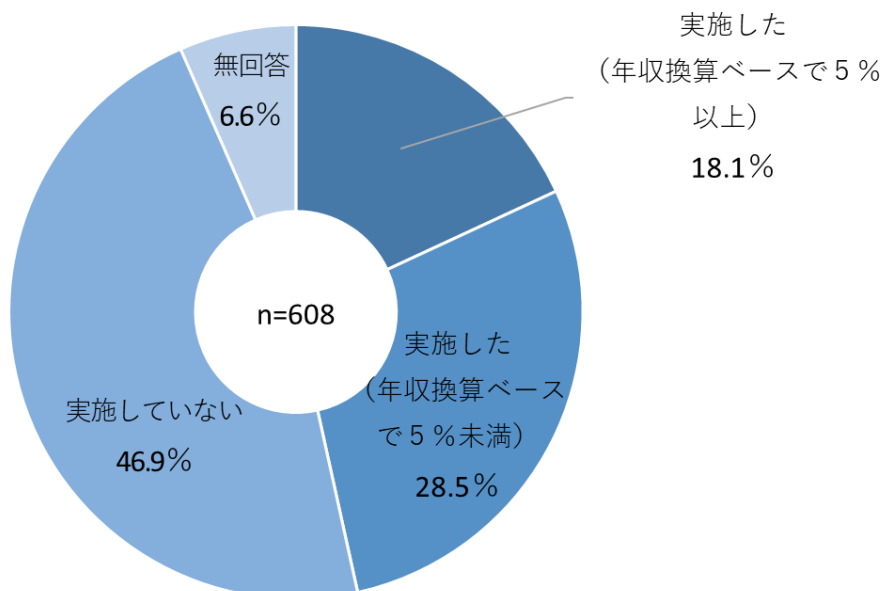


3.6 令和7年度の賃上げ実施状況

令和7年度の賃上げ実施状況について聞いたところ、「実施した（年収換算ベースで5%以上）」（18.1%）と「実施した（年収換算ベースで5%未満）」（28.5%）を合わせ、全体の46.6%が実施したと回答した。

一方、「実施していない」は46.9%を占めた。

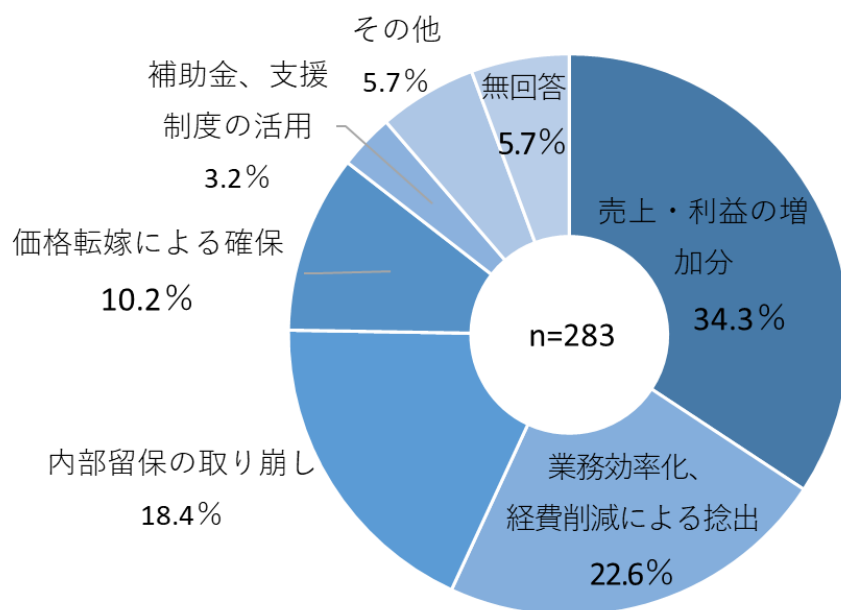
令和7年度の賃上げ実施状況



3.7 賃上げの主な原資

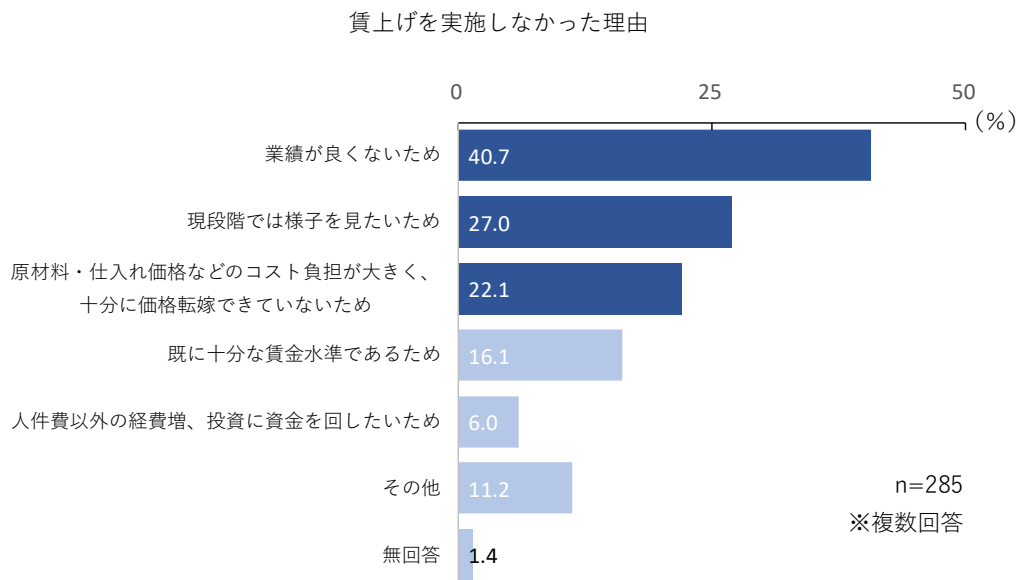
賃上げの主な原資について聞いたところ、「売上・利益の増加分」が34.3%を占め最多となり、「業務効率化、経費削減による捻出」（22.6%）、「内部留保の取り崩し」（18.4%）がこれに続いた。

賃上げの主な原資



3.8 賃上げを実施しなかった理由

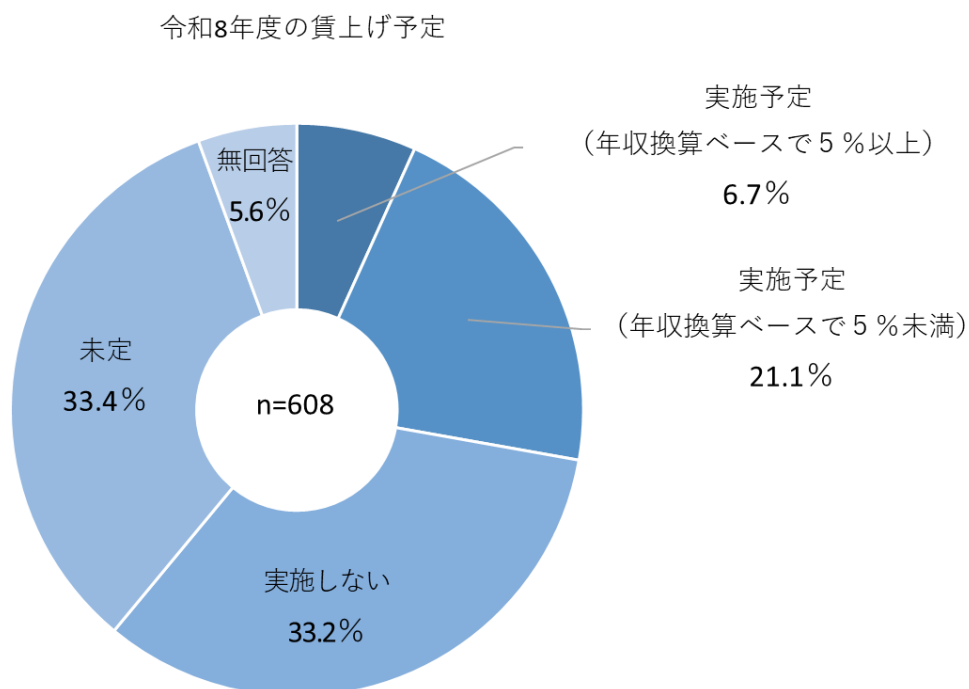
賃上げを実施しなかった理由について聞いたところ、「業績が良くないため」が40.7%を占め最多となった。以下、「現段階では様子を見たいため」(27.0%)、「原材料仕入れ価格などのコストが大きく、十分に価格転嫁できていないため」(22.1%)が続いた。



3.9 令和8年度の賃上げ予定

令和8年度の賃上げ予定について聞いたところ、「実施予定（年収換算ベースで5%以上）」(6.7%)と「実施した（年収換算ベースで5%未満）」(21.1%)を合わせ、全体の27.8%が実施予定と回答した。

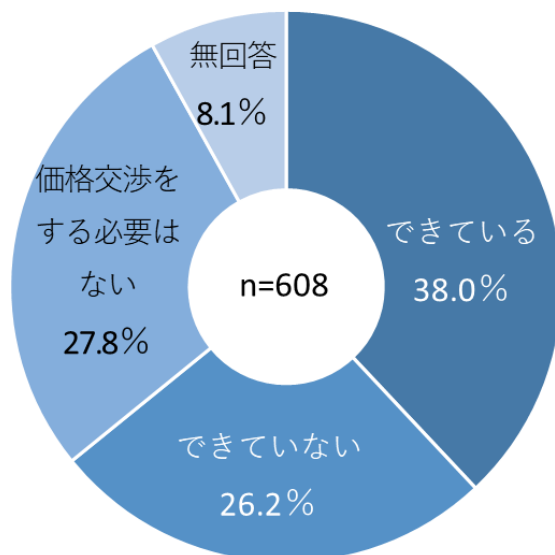
一方、「実施しない」は33.2%を占めた。



3.10 価格交渉（相談）の実施状況

価格交渉（相談）の実施状況について聞いたところ、「できている」が38.0%を占め最多となった一方、「できていない」は26.2%を占めた。

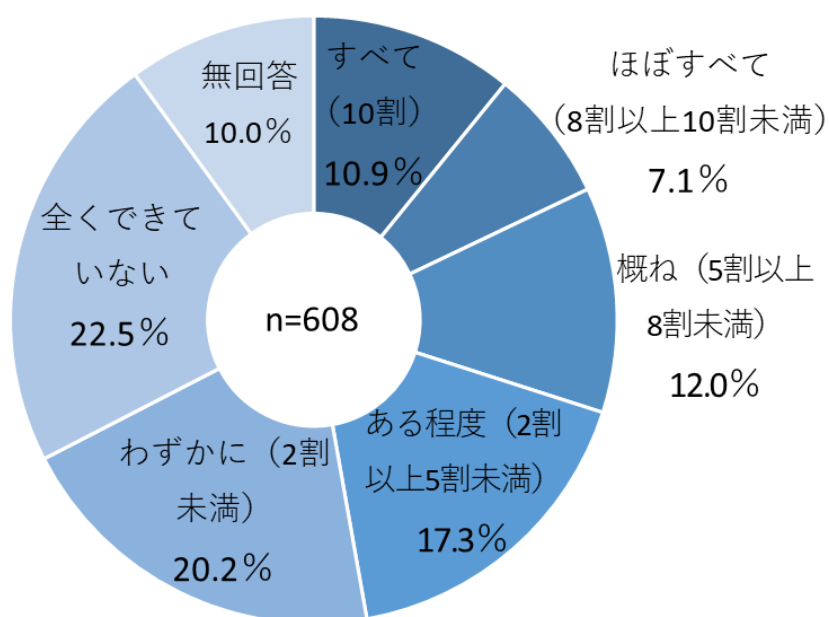
価格交渉（相談）の実施状況



3.11 価格転嫁の程度・割合

コスト高騰に対しどの程度価格転嫁できているかについて聞いたところ、「全くできていない」が22.5%を占め最多となった。以下、「わずかに（2割未満）」（20.2%）、「ある程度（2割以上5割未満）」（17.3%）と続いた。

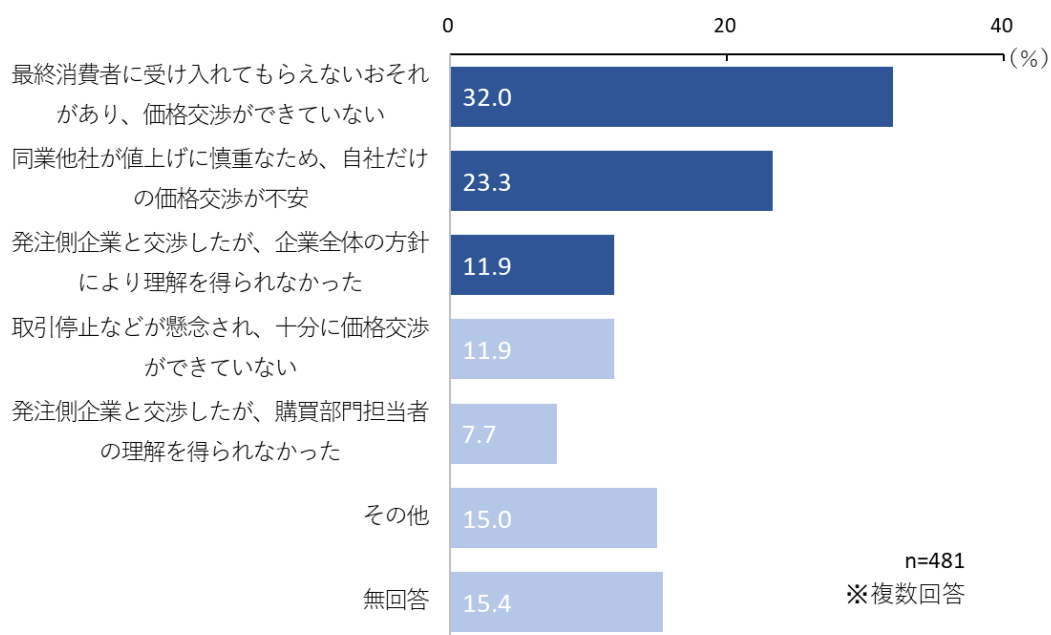
価格転嫁の程度・割合



3.12 価格転嫁できていない理由

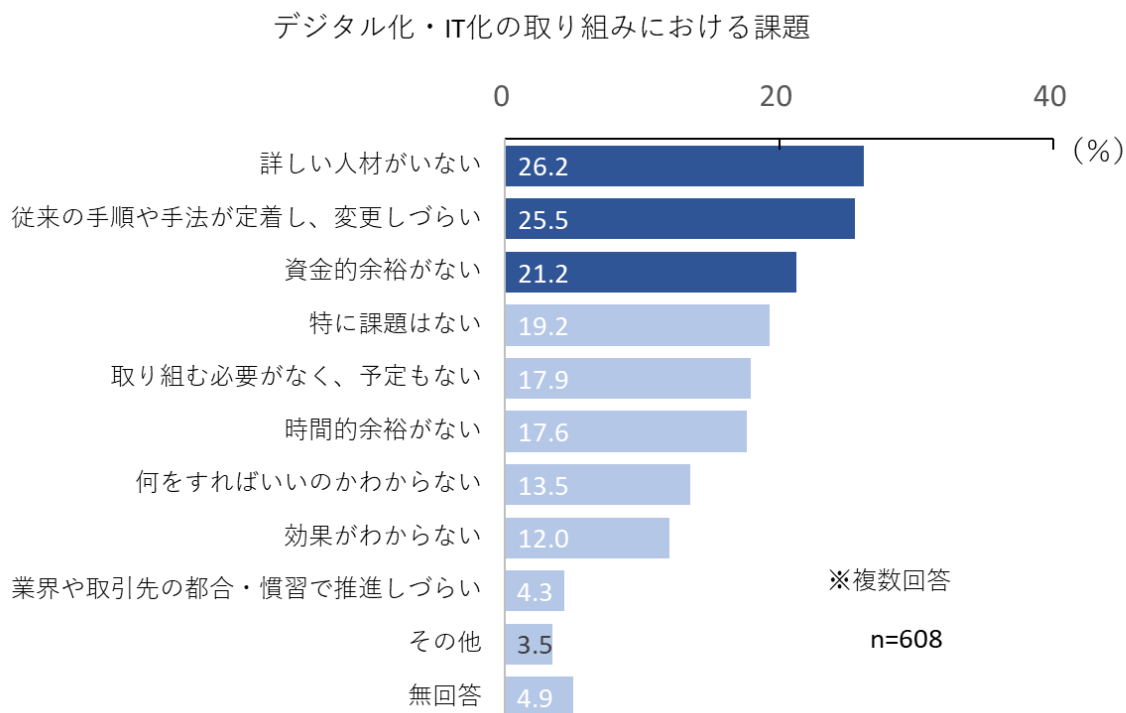
価格転嫁が十分にできていない理由について聞いたところ、「最終消費者に受け入れてもらえないおそれがあり、価格交渉ができていない」が32.0%で最多となった。以下、「同業他社が値上げに慎重なため、自社だけの価格交渉が不安」が23.3%、「発注側企業と交渉したが、企業全体の方針により理解を得られなかった」が11.9%で続いた。「その他」には、「フランチャイズ事業のため本部に従うしかない」、「仕入れの値上げ分は転嫁できるが、コスト分は厳しい」、「公定価格のため」などの理由が挙げられた。

十分に価格転嫁できていない理由



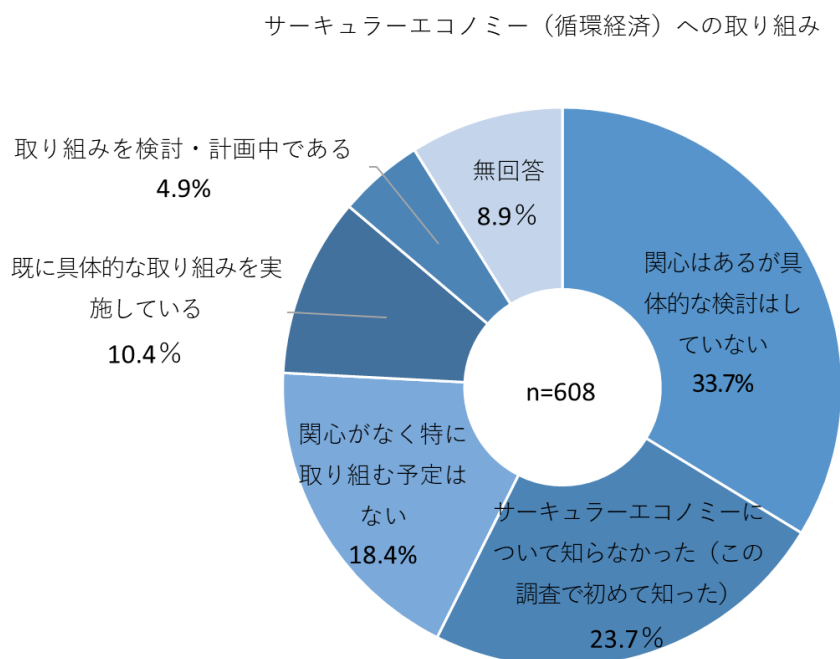
3.13 デジタル化・IT化の課題

デジタル化・IT化の取り組みにおける課題について聞いたところ、「詳しい人材がない」が26.2%を占め最多となった。以下、「従来の手順や手法が定着し、変更しづらい」(25.5%)、「資金的余裕がない」(21.2%)と続いた。



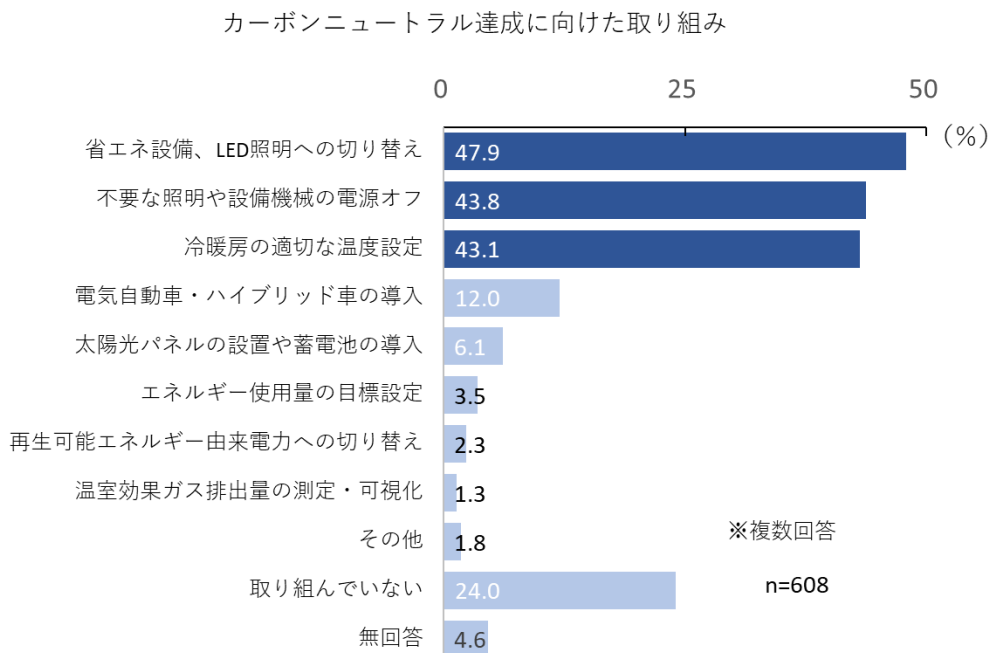
3.14 サーキュラーエコノミー（循環経済）への取り組み

サーキュラーエコノミー（循環経済）への取り組みについて聞いたところ、「関心はあるが具体的な検討はしていない」が33.7%で最多となった。「サーキュラーエコノミーについて知らなかった（この調査で初めて知った）」が23.7%でこれに続いた。



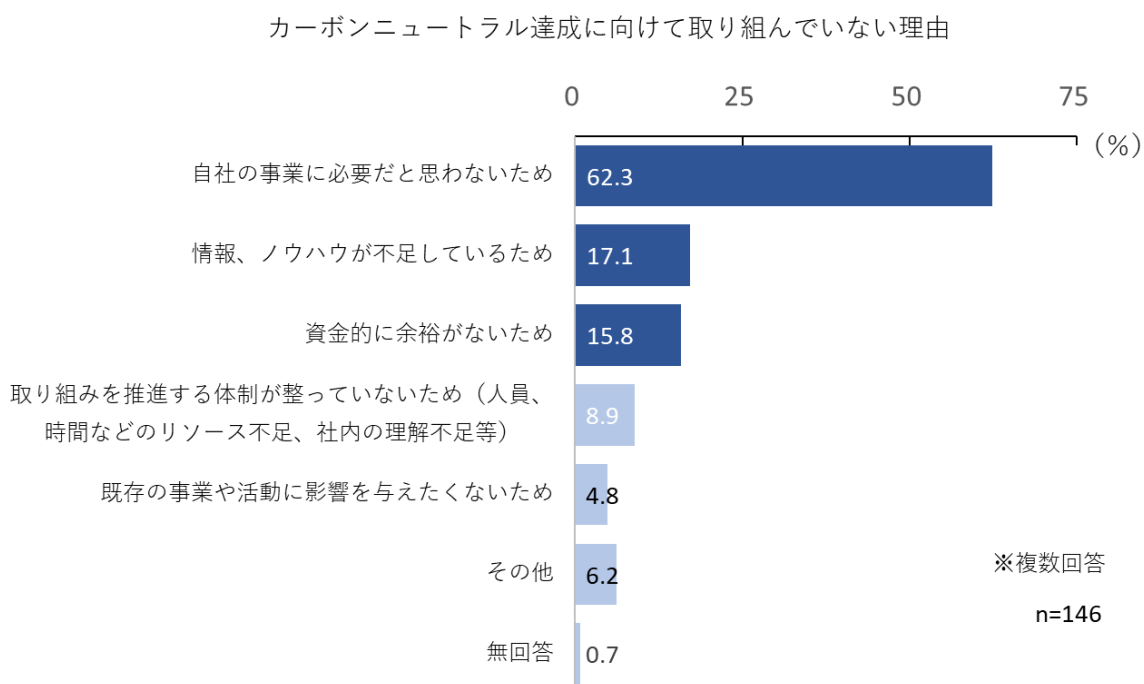
3.15 カーボンニュートラル達成に向けた取り組み

カーボンニュートラル達成に向けての取り組みについて聞いたところ、「省エネ設備、LED照明への切り替え」が47.9%を占め最多だった。以下、「不要な照明や設備機械の電源オフ」(43.8%)、「冷暖房の適切な温度設定」(43.1%)と僅差で続いた。



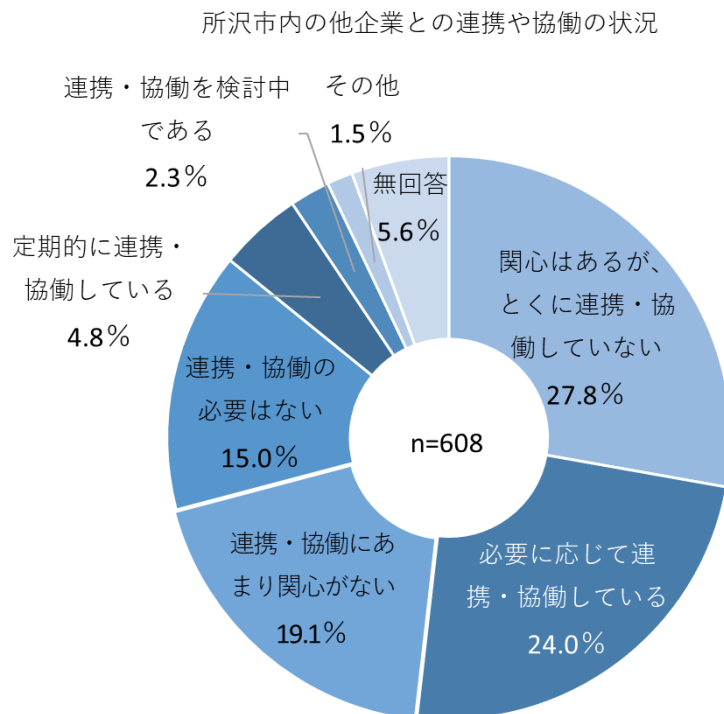
3.16 カーボンニュートラル達成に向けて取り組んでいない理由

カーボンニュートラルに取り組んでいない理由について聞いたところ、「自社の事業に必要なだと思わないため」が62.3%を占め最多だった。以下、「情報、ノウハウが不足しているため」(17.1%)、「資金的に余裕がないため」(15.8%)と続いた。



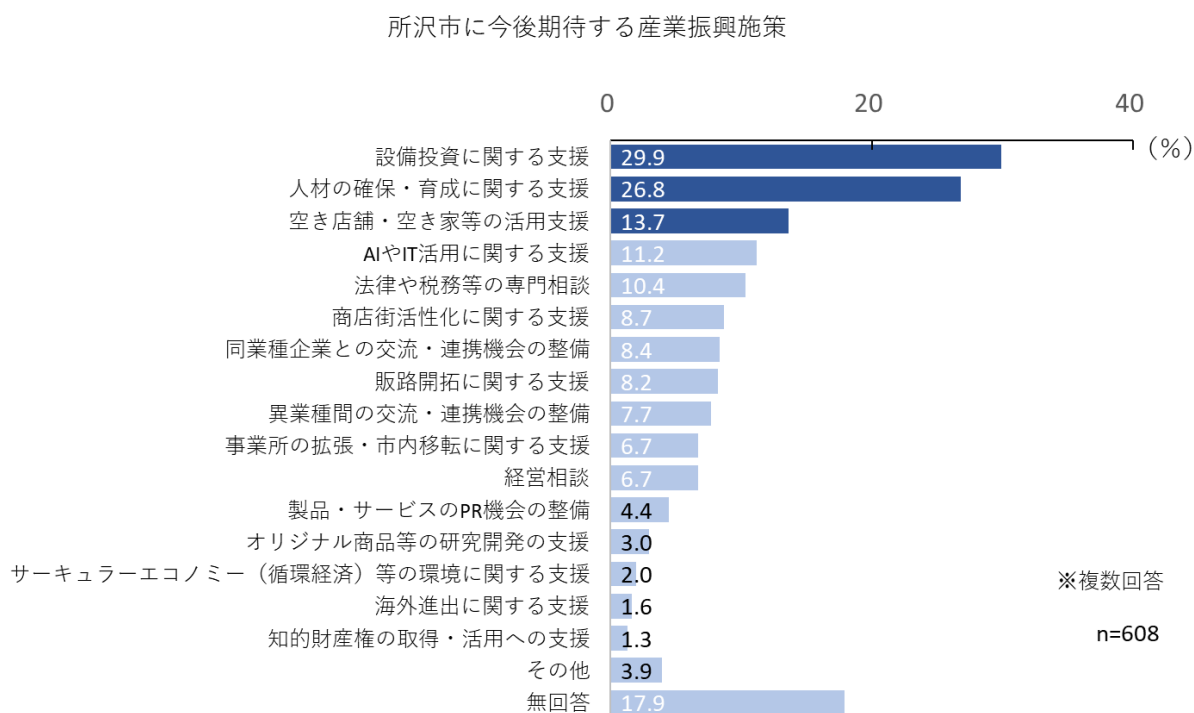
3.17 市内他企業との連携・協働

所沢市内の他企業との連携や協働の状況について聞いたところ、「関心はあるが、とくに連携・協働していない」が27.8%を占め最多となった。以下、「必要に応じて連携・協働している」(24.0%)、「連携・協働にあまり関心がない」(19.1%)が続いた。



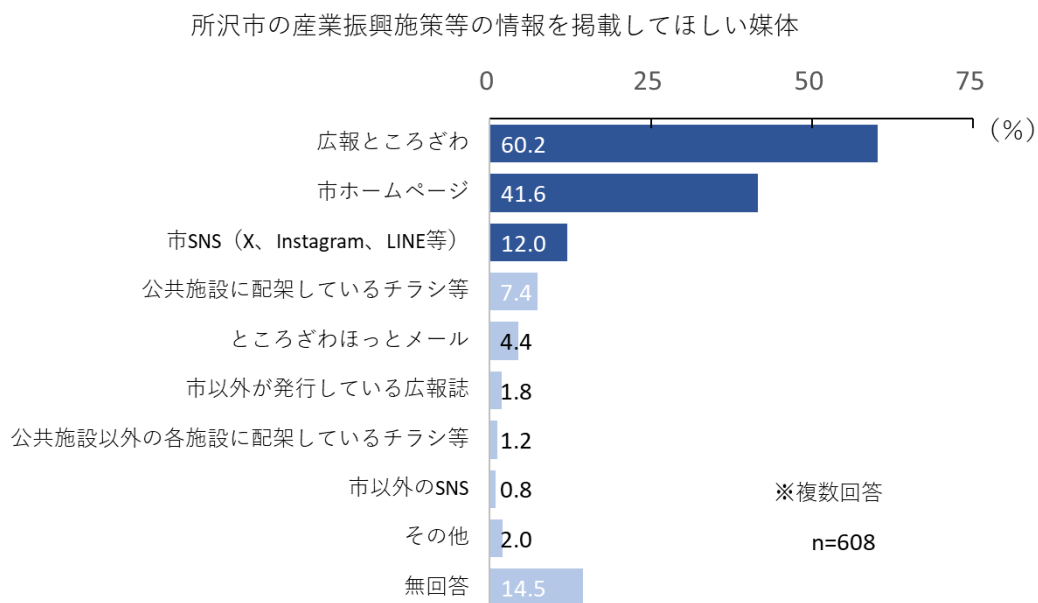
3.18 所沢市に今後期待する産業振興施策

所沢市に今後期待する産業振興施策について聞いたところ、「設備投資に関する支援」が29.9%を占め最多となった。以下、「人材の確保・育成に関する支援」(26.8%)、「空き店舗・空き家等の活用支援」(13.7%)と続いた。



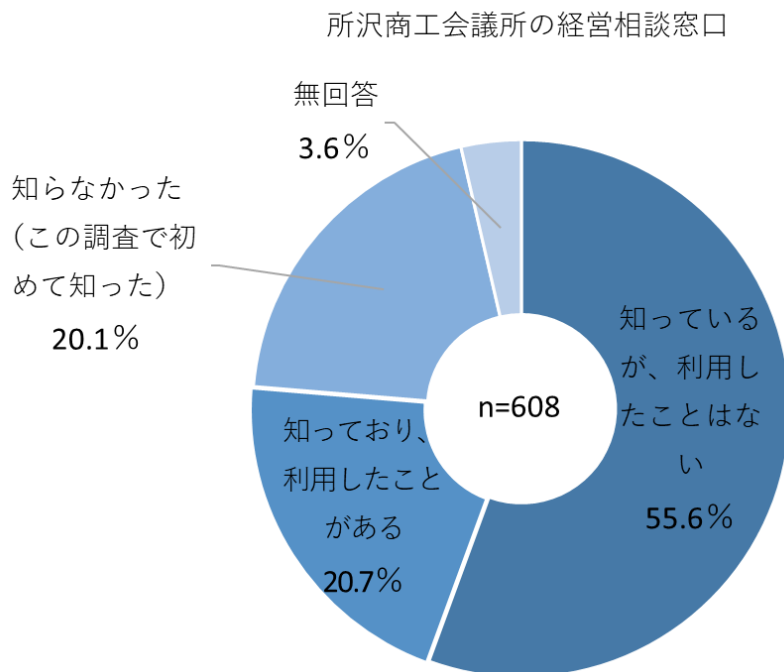
3.19 所沢市の産業振興施策等の情報を掲載してほしい媒体

所沢市の産業振興施策等の情報について掲載してほしい媒体について聞いたところ、「広報ところざわ」が60.2%を占め最多となった。以下、「市ホームページ」(41.6%)、「市SNS（X、Instagram、LINE等）」(12.0%)が続いた。



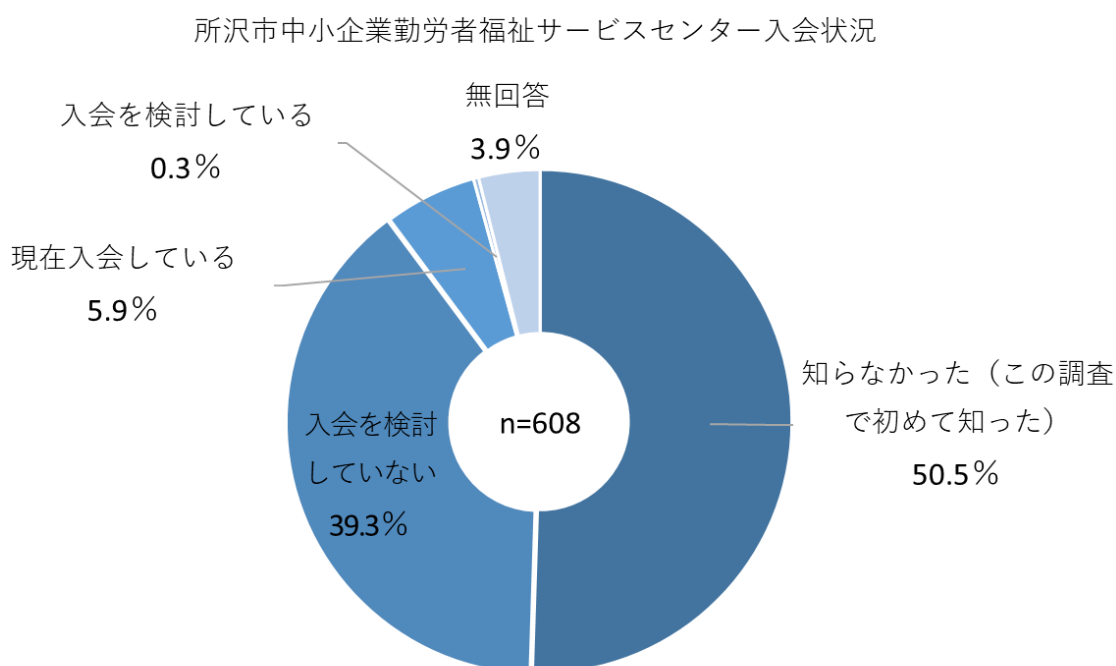
3.20 商工会議所の経営相談窓口の認知度・利用歴

所沢商工会議所の事業承継や融資相談などの経営相談窓口について、その認知度および利用歴を聞いたところ、「知っているが、利用したことはない」が55.6%で最多となった。「知っており、利用したことがある」が20.7%でこれに続いた。



3.21 中小企業勤労者福祉サービスセンター入会状況

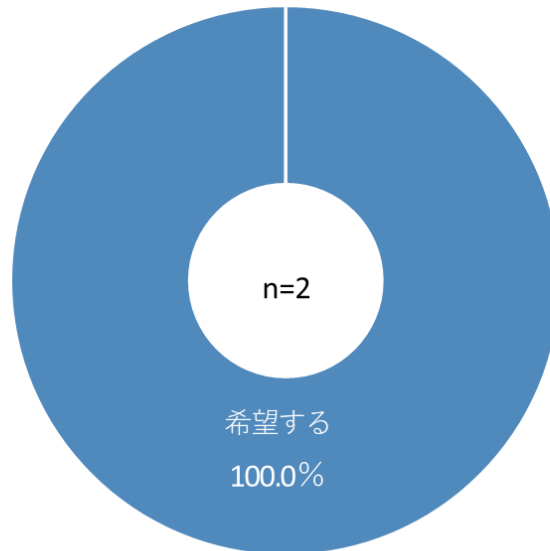
所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンターについて、その入会状況を聞いたところ、「知らなかった (この調査で初めて知った)」が50.5%を占め最多となった。以下、「入会を検討していない」(39.3%)、「現在入会している」(5.9%)と続いた。



3.22 中小企業勤労者福祉サービスセンターへの取り次ぎ希望

所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンターへの「入会を検討している」と回答した企業に、センターへの取り次ぎ希望の有無を聞いたところ、「希望する」が100.0%となった。

所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンターへの取り次ぎ



(資料編)

建設業・製造業・商業・サービス業調査
業種別×各設問

3.2.1 項目別DI 今期（令和7年7月期～12月期）実績

	(1) 景況感	(2) 売上高	(3) 経常利益	(4) 設備投資	(5) 販売数量	(6) 販売価格	(7) 仕入価格	(8) 在庫水準	(9) 資金繰り	(10) 雇用人員
建設業	1.1	0.5	▲ 5.0	▲ 1.7	▲ 1.2	12.2	▲ 45.5	4.5	▲ 13.8	37.6
製造業	▲ 11.0	▲ 2.8	▲ 14.6	▲ 5.7	▲ 15.3	3.9	▲ 41.7	1.1	▲ 14.3	15.7
卸売業	▲ 3.3	▲ 8.5	▲ 9.8	▲ 3.3	▲ 12.8	22.3	▲ 23.4	▲ 3.3	4.3	6.4
小売業	▲ 20.9	▲ 18.6	▲ 22.2	▲ 7.4	▲ 24.7	17.1	▲ 40.5	▲ 12.2	▲ 12.0	14.7
飲食業	▲ 42.2	▲ 37.7	▲ 45.5	2.7	▲ 40.2	▲ 0.9	▲ 71.1	▲ 7.3	▲ 41.2	10.9
不動産業	▲ 6.5	0.0	▲ 3.2	1.3	2.1	4.3	▲ 11.6	4.2	▲ 0.6	▲ 0.6
サービス業・ その他	▲ 17.0	▲ 11.8	▲ 14.7	▲ 1.5	▲ 12.5	2.3	▲ 30.4	▲ 1.4	▲ 11.8	22.2
観光業	0.9	0.0	▲ 13.2	2.8	▲ 1.9	21.7	▲ 47.1	▲ 8.8	▲ 14.8	19.8
(参考) 農業	▲ 32.8	▲ 26.3	▲ 37.6	1.6	▲ 10.7	▲ 5.1	▲ 67.5	-	▲ 27.3	18.1

注1. 観光業のDIは、過去1年間の観光関連売上(収入)がゼロではない事業者を対象に集計した

注2. 農業は、「農家・農業経営体調査」の令和7年1～12月期見通しを参考として掲載。「仕入価格」には、「生産コスト」のDIを掲載した

注3. 「仕入価格」「在庫水準」「雇用人員」のDIは、下降・不足をプラス、上昇・過剰をマイナスとして算出

3.3 雇用人員の過不足要因

①人員不足の要因（複数回答）

	販売好調、受注増加等によるため	事業規模を拡大させているため	労働市場の需要逼迫で採用できないため	高年齢の退職によるため	自己都合による離職者が多いため	その他	無回答
建設業(n=62)	29.0	9.7	37.1	43.5	27.4	6.5	1.6
製造業(n=32)	34.4	21.9	53.1	31.3	25.0	9.4	0.0
卸売業(n=9)	33.3	22.2	11.1	66.7	33.3	0.0	0.0
小売業(n=27)	7.4	7.4	40.7	25.9	40.7	11.1	0.0
飲食業(n=17)	11.8	0.0	35.3	23.5	17.6	29.4	5.9
不動産業(n=3)	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業・その他(n=55)	21.8	16.4	38.2	38.2	29.1	9.1	0.0
無回答(n=1)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	23.3	13.1	39.8	36.4	28.2	9.7	1.0

②人員過剰の要因（複数回答）

構成比(%)

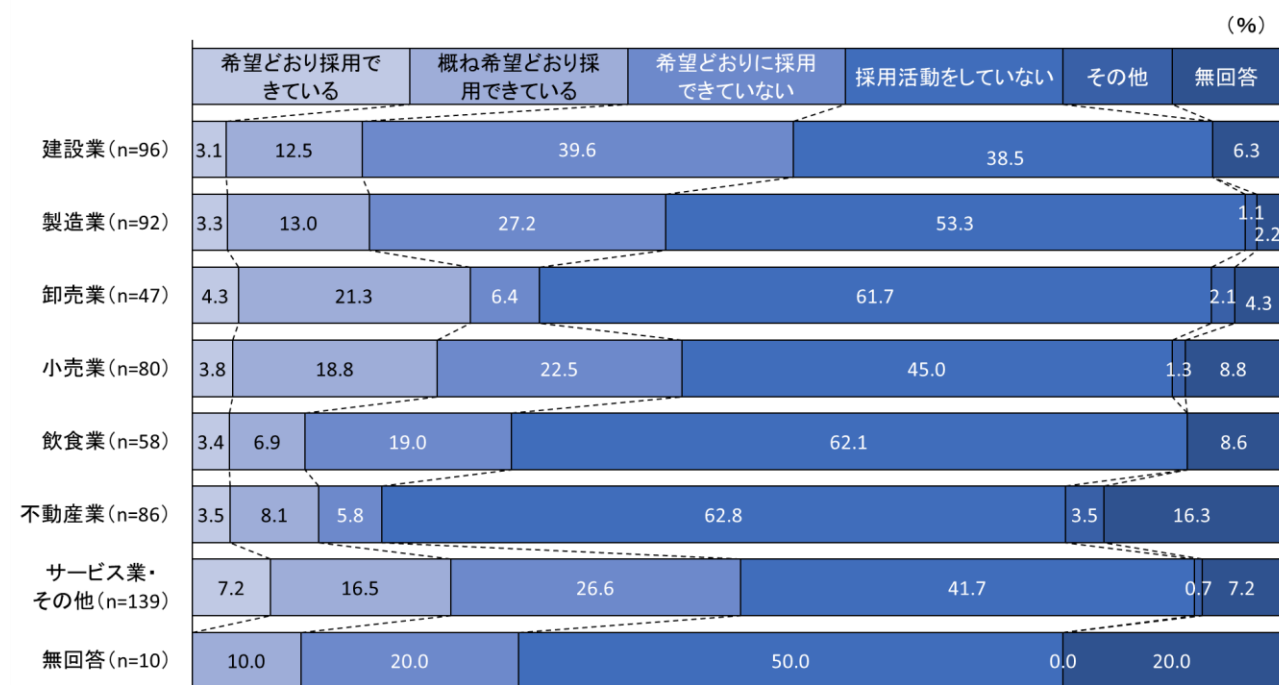
	販売不振、受注減少等によるため	事業規模を縮小させているため	好況期に大量に採用を実施したため	人員配置の見直し等の合理化を進めているため	自動化・機械化・省力化を進めているため	その他	無回答
建設業(n=7)	28.6	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	42.9
製造業(n=9)	77.8	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1
卸売業(n=1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業(n=4)	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0
飲食業(n=5)	40.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0
不動産業(n=3)	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
サービス業・その他(n=5)	40.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0
無回答(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	44.1	0.0	8.8	26.5	0.0	2.9	20.6

3.4 直近1年間の従業員の採用状況（複数回答）

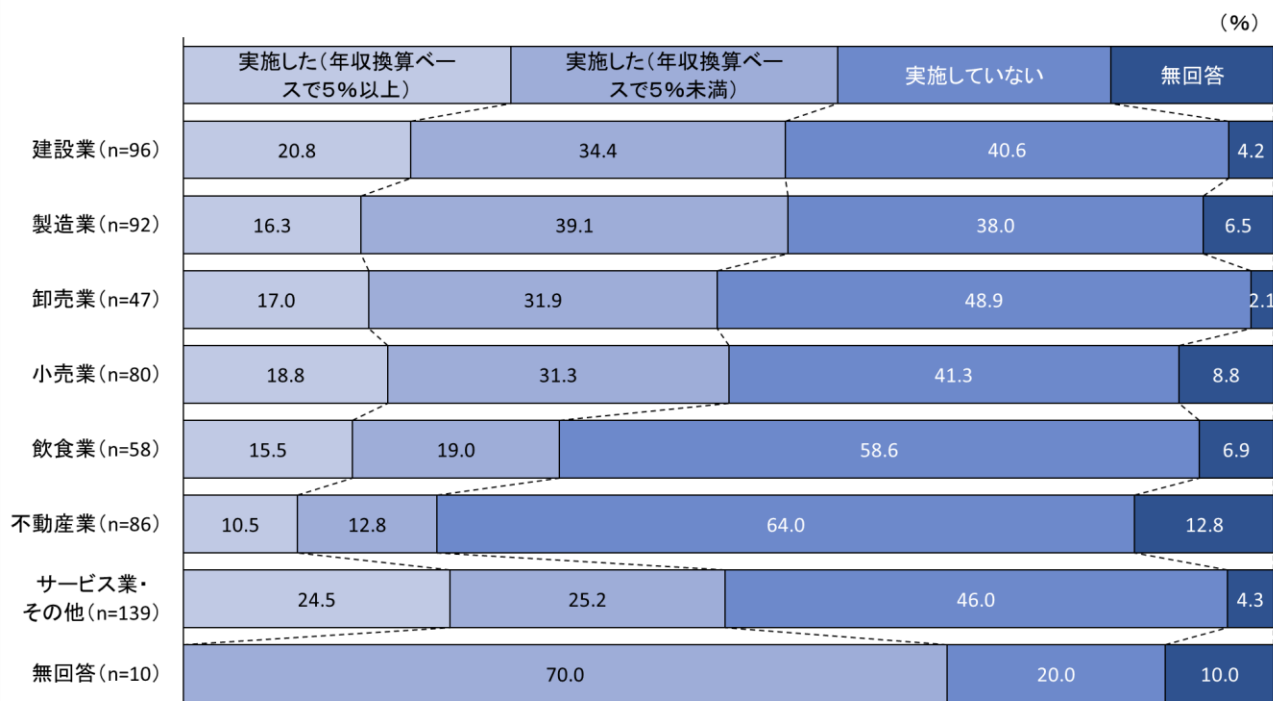
構成比(%)

	新卒者 (短大・大学・大学院卒)を採用した	新卒者 (中学・高校・専門学校卒)を採用した	既卒者 (中途・キャリア)を採用した	副業・兼業人材を採用した	高齢者を採用した (定年後再雇用除く)	外国人を採用した	障害者を採用した	パート・アルバイトを採用した	募集しているが、採用できていない	募集していない	その他	無回答
建設業(n=96)	5.2	9.4	26.0	1.0	1.0	8.3	3.1	6.3	17.7	36.5	4.2	4.2
製造業(n=92)	8.7	4.3	21.7	2.2	3.3	8.7	1.1	17.4	9.8	50.0	0.0	4.3
卸売業(n=47)	4.3	2.1	21.3	0.0	0.0	2.1	0.0	8.5	2.1	68.1	2.1	4.3
小売業(n=80)	3.8	3.8	11.3	3.8	5.0	7.5	0.0	31.3	7.5	45.0	1.3	7.5
飲食業(n=58)	0.0	0.0	5.2	3.4	3.4	3.4	0.0	36.2	12.1	46.6	1.7	6.9
不動産業(n=86)	2.3	1.2	10.5	1.2	1.2	0.0	0.0	9.3	2.3	65.1	3.5	14.0
サービス業・その他(n=139)	3.6	2.2	19.4	2.9	10.1	6.5	2.2	33.8	12.2	41.7	2.2	5.0
無回答(n=10)	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	20.0	10.0	50.0	0.0	20.0
	4.1	3.6	16.9	2.1	4.1	5.6	1.3	21.2	9.9	48.5	2.1	6.7

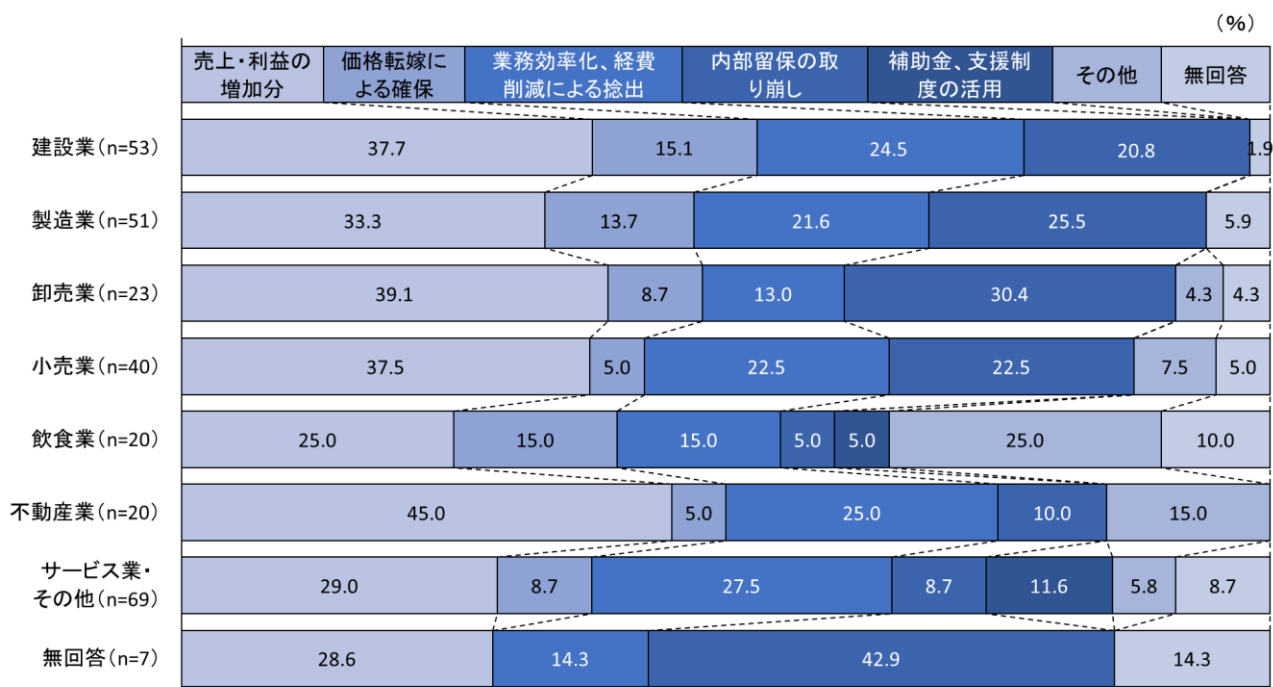
3.5 人材採用の充足度



3.6 令和7年度の賃上げ実施状況



3.7 賃上げの主な原資

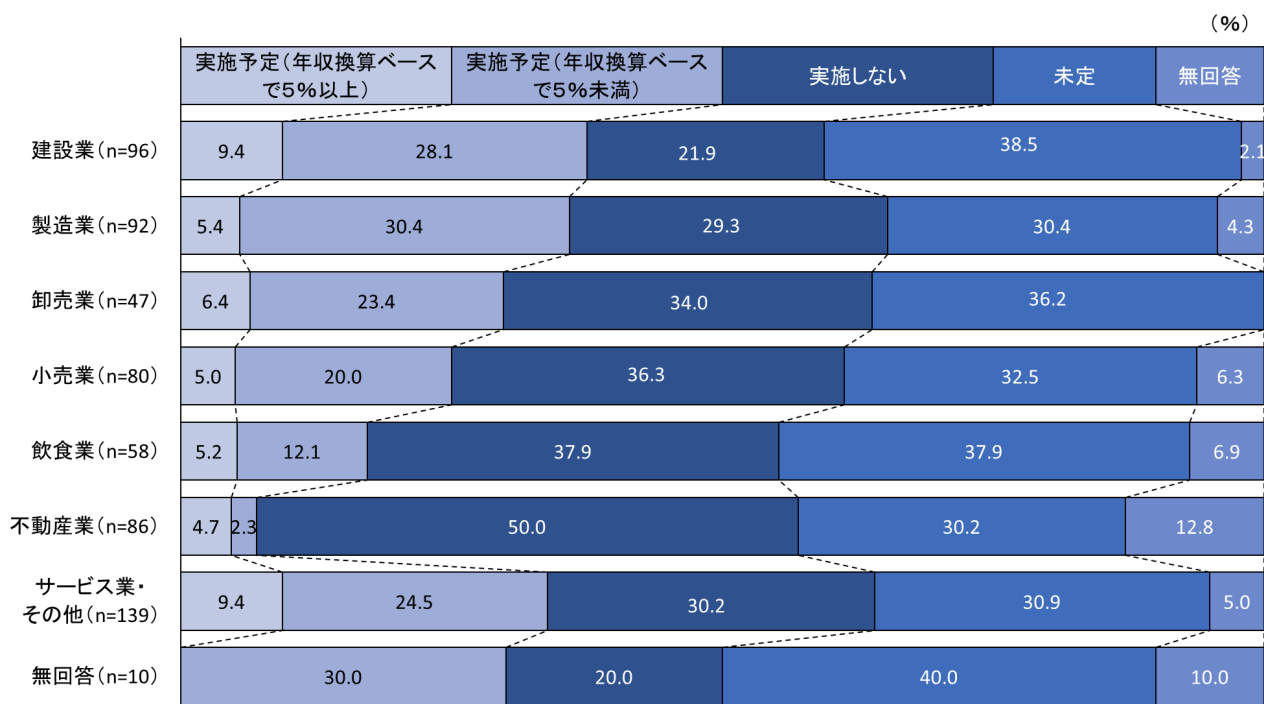


3.8 賃上げを実施しなかった理由（複数回答）

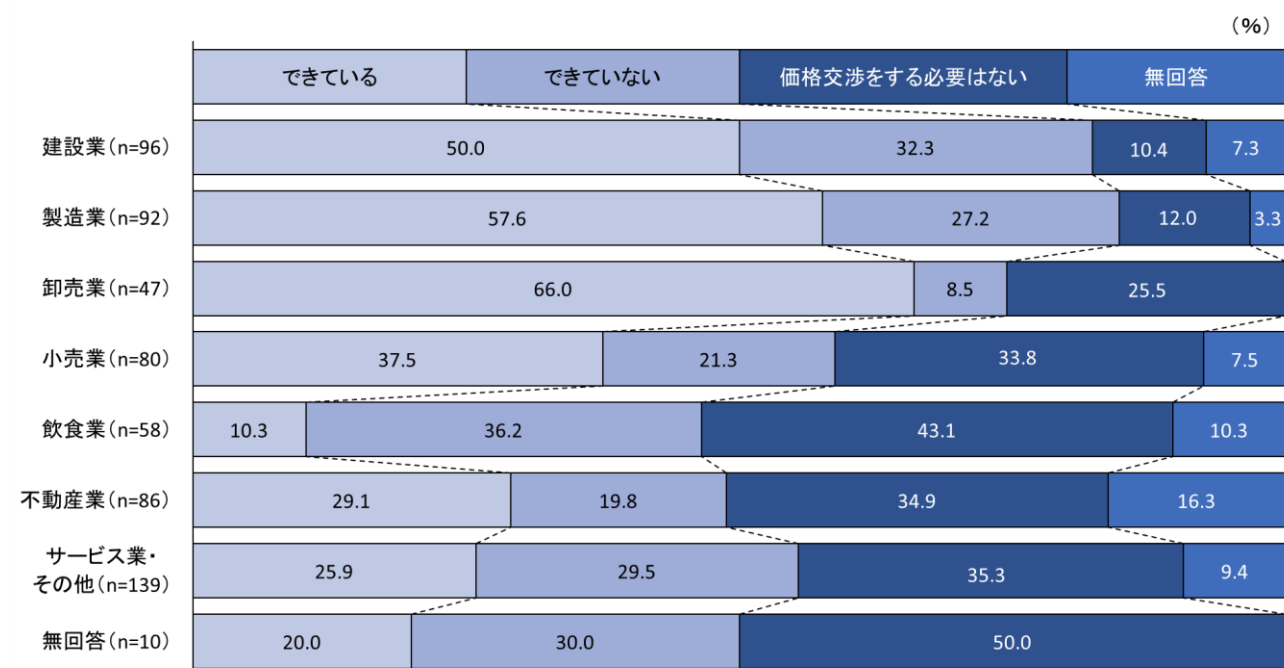
構成比(%)

	業績が良くないため	原材料・仕入れ価格などのコスト負担が大きく、十分に価格転嫁できていないため	人件費以外の経費増、投資に資金を回したいため	現段階では様子を見たいため	既に十分な賃金水準であるため	その他	無回答
建設業(n=39)	41.0	30.8	5.1	25.6	10.3	12.8	0.0
製造業(n=35)	65.7	22.9	2.9	14.3	8.6	11.4	0.0
卸売業(n=23)	39.1	13.0	4.3	30.4	21.7	4.3	0.0
小売業(n=33)	33.3	30.3	6.1	30.3	15.2	3.0	0.0
飲食業(n=34)	52.9	50.0	2.9	8.8	17.6	8.8	2.9
不動産業(n=55)	23.6	5.5	5.5	41.8	27.3	7.3	5.5
サービス業・その他(n=64)	39.1	15.6	10.9	29.7	12.5	20.3	0.0
無回答(n=2)	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	40.7	22.1	6.0	27.0	16.1	11.2	1.4

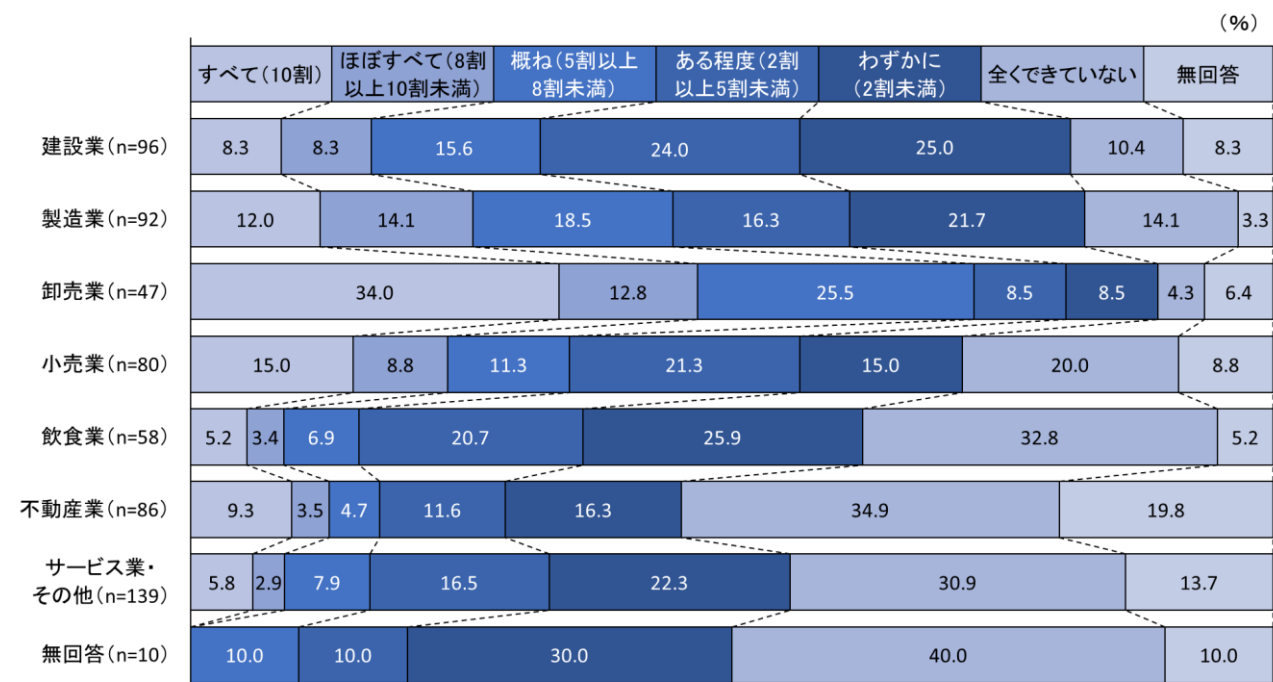
3.9 令和8年度の賃上げ予定



3.10 価格交渉（相談）の実施状況



3.11 価格転嫁の程度・割合



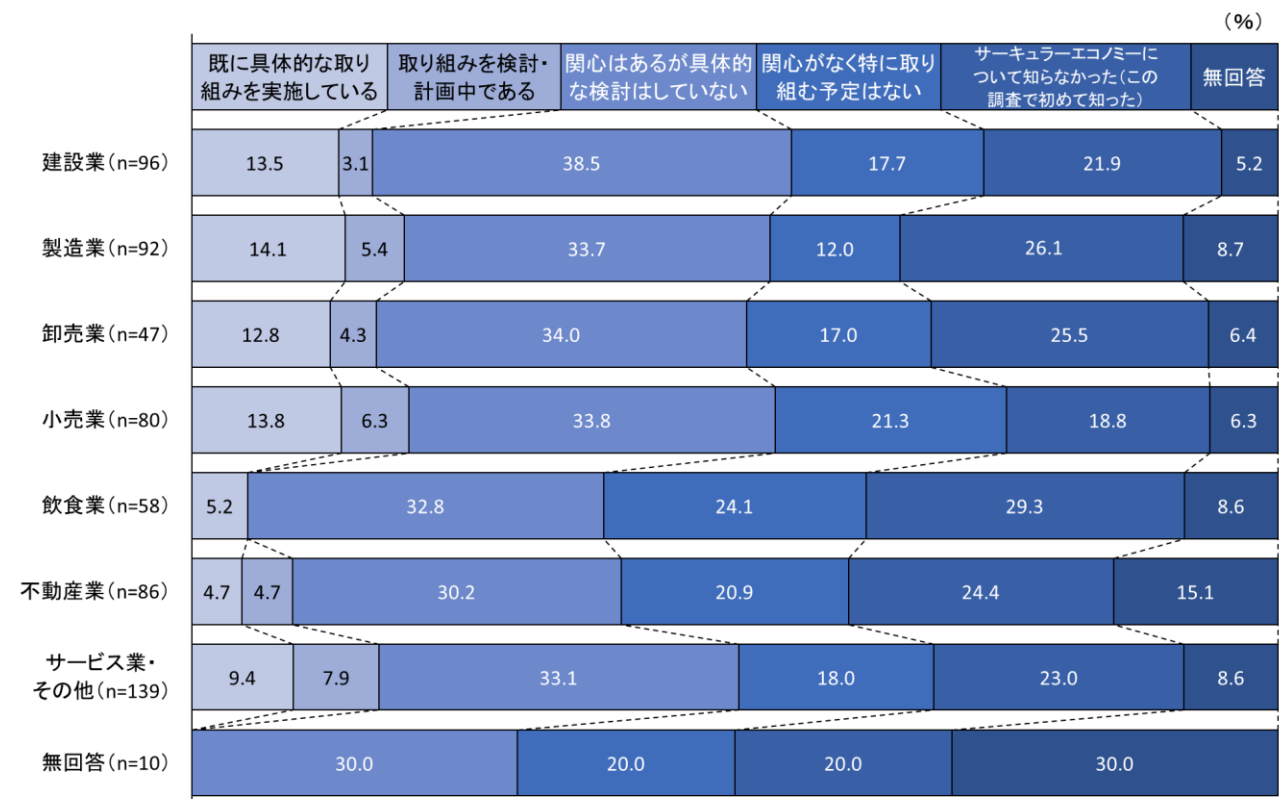
3.12 価格転嫁できていない理由（複数回答）

	構成比(%)						
	発注側企業と交渉したが、企業全体の方針により理解を得られなかった	発注側企業と交渉したが、購買部門担当者の理解を得られなかった	取引停止などが懸念され、十分に価格交渉ができていない	同業他社が値上げに慎重なため、自社だけの価格交渉が不安	最終消費者に受け入れられないおそれがあり、価格交渉ができていない	その他	無回答
建設業(n=80)	20.0	18.8	17.5	28.8	22.5	8.8	16.3
製造業(n=78)	12.8	14.1	20.5	28.2	20.5	14.1	10.3
卸売業(n=28)	7.1	7.1	3.6	35.7	25.0	14.3	10.7
小売業(n=61)	4.9	1.6	8.2	23.0	47.5	21.3	8.2
飲食業(n=52)	11.5	1.9	1.9	5.8	53.8	9.6	25.0
不動産業(n=61)	0.0	3.3	4.9	16.4	52.5	16.4	14.8
サービス業・その他(n=112)	14.3	3.6	15.2	25.9	19.6	18.8	18.8
無回答(n=9)	44.4	11.1	0.0	11.1	22.2	11.1	22.2
	11.9	7.7	11.9	23.3	32.0	15.0	15.4

3.13 デジタル化・IT化の課題（複数回答）

	構成比(%)										
	従来の手順や手法が定着し、変更しづらい	詳しい人材がいらない	時間的余裕がない	資金的余裕がない	業界や取引先の都合・慣例で推進しづらい	効果がわからない	何をすればいいのかわからない	取り組む必要がなく、予定もない	特に課題はない	その他	無回答
建設業(n=96)	32.3	36.5	22.9	25.0	6.3	17.7	17.7	11.5	8.3	2.1	1.0
製造業(n=92)	30.4	25.0	15.2	26.1	3.3	13.0	13.0	15.2	16.3	3.3	4.3
卸売業(n=47)	34.0	27.7	8.5	10.6	8.5	12.8	8.5	19.1	25.5	2.1	2.1
小売業(n=80)	23.8	21.3	22.5	22.5	7.5	10.0	11.3	17.5	16.3	7.5	3.8
飲食業(n=58)	20.7	24.1	17.2	27.6	1.7	22.4	19.0	25.9	5.2	5.2	6.9
不動産業(n=86)	23.3	24.4	11.6	5.8	2.3	8.1	8.1	20.9	27.9	3.5	10.5
サービス業・その他(n=139)	20.9	25.2	20.1	25.2	2.9	6.5	12.9	19.4	28.1	2.2	5.0
無回答(n=10)	0.0	10.0	10.0	20.0	0.0	10.0	40.0	10.0	30.0	0.0	10.0
	25.5	26.2	17.6	21.2	4.3	12.0	13.5	17.9	19.2	3.5	4.9

3.14 サーキュラーエコノミー（循環経済）への取り組み



3.15 カーボンニュートラル達成に向けた取り組み（複数回答）

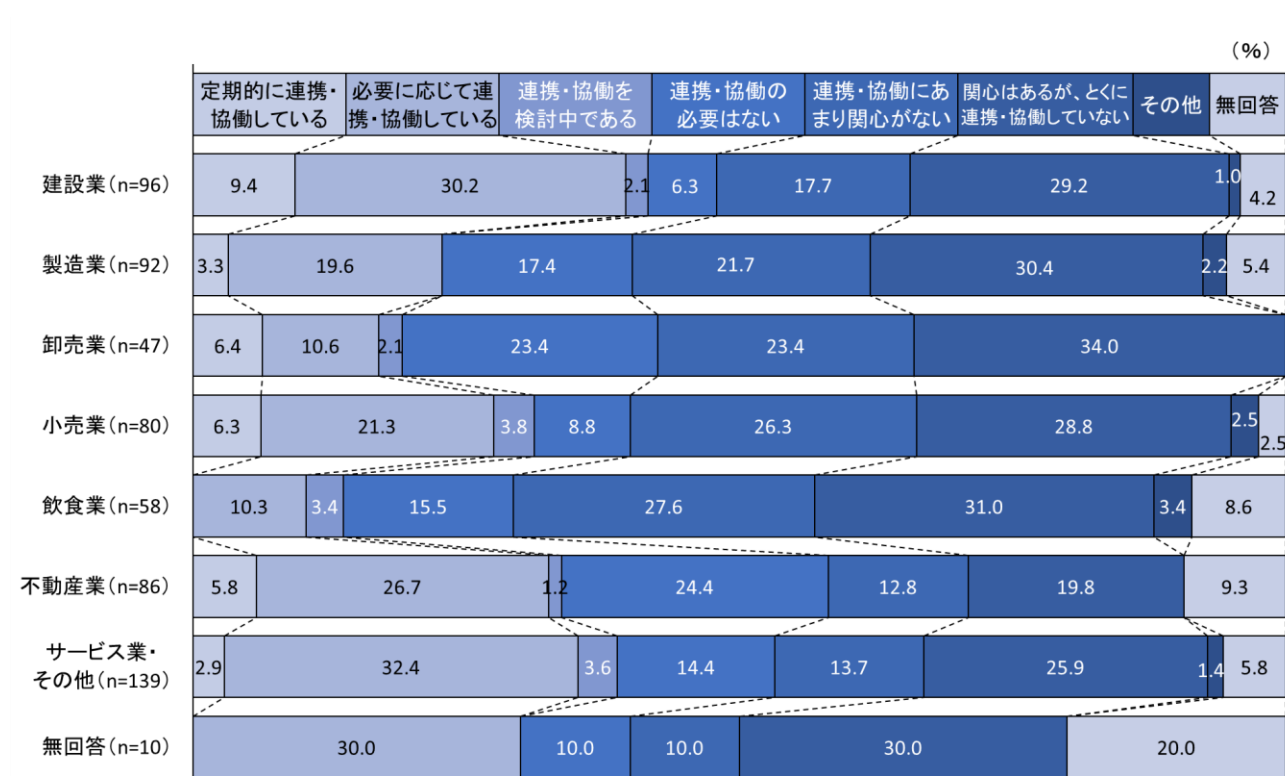
構成比 (%)

	省エネ設備、LED照明への切り替え	冷暖房の適切な温度設定	不要な照明や設備機械の電源オフ	電気自動車・ハイブリッド車の導入	太陽光パネルの設置や蓄電池の導入	再生可能エネルギー由来電力への切り替え	温室効果ガス排出量の測定・可視化	エネルギー使用量の目標設定	その他	取り組んでいない	無回答
建設業 (n=96)	47.9	36.5	42.7	20.8	8.3	2.1	2.1	2.1	2.1	21.9	2.1
製造業 (n=92)	56.5	43.5	58.7	19.6	7.6	3.3	3.3	8.7	3.3	14.1	4.3
卸売業 (n=47)	44.7	57.4	51.1	8.5	0.0	0.0	0.0	2.1	2.1	25.5	0.0
小売業 (n=80)	61.3	52.5	45.0	8.8	13.8	3.8	0.0	2.5	1.3	15.0	3.8
飲食業 (n=58)	50.0	46.6	46.6	5.2	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	24.1	5.2
不動産業 (n=86)	38.4	30.2	29.1	9.3	5.8	4.7	1.2	1.2	1.2	34.9	10.5
サービス業・その他 (n=139)	41.7	45.3	41.0	9.4	4.3	1.4	1.4	2.9	2.2	28.8	3.6
無回答 (n=10)	30.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0	20.0
	47.9	43.1	43.8	12.0	6.1	2.3	1.3	3.5	1.8	24.0	4.6

3.16 カーボンニュートラル達成に向けて取り組んでいない理由（複数回答）

	構成比(%)						
	資金的に余裕がないため	取り組みを推進する体制が整っていないため（人員、時間などのリソース不足、社内の理解不足等）	情報、ノウハウが不足しているため	既存の事業や活動に影響を与えたくないため	自社の事業に必要なだけと思わないため	その他	無回答
建設業(n=21)	28.6	9.5	23.8	4.8	42.9	4.8	4.8
製造業(n=13)	23.1	0.0	23.1	0.0	53.8	7.7	0.0
卸売業(n=12)	0.0	16.7	8.3	8.3	66.7	0.0	0.0
小売業(n=12)	33.3	16.7	16.7	8.3	50.0	8.3	0.0
飲食業(n=14)	14.3	14.3	7.1	14.3	64.3	7.1	0.0
不動産業(n=30)	6.7	3.3	16.7	3.3	73.3	6.7	0.0
サービス業・その他(n=40)	10.0	10.0	17.5	2.5	72.5	7.5	0.0
無回答(n=4)	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0
	15.8	8.9	17.1	4.8	62.3	6.2	0.7

3.17 市内他企業との連携・協働



3.18 所沢市に今後期待する産業振興施策（複数回答）

構成比(%)

	人材の確保・育成に関する支援	設備投資に関する支援	事業所の拡張・市内移転に関する支援	空き店舗・空き家等の活用支援	販路開拓に関する支援	サーキュラーエコノミー(循環経済)等の環境に関する支援	AIやIT活用に関する支援	法律や税務等の専門相談	経営相談
建設業(n=96)	52.1	27.1	9.4	9.4	4.2	3.1	8.3	5.2	7.3
製造業(n=92)	26.1	46.7	8.7	5.4	13.0	2.2	17.4	5.4	4.3
卸売業(n=47)	17.0	25.5	6.4	6.4	10.6	2.1	12.8	12.8	6.4
小売業(n=80)	23.8	22.5	3.8	18.8	17.5	1.3	12.5	10.0	6.3
飲食業(n=58)	19.0	41.4	1.7	19.0	5.2	1.7	5.2	8.6	12.1
不動産業(n=86)	7.0	15.1	4.7	27.9	2.3	0.0	12.8	18.6	9.3
サービス業・その他(n=139)	30.9	30.2	9.4	10.8	7.2	2.2	8.6	12.9	5.0
無回答(n=10)	20.0	40.0	0.0	10.0	0.0	10.0	20.0	0.0	0.0
	26.8	29.9	6.7	13.7	8.2	2.0	11.2	10.4	6.7

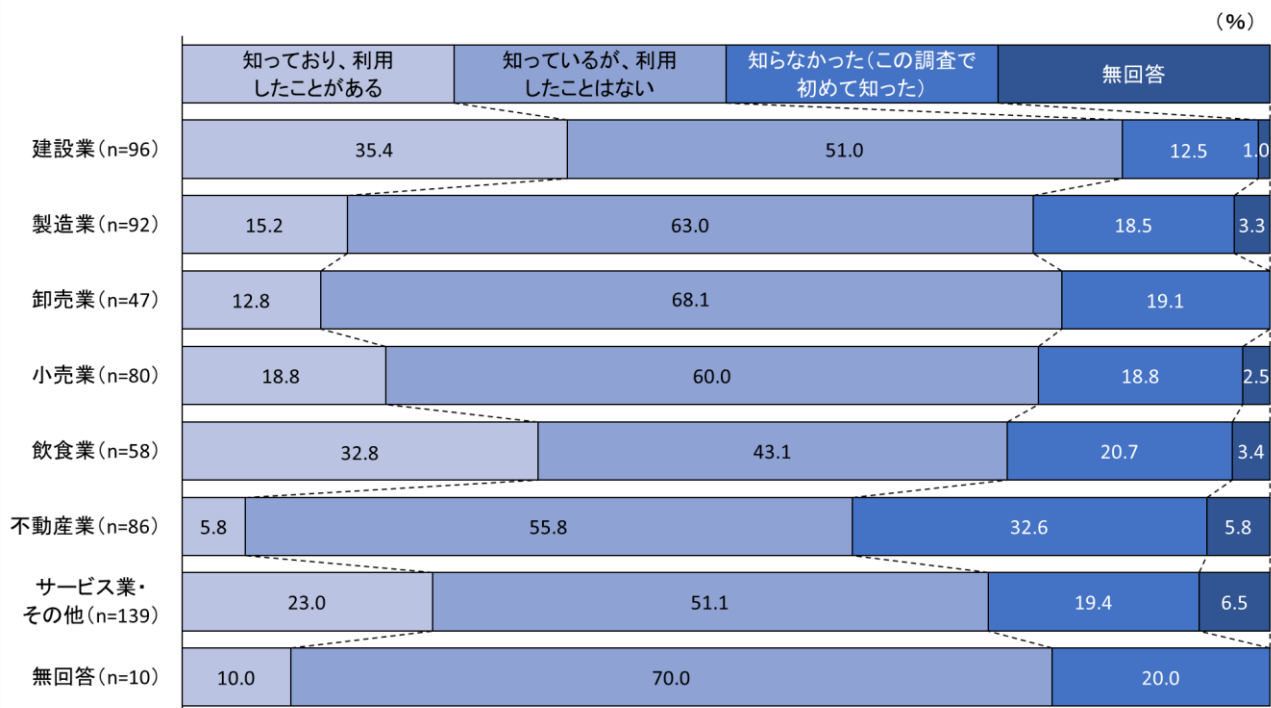
	同業種企業との交流・連携機会の整備	異業種間との交流・連携機会の整備	商店街活性化に関する支援	製品・サービスのPR機会の整備	オリジナル商品等の研究開発の支援	海外進出に関する支援	知的財産権の取得・活用への支援	その他	無回答
建設業(n=96)	10.4	5.2	2.1	2.1	0.0	0.0	0.0	4.2	10.4
製造業(n=92)	10.9	10.9	2.2	9.8	8.7	4.3	4.3	4.3	18.5
卸売業(n=47)	10.6	10.6	6.4	4.3	0.0	4.3	0.0	4.3	23.4
小売業(n=80)	1.3	5.0	15.0	7.5	3.8	3.8	2.5	5.0	13.8
飲食業(n=58)	5.2	0.0	22.4	3.4	3.4	1.7	0.0	1.7	22.4
不動産業(n=86)	2.3	4.7	15.1	1.2	1.2	0.0	0.0	3.5	24.4
サービス業・その他(n=139)	11.5	12.9	5.0	3.6	2.2	0.0	0.7	4.3	17.3
無回答(n=10)	40.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	20.0
	8.4	7.7	8.7	4.4	3.0	1.6	1.3	3.9	17.9

3.19 所沢市の産業振興施策等の情報を掲載してほしい媒体（複数回答）

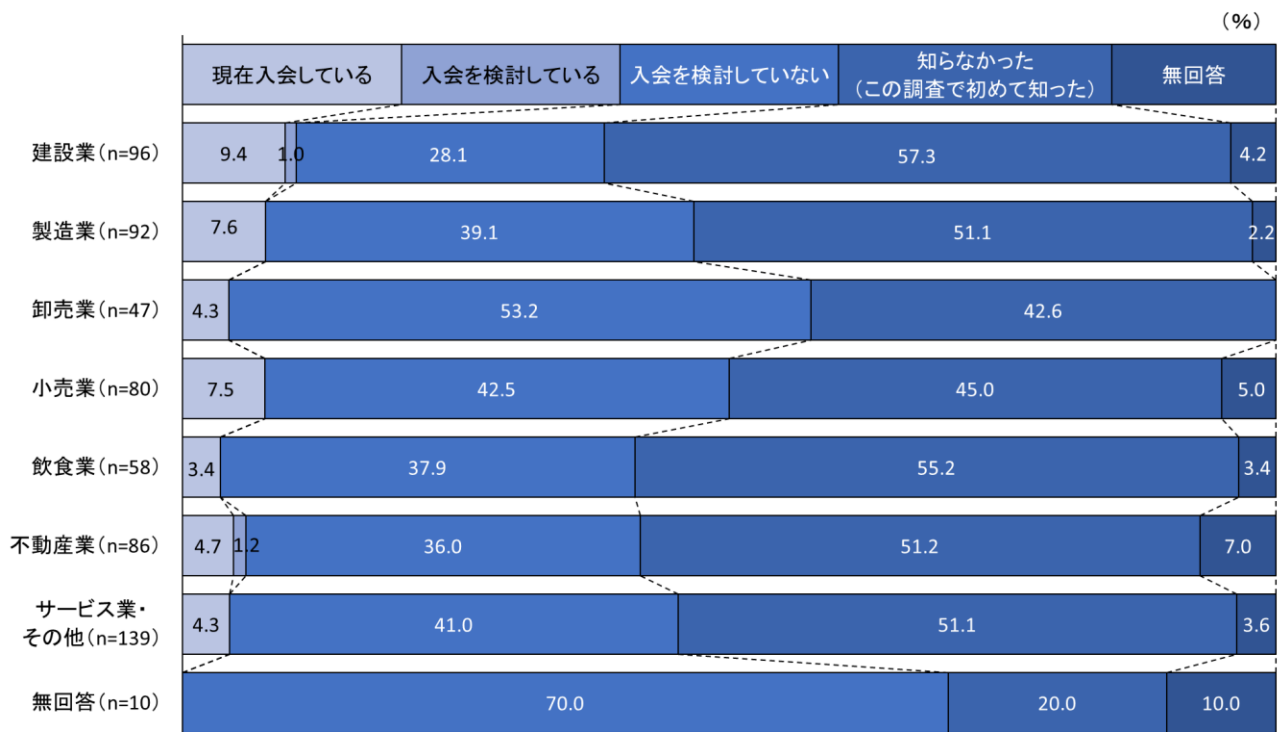
構成比(%)

	広報とろざわ	市ホームページ	市SNS(X、Instagram、LINE等)	市以外のSNS	ところざわほっとメール	公共施設に配架しているチラシ等	公共施設以外の各施設に配架しているチラシ等	市以外が発行している広報誌	その他	無回答
建設業(n=96)	63.5	43.8	15.6	1.0	7.3	6.3	2.1	1.0	1.0	9.4
製造業(n=92)	55.4	54.3	10.9	0.0	5.4	7.6	0.0	4.3	2.2	14.1
卸売業(n=47)	48.9	48.9	4.3	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	2.1	12.8
小売業(n=80)	71.3	38.8	12.5	0.0	5.0	10.0	0.0	1.3	3.8	11.3
飲食業(n=58)	65.5	25.9	19.0	0.0	6.9	17.2	3.4	6.9	3.4	12.1
不動産業(n=86)	58.1	40.7	3.5	2.3	2.3	7.0	3.5	0.0	2.3	18.6
サービス業・その他(n=139)	57.6	39.6	15.1	1.4	3.6	4.3	0.0	0.7	0.7	18.0
無回答(n=10)	60.0	20.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	30.0
	60.2	41.6	12.0	0.8	4.4	7.4	1.2	1.8	2.0	14.5

3.20 商工会議所の経営相談窓口の認知度・利用歴



3.21 中小企業勤労者福祉サービスセンター入会状況



3.22 中小企業勤労者福祉サービスセンターへの取り次ぎ希望

	構成比(%)		
	希望する	希望しない	計
建設業(n=1)	100.0	0.0	100.0
製造業(n=0)	-	-	-
卸売業(n=0)	-	-	-
小売業(n=0)	-	-	-
飲食業(n=0)	-	-	-
不動産業(n=1)	100.0	0.0	100.0
サービス業・ その他(n=0)	-	-	-
	100.0	0.0	100.0

農家・農業経営体 調査結果

4. 「農家・農業経営体調査」の結果

4.1 回答者の属性

回答が得られた農業者の属性をみると、代表者性別では「男性」が92.5%（197者）、代表者年代別では「70代以上」が44.1%（94者）を占め最多となった。

経営形態別では兼業所得が農業所得を上回る「第2種兼業農家」が39.9%（85者）で最多となり、農業所得が兼業所得を上回る「第1種兼業農家」（16.4%、35者）と合わせ、兼業農家が56.3%（120者）を占めた。

代表者性別	農業者数	構成比 (%)
男性	197	92.5
女性	13	6.1
無回答	3	1.4
合計	213	100.0

代表者年代別	農業者数	構成比 (%)
20代	1	0.5
30代	4	1.9
40代	12	5.6
50代	31	14.6
60代	62	29.1
70代以上	94	44.1
無回答	9	4.2
合計	213	100.0

経営形態別	農業者数	構成比 (%)
専業農家	45	21.1
第1種兼業農家	35	16.4
第2種兼業農家	85	39.9
株式会社等農業法人	3	1.4
農業収入なし (自家消費のみ)	40	18.8
無回答	5	2.3
合計	213	100.0

経営耕地面積規模別では「100～200a 未満」が 29.1% (62 者) で最多となり、以下、「50～100a 未満」(47 者、22.1%)、「50a 未満」(41 者、19.2%)、と続いた。

農業従事者規模別では「2 人」が 33.8% (72 者) を占め最多となり、以下、「1 人」(61 者、28.6%)、「3～4 人」(48 者、22.5%) と続いた。

令和 6 年の農業売上 (収入) 高別では「0 円 (収入なし)」が 22.1% (47 者) を占め最多となり、以下、「1～100 万円未満」(16.4%、35 者)、「100～300 万円未満」(16.4%、35 者) と続いた。

経営耕地面積 規模別	農業者数	構成比 (%)
50a未満	41	19.2
50～100a未満	47	22.1
100～200a未満	62	29.1
200～300a未満	33	15.5
300～500a未満	5	2.3
500～1,000a未満	6	2.8
1,000a以上	6	2.8
耕作していない	8	3.8
無回答	5	2.3
合計	213	100.0

農業従事者 規模別	農業者数	構成比 (%)
1人	61	28.6
2人	72	33.8
3～4人	48	22.5
5～9人	5	2.3
10～29人	4	1.9
30人以上	1	0.5
無回答	22	10.3
合計	213	100.0

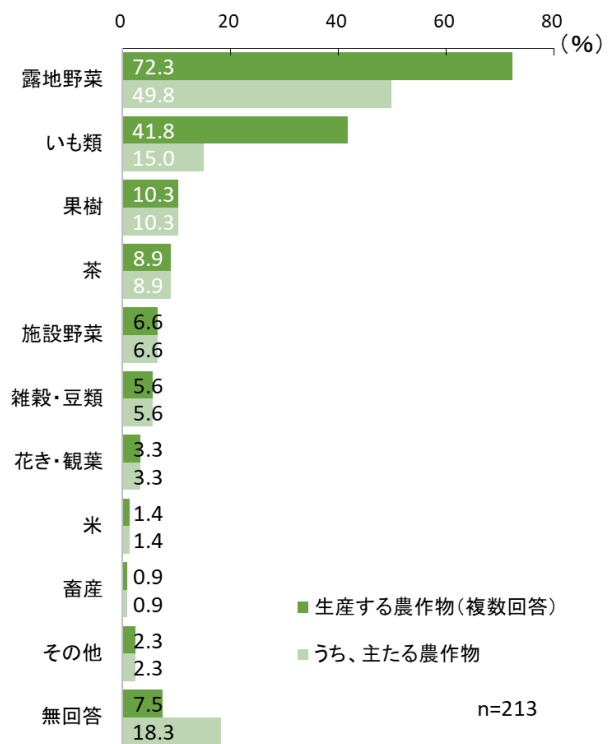
* 家族従事者、非正規雇用等含む。季節労働者は除く

令和6年の 農業売上 (収入) 高	農業者数	構成比 (%)
0円 (収入なし)	47	22.1
1～100万円未満	35	16.4
100～300万円未満	35	16.4
300～500万円未満	16	7.5
500～700万円未満	22	10.3
700～900万円未満	10	4.7
900～1,000万円未満	10	4.7
1,000～1,500万円未満	20	9.4
1,500～2,000万円未満	3	1.4
2,000～3,000万円未満	9	4.2
3,000万円以上	3	1.4
無回答	3	1.4
合計	213	100.0

生産する農作物別（複数回答）をみると、「露地野菜」が72.3%を占め最多となり、以下、「いも類」（41.8%）、「果樹」（10.3%）と続いた。

このうち、主たる農作物をみても、「露地野菜」が49.8%を占め最多となり、「いも類」（15.0%）、「果樹」（10.3%）と続いた。

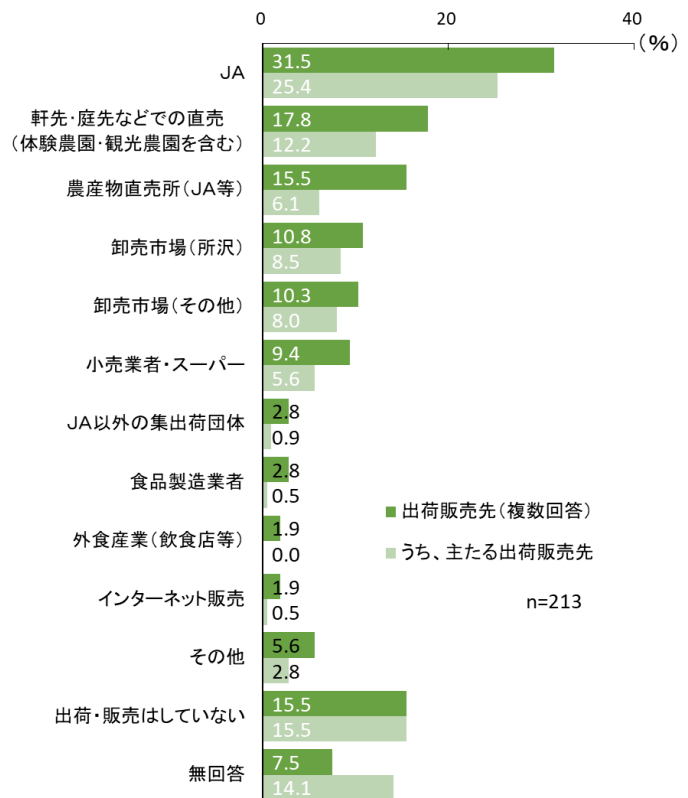
生産する農作物、主たる農作物



出荷販売先別（複数回答）をみると、「JA」が31.5%を占め最多となり、以下、「軒先・庭先などでの直売（体験農園・観光農園を含む）」（17.8%）、「農産物直売所（JA等）」（15.5%）と続いた。

このうち、主たる出荷販売先をみても、「JA」が25.4%を占め最多となり、以下、「軒先・庭先などでの直売（体験農園・観光農園を含む）」（12.2%）、「卸売市場（所沢）」（8.5%）と続いた。

出荷販売先、主たる出荷販売先



4.2.1 景況・経営動向（項目別DI推移）

下図のとおり、景況・経営動向の項目別DIをみると、景況感、売上（収入）高、生産コスト、農業利益の4項目は、令和6年実績が2ケタ台のマイナス水準となった。なかでも、生産コストは種苗、肥料、資材、燃料などの価格が「上昇」「やや上昇」との回答割合が高く、▲58.7とマイナス水準が突出している。

景況感をみると、令和6年実績は▲21.4、令和7年見込みでは▲32.8と前年比11.4ポイントのマイナス幅拡大見込みとなった。

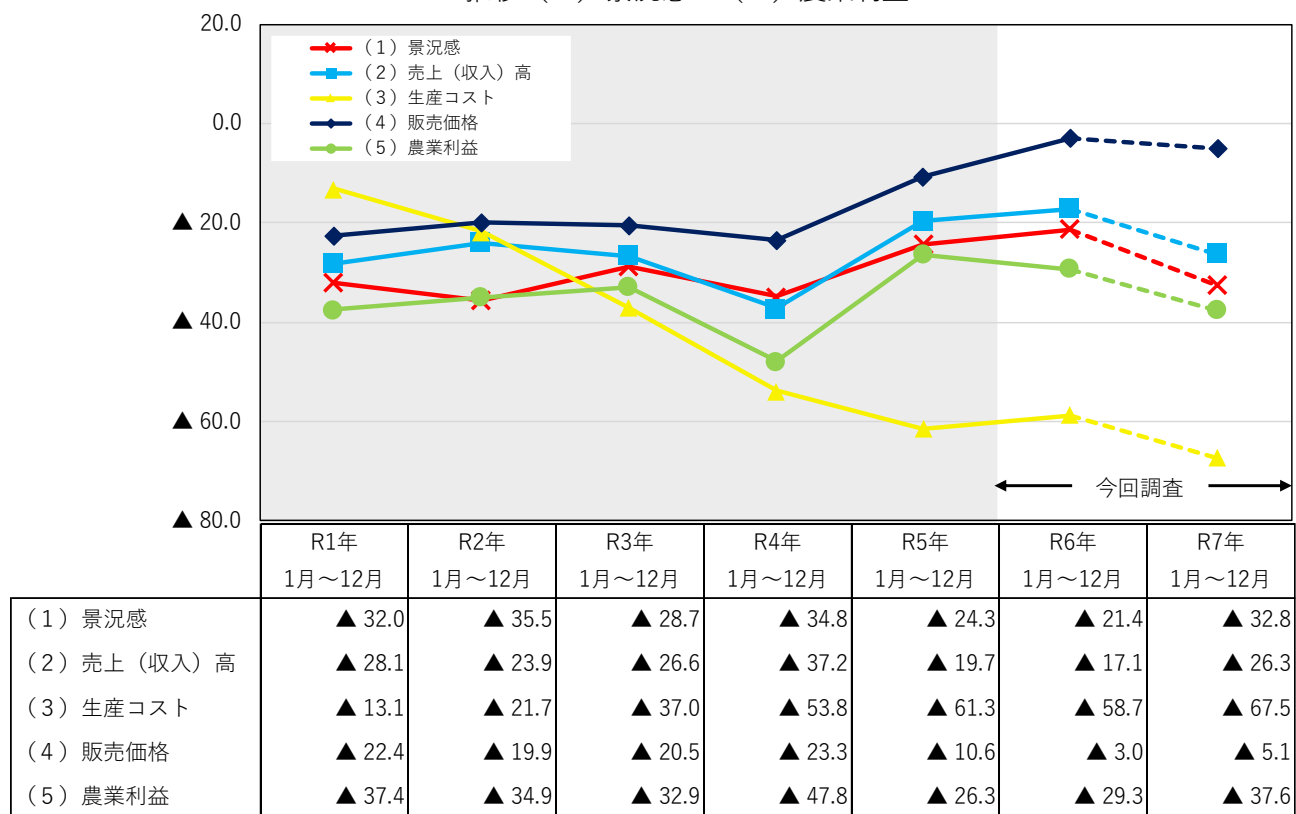
売上（収入）高をみると、令和6年実績は▲17.1、令和7年見込みでは▲26.3と前年比9.2ポイントのマイナス幅拡大見込みとなった。

生産コストをみると、令和6年実績は▲58.7、令和7年見込みでは▲67.5と前年比8.8ポイントのマイナス幅拡大見込みとなった。

販売価格をみると、令和6年実績は▲3.0、令和7年見込みでは▲5.1と前年比2.1ポイントのマイナス幅拡大見込みとなった。

農業利益をみると、令和6年実績は▲29.3、さらに、令和7年見込みでは▲37.6と前年比8.3ポイントのマイナス幅拡大見込みとなった。

DI推移（1）景況感～（5）農業利益



*「生産コスト」は、低下をプラス、上昇をマイナスとして算出

下図のとおり、景況・経営動向の項目別DIをみると、資金繰り、設備投資、出荷・販売先、経営耕地面積の4項目はいずれも令和6年実績がマイナス水準となった。他方、少子高齢化等を背景に雇用人員は「不足」「やや不足」との回答割合が高く、令和6年実績は17.1と2ケタ台のプラス水準だった。

資金繰りをみると、令和6年実績は▲19.9、令和7年見込みでは▲27.3と前年比7.4ポイントのマイナス幅拡大見込みとなった。

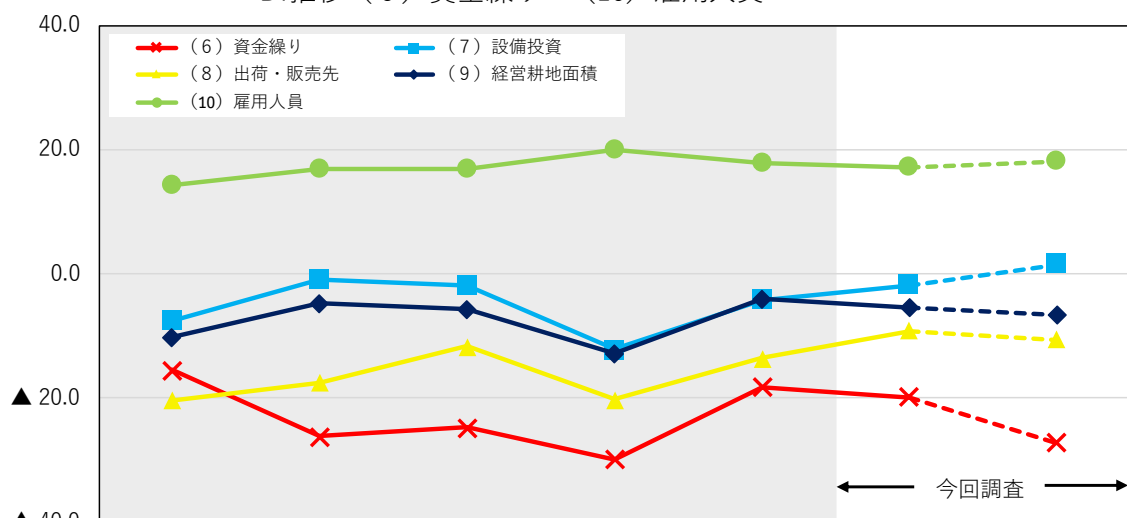
設備投資をみると、令和6年実績は▲1.9、令和7年見込みでは1.6と前年比3.5ポイント上昇し、プラスに転じる見込みとなった。

出荷・販売先をみると、令和6年実績は▲9.2、令和7年見込みでは▲10.7と前年比1.5ポイントのマイナス幅拡大見込みとなった。

経営耕地面積をみると、令和6年実績は▲5.5、令和7年見込みでは▲6.6と前年比1.1ポイントのマイナス幅拡大見込みとなった。

雇用人員をみると、令和6年実績は17.1、令和7年見込みでは18.1と前年比1.0ポイントの上昇見込みとなった。

DI推移（6）資金繰り～（10）雇用人員



	R1年 1月～12月	R2年 1月～12月	R3年 1月～12月	R4年 1月～12月	R5年 1月～12月	R6年 1月～12月	R7年 1月～12月
(6) 資金繰り	▲ 15.5	▲ 26.2	▲ 24.7	▲ 29.9	▲ 18.2	▲ 19.9	▲ 27.3
(7) 設備投資	▲ 7.5	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 12.2	▲ 4.2	▲ 1.9	1.6
(8) 出荷・販売先	▲ 20.3	▲ 17.5	▲ 11.7	▲ 20.2	▲ 13.6	▲ 9.2	▲ 10.7
(9) 経営耕地面積	▲ 10.3	▲ 4.7	▲ 5.7	▲ 12.9	▲ 3.9	▲ 5.5	▲ 6.6
(10) 雇用人員	14.4	17.0	16.9	20.1	17.9	17.1	18.1

*「雇用人員」は、不足をプラス、過剰をマイナスとして算出

4.2.2 景況感の判断理由（自由記述）

令和6年1月～12月実績

● 「良い」「やや良い」と判断した主な理由

- ・需要が供給を上回っている
- ・生産量は変わらないが、10年ぶりに売上が1千万円を超えた
- ・人参、里芋が多収・高値だった
- ・キャベツが高価格で、他の野菜も高値が付いたので良かった
- ・スーパーに出荷した商品の販売率が非常に高い

● 「悪い」「やや悪い」と判断した主な理由

- ・物価高による買い控えがあった
- ・雨不足と暑さで里芋の生育が悪かった
- ・肥料・資材の値上がり分を回収できない
- ・資材高騰に対して市場価格が安い
- ・病虫害被害のため品質が低下、収量も減少した

令和7年1月～12月見込み

● 「良い」「やや良い」と判断した主な理由

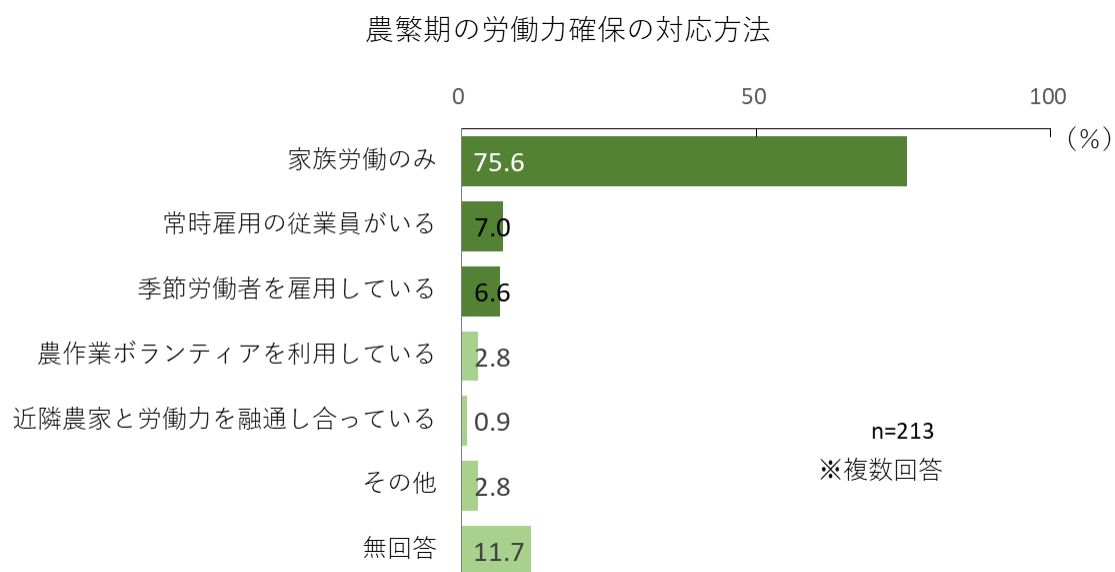
- ・天候が良く豊作
- ・昨年より質の良い作物が収穫できた
- ・高温・乾燥で人参は不作だったが価格が良い
- ・里芋は品質が良く収量が増え、価格も上昇している
- ・例年以上の等級が多く、価格が高い

● 「悪い」「やや悪い」と判断した主な理由

- ・夏の暑さによる生育不良
- ・資材や肥料等の価格上昇により収益が減少傾向のため
- ・茶の売上は年々悪くなっている。若い人がお茶を飲まなくなった。
- ・耕運機・除草機のガソリン価格の値上がり
- ・雨不足により生育不良と害虫被害が発生した

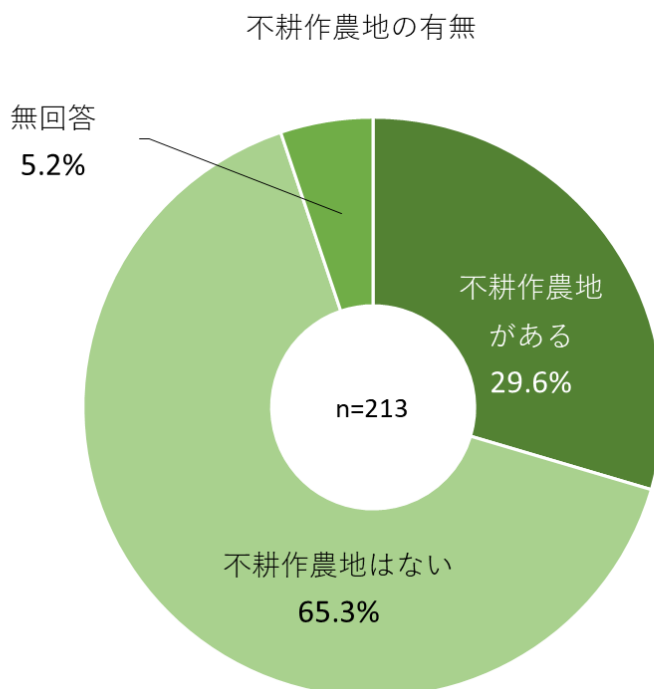
4.3 農繁期の労働力確保

農繁期の労働力確保の対応方法について聞いたところ、「家族労働のみ」が75.6%を占め最多となった。以下、「常時雇用の従業員がいる」(7.0%)、「季節労働者を雇用している」(6.6%)と続いた。



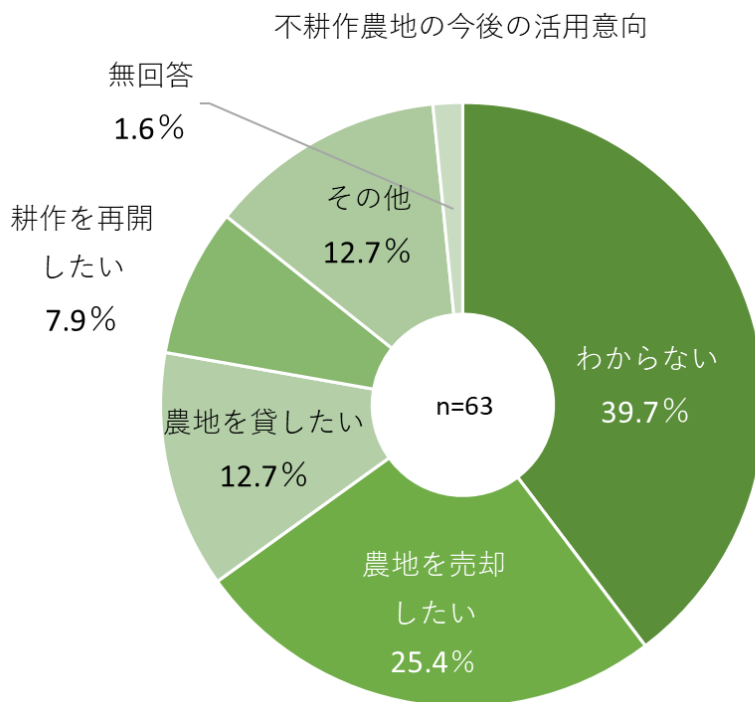
4.4 不耕作農地の有無

自身で所有している農地について、不耕作農地の有無を聞いたところ、「不耕作農地がある」は29.6%となった。



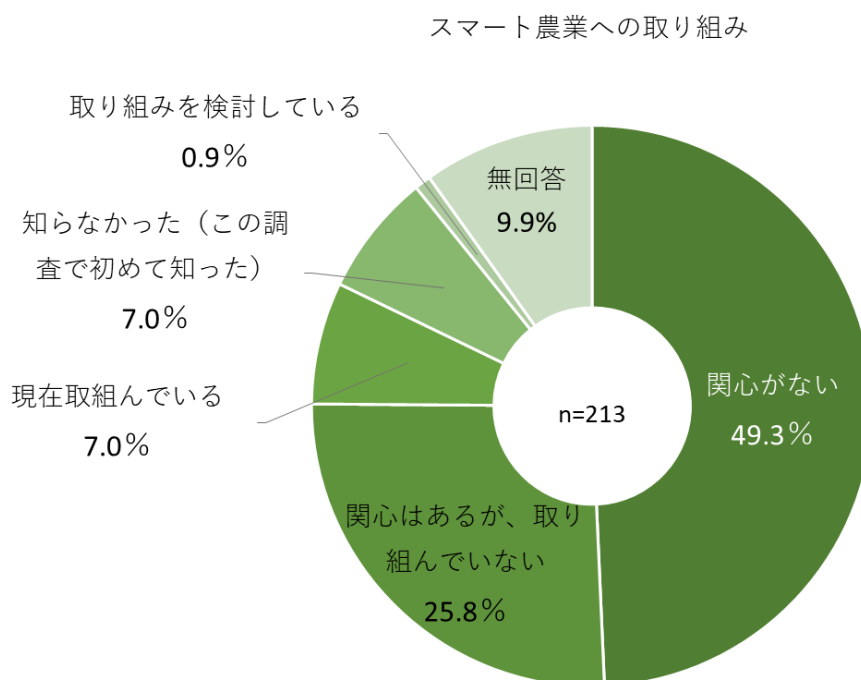
4.5 不耕作農地の今後の活用意向

「不耕作農地がある」と回答した農業者に対し、不耕作農地の今後の活用意向について聞いたところ、「わからない」が39.7%を占め最多となった。以下、「農地を売却したい」(25.4%)、「農地を貸したい」(12.7%)と続いた。



4.6 スマート農業への取り組み

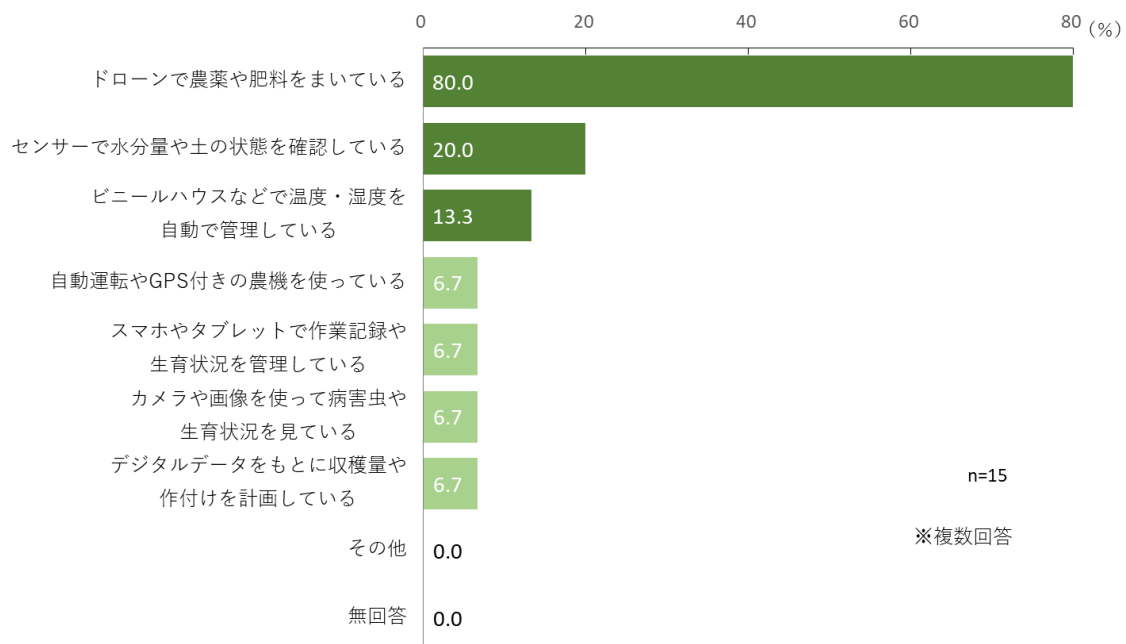
スマート農業への取り組みについて聞いたところ、「関心がない」が49.3%を占め最多となり、これに「関心はあるが、取り組んでいない」が25.8%で続いた。



4.7 スマート農業の具体的な取り組み内容

スマート農業に「現在取り組んでいる」と回答した農業者に対し、その具体的な取り組み内容について聞いたところ、「ドローンで農薬や肥料をまいている」が80.0%を占め最多となった。以下、「センサーで水分量や土の状態を確認している」(20.0%)、「ビニールハウスなどで温度・湿度を自動で管理している」(13.3%)と続いた。

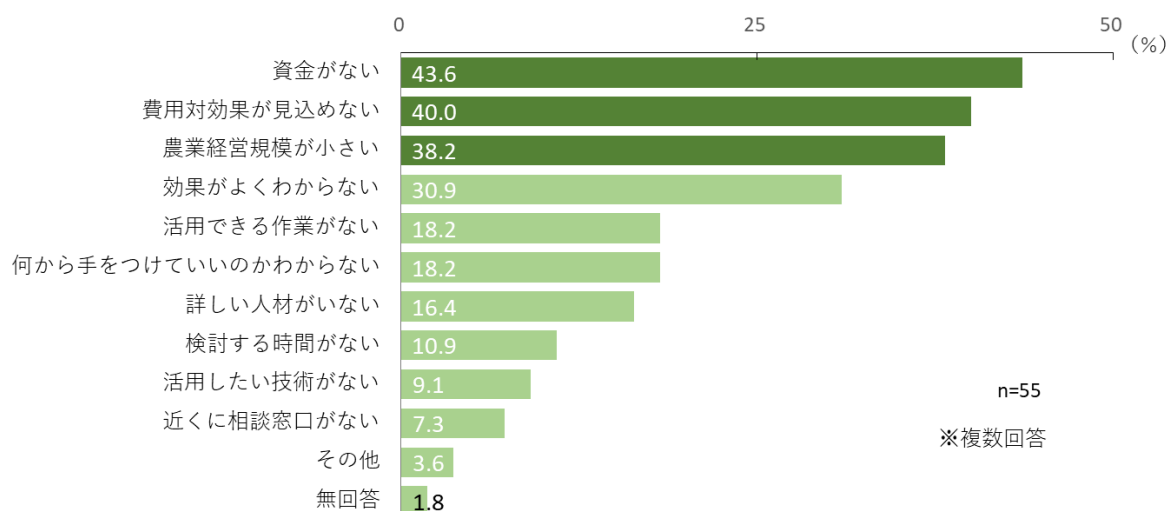
スマート農業の具体的な取り組み内容



4.8 スマート農業に取り組んでいない理由

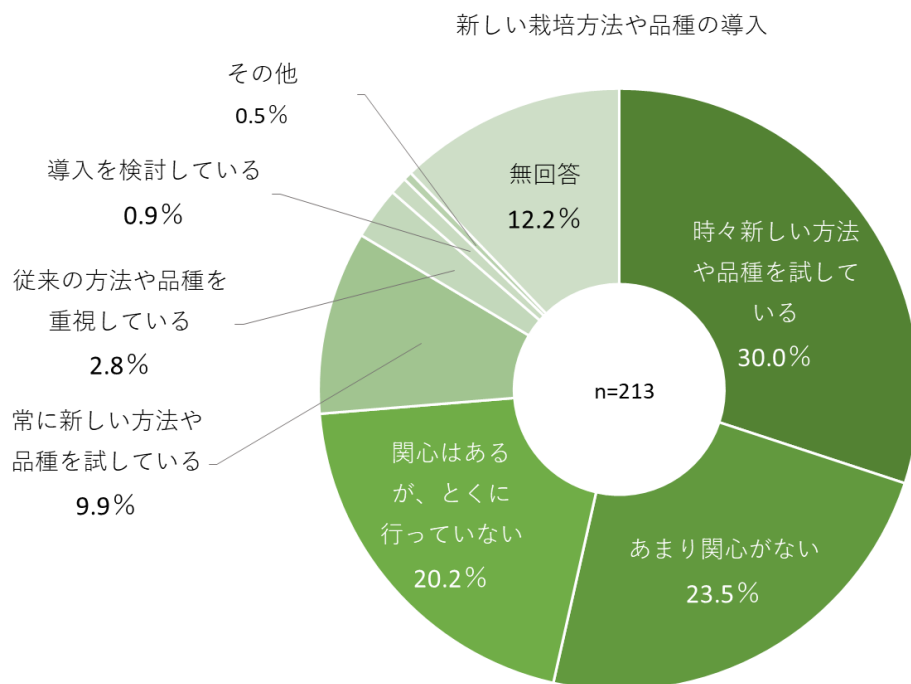
スマート農業に「関心はあるが、取り組んでいない」と回答した農業者に対し、その理由について聞いたところ、「資金がない」が43.6%を占め最多となった。以下、「費用対効果が見込めない」(40.0%)、「農業経営規模が小さい」(38.2%)が僅差でこれに続いた。

スマート農業に取り組んでいない理由



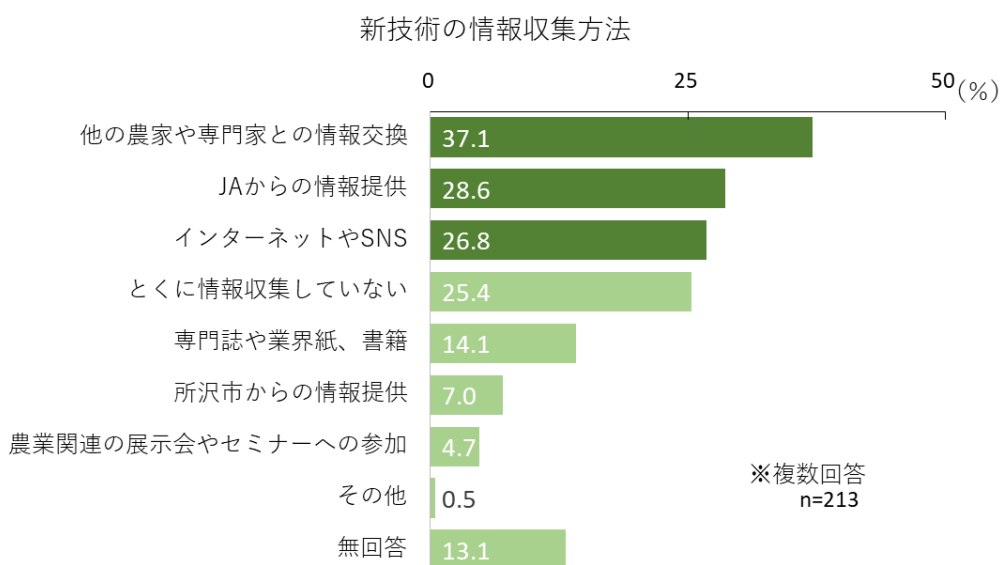
4.9 新しい栽培方法や品種の導入

新しい栽培方法や品種の導入について聞いたところ、「時々新しい方法や品種を導入している」が30.0%を占め最多となった。以下、「あまり関心がない」(23.5%)、「関心はあるが、とくに行っていない」(20.2%)と続いた。



4.10 新技術の情報収集方法

農業生産における新技術の情報収集方法について聞いたところ、「他の農家や専門家との情報交換」が37.1%を占め最多となった。以下、「JAからの情報提供」(28.6%)、「インターネットやSNS」(26.8%)と続いた。

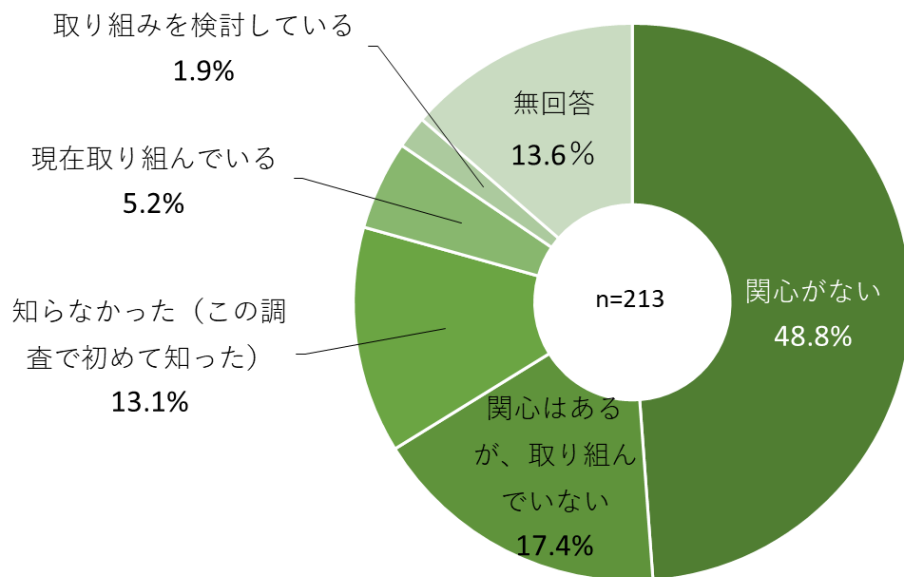


4.11 「農商工連携」や「6次産業化」の取り組み

「農商工連携」や「6次産業化」の取り組みについて聞いたところ、「関心がない」が48.8%を占め最多となり、「関心はあるが、取り組んでいない」が17.4%でこれに続いた。

具体的な取り組みとして、農商工連携では「市内企業と野菜を使ったパンの開発に取り組んでいる」、6次産業化では「漬物を冬期のみ製造販売している」、「自園で茶を生産し、自製・自販している」などの回答が得られた。

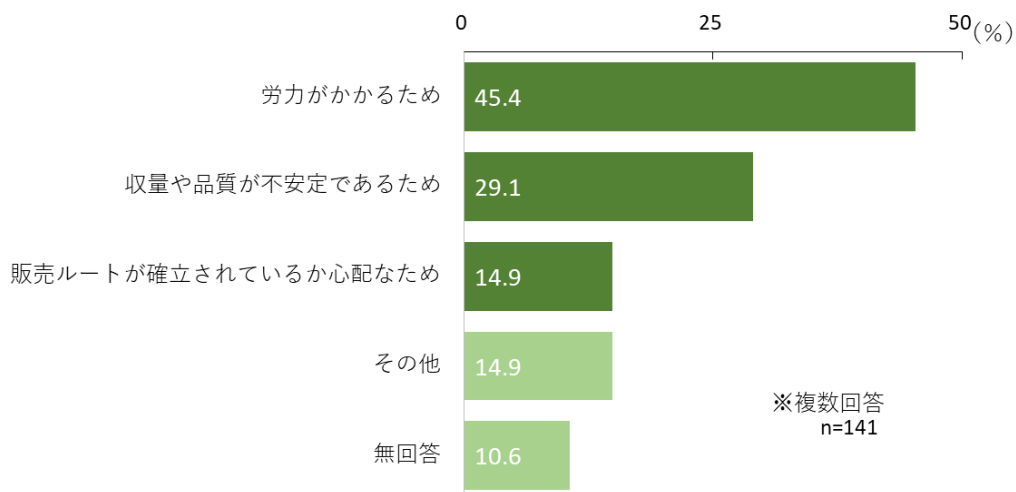
「農商工連携」や「6次産業化」の取り組み



4.12 「農商工連携」や「6次産業化」に取り組んでいない理由

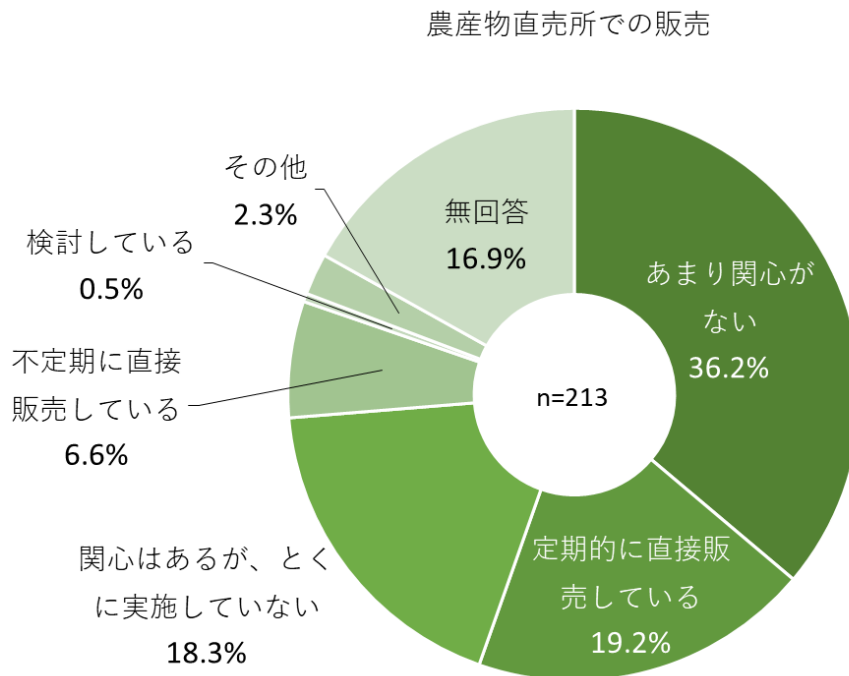
「農商工連携」や「6次産業化」への取り組みについて、「関心はあるが、取り組んでいない」、「関心がない」と回答した農業者に対し、その理由について聞いたところ、「労力がかかるため」が45.4%を占め最多となり、「収量や品質が不安定であるため」が29.1%でこれに続いた。

「農商工連携」や「6次産業化」に取り組んでいない理由



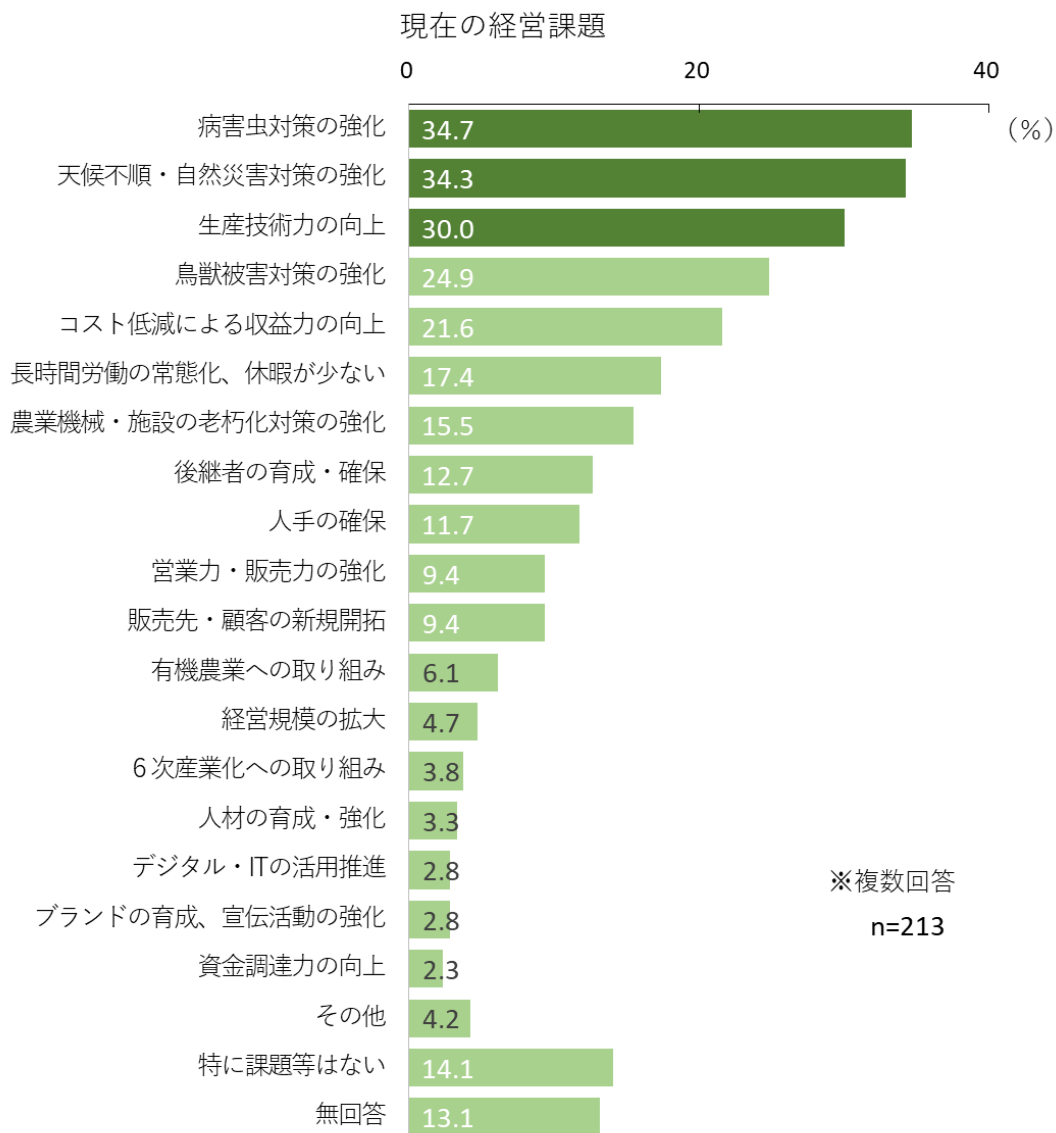
4.13 農産物直売所での販売

農産物直売所（自らの敷地内等）での販売について聞いたところ、「あまり関心がない」が36.2%を占め最多となった。以下、「定期的に直接販売している」（19.2%）、「関心はあるが、とくに実施していない」（18.3%）と続いた。



4.14 現在の経営課題

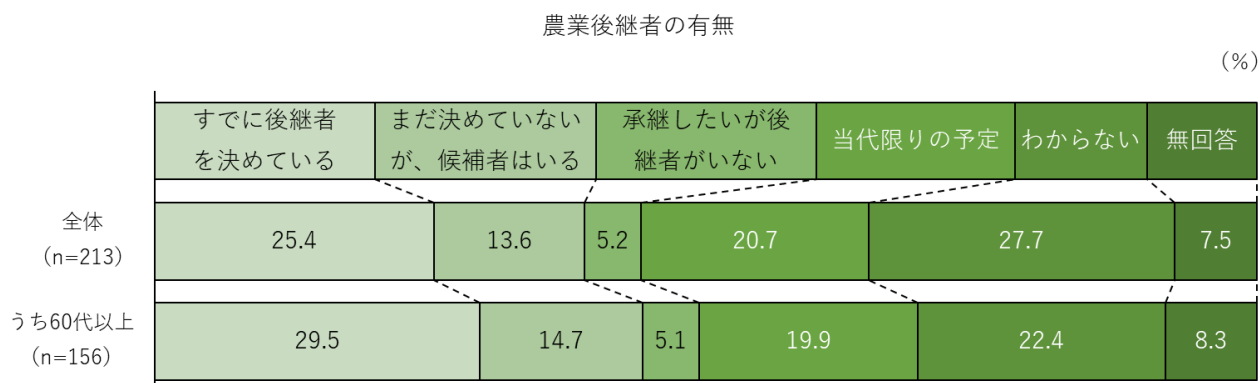
現在の経営課題について聞いたところ、「病虫害対策の強化」が34.7%を占め最多となった。以下、「天候不順・自然災害対策の強化」(34.3%)、「生産技術力の向上」(30.0%)と続くなど、農業生産の安定化に関する課題の回答が多かった。



4.15 農業後継者の有無

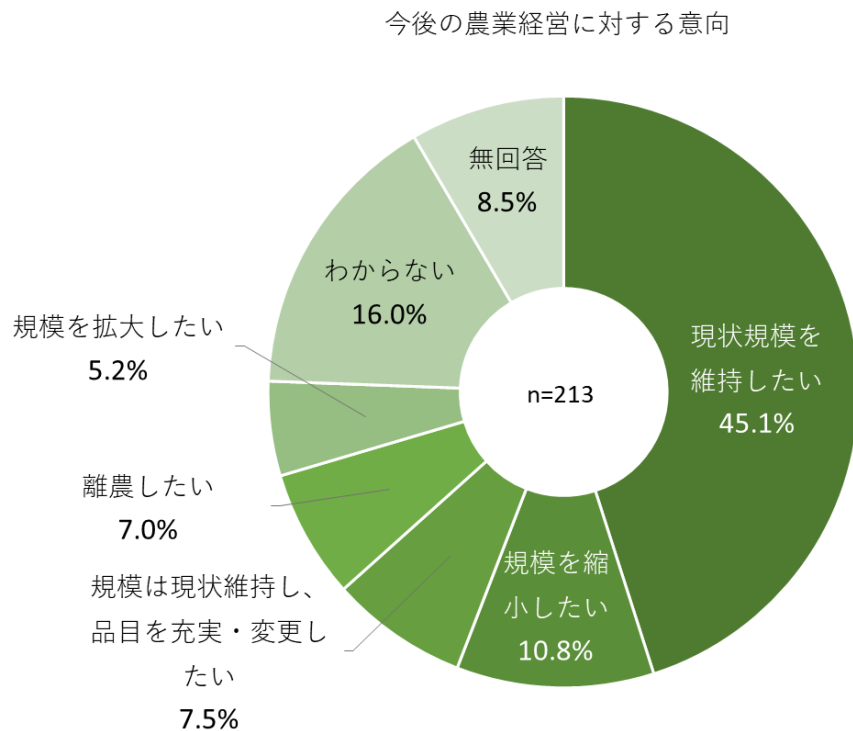
将来の農業後継者について聞いたところ、農業者全体では「わからない」が 27.7%を占め最多となり、「すでに後継者を決めている」(25.4%) がこれに続いた。

60 代以上では「すでに後継者を決めている」が 29.5%を占め最多となり、「わからない」が 22.4%で続いた。



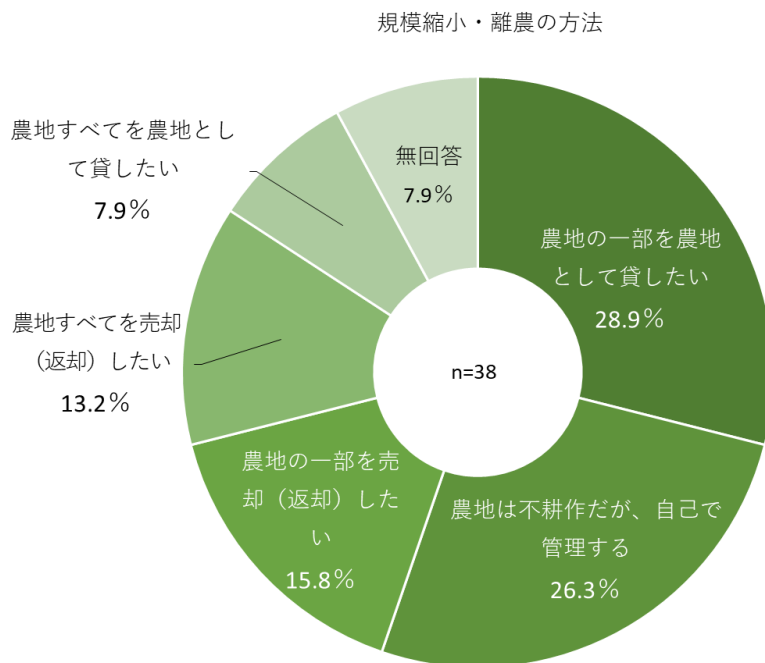
4.16 今後の農業経営に対する意向

今後 (5～10 年程度) の農業経営に対する意向について聞いたところ、「現状規模を維持したい」が 45.1%を占め最多となった。以下、「規模を縮小したい」(10.8%)、「規模は現状維持し、品目を充実・変更したい」(7.5%) と続いた。



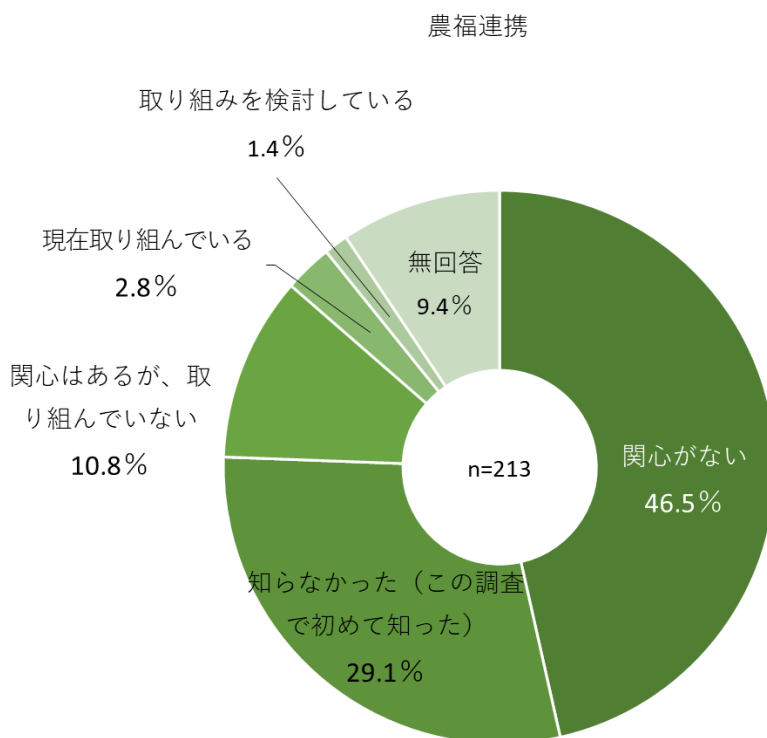
4.17 規模縮小・離農の方法

今後（5～10年程度）の農業経営に対する意向について、「規模を縮小したい」または「離農したい」と回答した農業者に対し、規模縮小・離農の方法について聞いたところ、「農地の一部を農地として貸したい」が28.9%を占め最多となった。以下、「農地は不耕作だが、自己で管理する」（26.3%）、「農地の一部を売却（返却）したい」（15.8%）と続いた。



4.18 農福連携

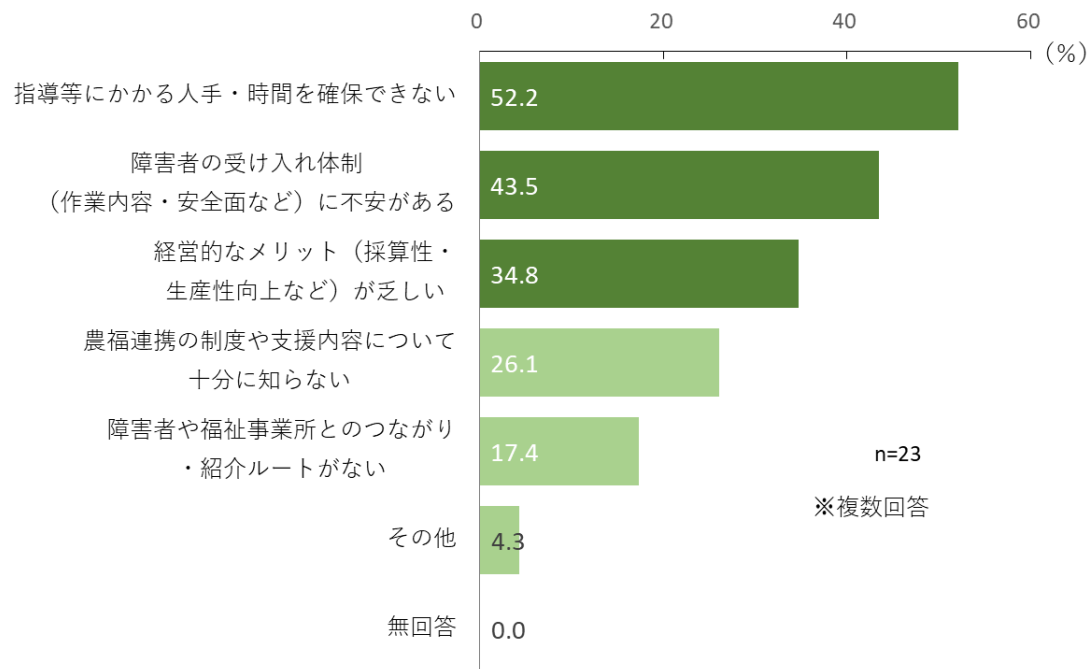
農福連携の取り組みについて聞いたところ、「関心がない」が46.5%を占め最多となり、これに「知らなかった（この調査で初めて知った）」（29.1%）、「関心はあるが、取り組んでいない」（10.8%）が続いた。



4.19 農福連携に取り組んでいない理由

農福連携に「関心はあるが、取り組んでいない」と回答した農業者に対し、その理由について聞いたところ、「指導等にかかる人手・時間を確保できない」が 52.2%を占め最多となった。以下、「障害者の受け入れ体制（作業内容・安全面など）に不安がある」（43.5%）、「経営的なメリット（採算性・生産性向上など）が乏しい」（34.8%）がこれに続いた。

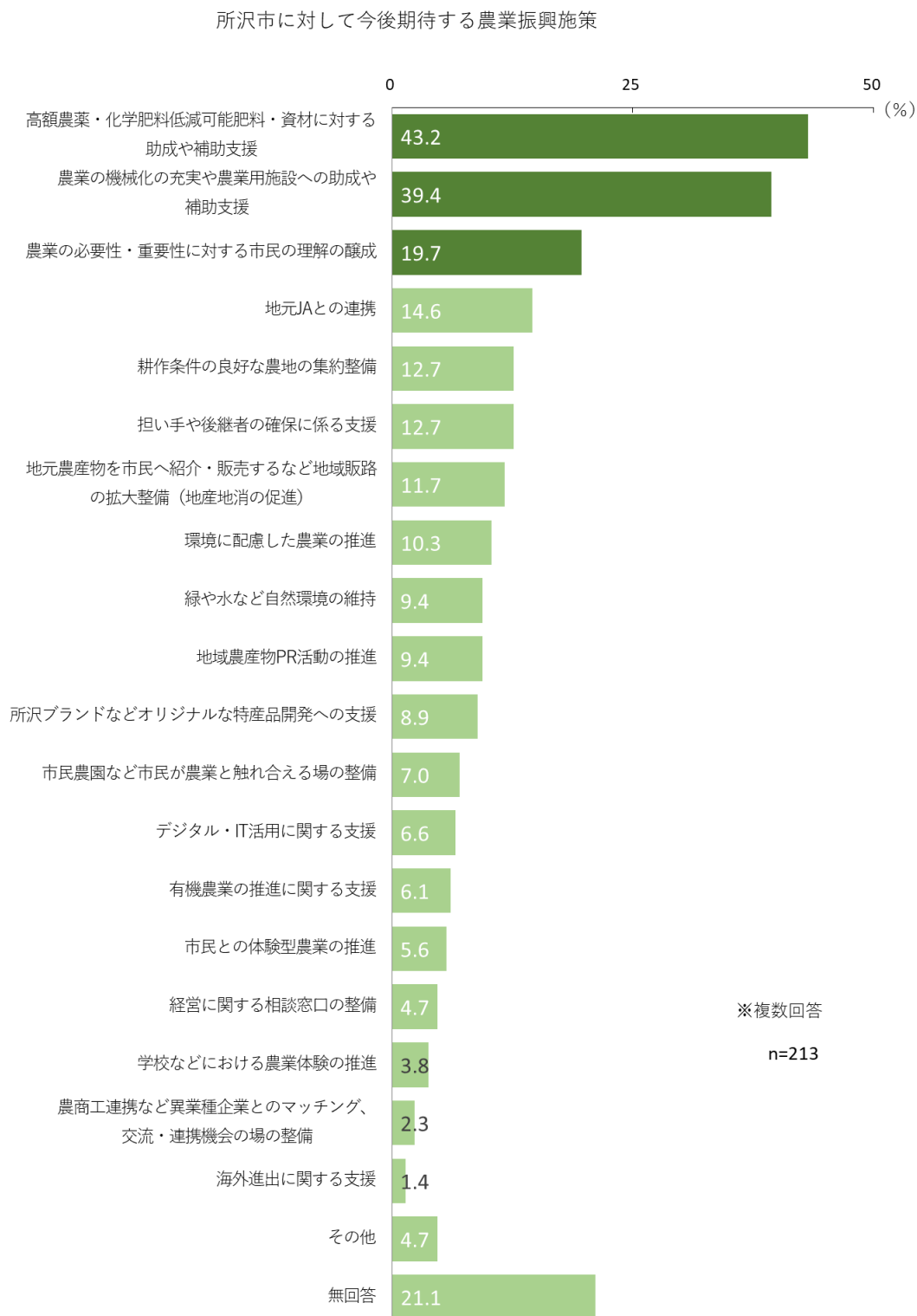
農福連携に取り組んでいない理由



4.20 所沢市に期待する農業振興施策

所沢市に対して今後期待する農業振興施策について聞いたところ、農業者の資材購入に係るコスト負担が増大するなか、「高額農薬・化学肥料低減可能肥料・資材に対する助成や補助支援」が43.2%を占め最多となった。

以下、「農業の機械化の充実や農業用施設への助成や補助支援」(39.4%)、「農業の必要性・重要性に対する市民の理解の醸成」(19.7%)と続いた。



(資料編)

農家・農業経営体

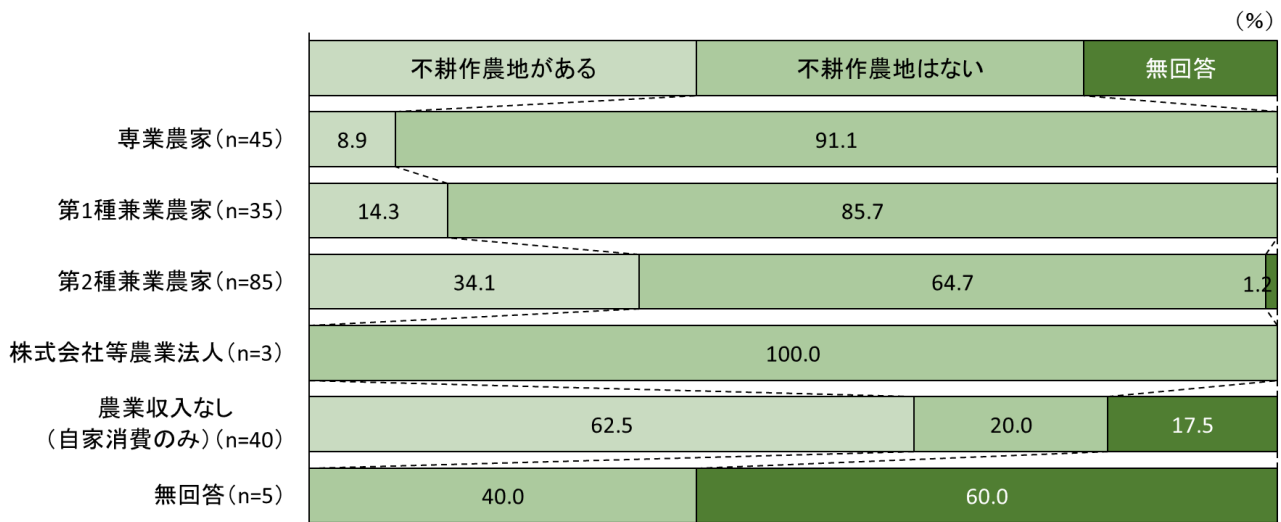
経営形態別 × 各設問

4.3 農繁期の労働力確保（複数回答）

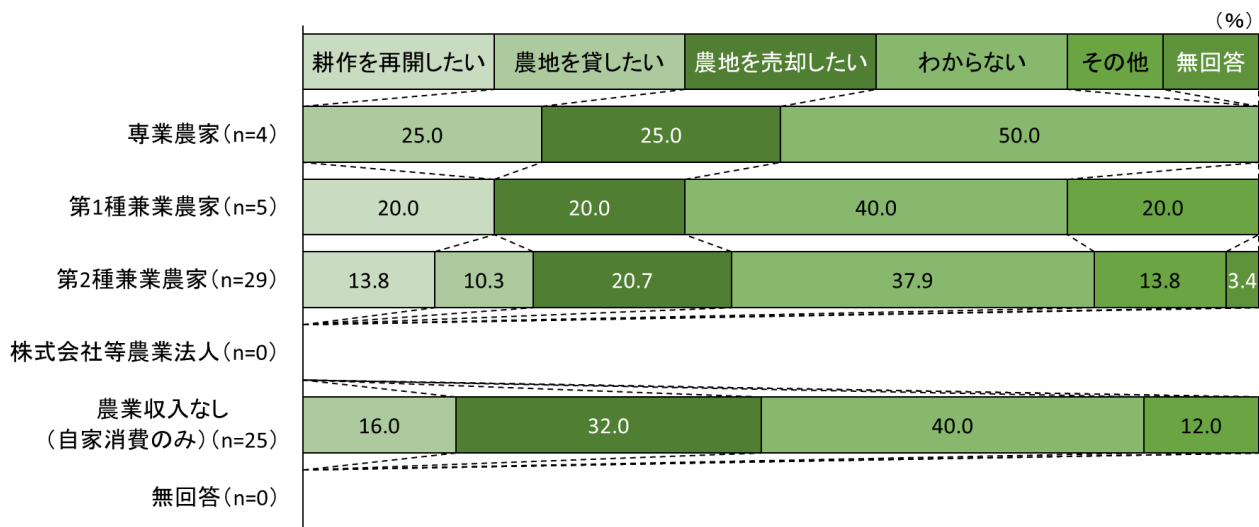
構成比(%)

	家族労働のみ	常時雇用の従業員がいる	季節労働者を雇用している	農作業ボランティアを利用している	近隣農家と労働力を融通している	その他	無回答
専業農家(n=45)	86.7	6.7	4.4	8.9	4.4	2.2	0.0
第1種兼業農家(n=35)	80.0	14.3	17.1	2.9	0.0	0.0	0.0
第2種兼業農家(n=85)	88.2	5.9	7.1	1.2	0.0	2.4	1.2
株式会社等農業法人(n=3)	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
農業収入なし (自家消費のみ)(n=40)	45.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	50.0
無回答(n=5)	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0
	75.6	7.0	6.6	2.8	0.9	2.8	11.7

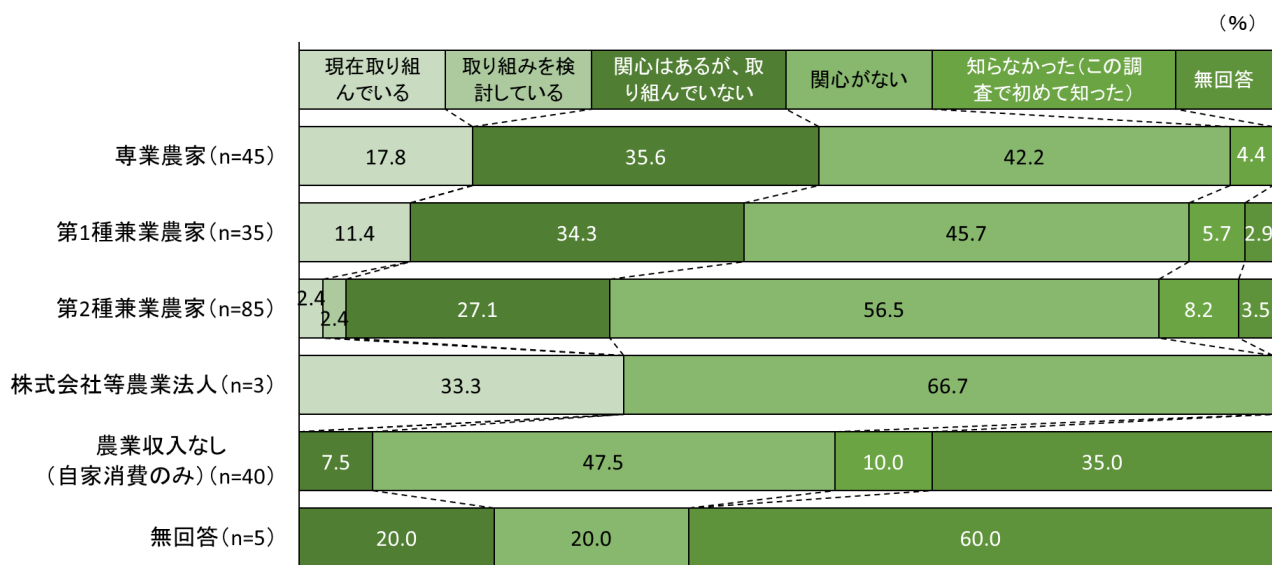
4.4 不耕作農地の有無



4.5 不耕作農地の今後の活用意向



4.6 スマート農業への取り組み



4.7 スマート農業の具体的な取り組み内容（複数回答）

構成比(%)

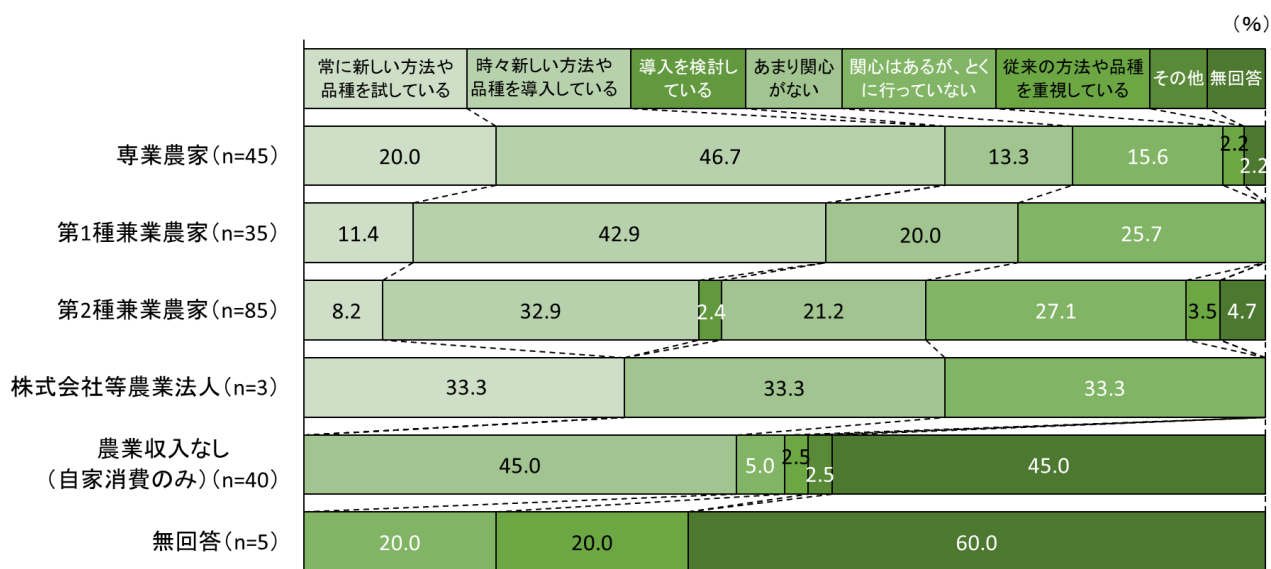
	ドローンで農薬や肥料をまいている	自動運転やGPS付きの農機を使っている	ビニールハウスなどで温度・湿度を自動で管理している	センサーで水分量や土の状態を確認している	スマホやタブレットで作業記録や生育状況を管理している	カメラや画像を使って病害虫や生育状況を見ている	デジタルデータをもとに収穫量や作付けを計画している	その他	無回答
専業農家(n=8)	100.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
第1種兼業農家(n=4)	75.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
第2種兼業農家(n=2)	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
株式会社等農業法人(n=1)	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
農業収入なし(自家消費のみ)(n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答(n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	80.0	6.7	13.3	20.0	6.7	6.7	6.7	0.0	0.0

4.8 スマート農業に取り組んでいない理由（複数回答）

構成比(%)

	活用したい技術がない	活用できる作業がない	詳しい人材がいない	効果がよくわからない	資金がない	費用対効果が見込めない	検討する時間がない	近くに相談窓口がない	農業経営規模が小さい	何から手をつけていいのかわからない	その他	無回答
専業農家(n=16)	12.5	25.0	6.3	25.0	56.3	25.0	18.8	6.3	25.0	12.5	0.0	0.0
第1種兼業農家(n=12)	8.3	8.3	33.3	50.0	33.3	50.0	0.0	8.3	33.3	25.0	0.0	0.0
第2種兼業農家(n=23)	4.3	21.7	17.4	30.4	47.8	52.2	8.7	8.7	56.5	21.7	4.3	0.0
株式会社等農業法人(n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農業収入なし(自家消費のみ)(n=3)	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
無回答(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	9.1	18.2	16.4	30.9	43.6	40.0	10.9	7.3	38.2	18.2	3.6	1.8

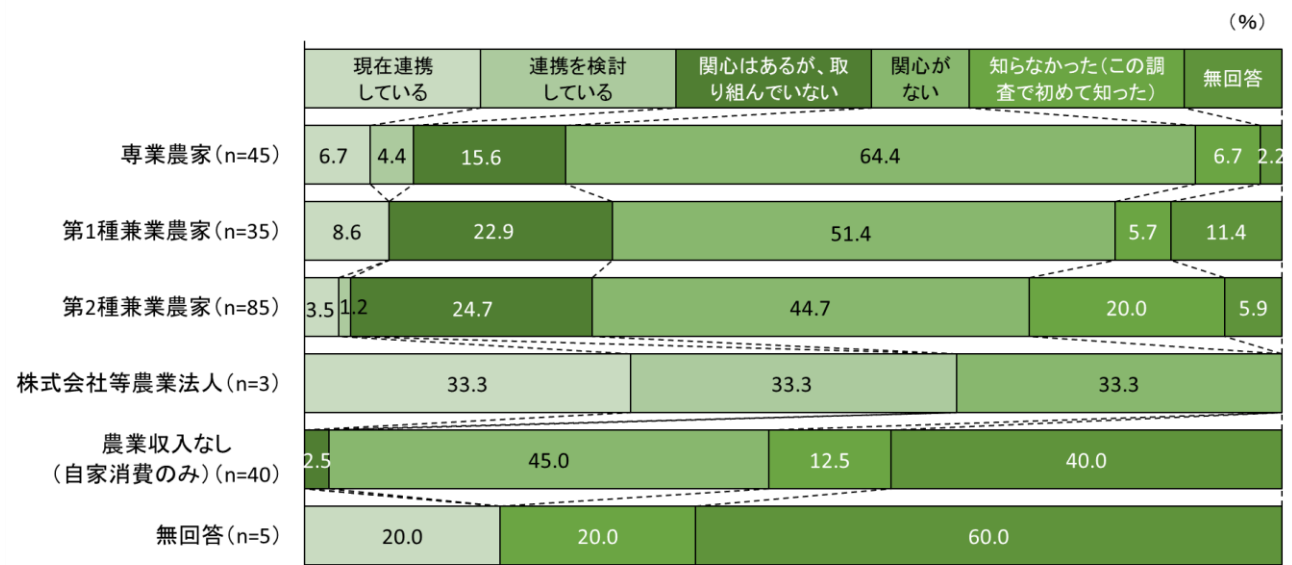
4.9 新しい栽培方法や品種の導入



4.10 新技術の情報収集方法（複数回答）

	構成比 (%)								
	農業関連の展示会やセミナーへの参加	専門誌や業界紙、書籍	インターネットやSNS	他の農家や専門家との情報交換	所沢市からの情報提供	JAからの情報提供	とくに情報収集していない	その他	無回答
専業農家 (n=45)	4.4	8.9	37.8	48.9	17.8	37.8	20.0	0.0	4.4
第1種兼業農家 (n=35)	5.7	20.0	25.7	48.6	2.9	42.9	17.1	0.0	5.7
第2種兼業農家 (n=85)	5.9	17.6	32.9	43.5	7.1	31.8	22.4	1.2	3.5
株式会社等農業法人 (n=3)	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
農業収入なし (自家消費のみ) (n=40)	0.0	7.5	2.5	2.5	0.0	2.5	47.5	0.0	45.0
無回答 (n=5)	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0
	4.7	14.1	26.8	37.1	7.0	28.6	25.4	0.5	13.1

4.11 「農商工連携」や「6次産業化」の取り組み



4.12 「農商工連携」や「6次産業化」に取り組んでいない理由 (複数回答)

構成比(%)

Category	専業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家	株式会社等農業	農業収入なし (自家消費のみ)	無回答	労力がかかるため	販売ルートが確立されているか心配なため	収量や品質が不安定であるため	その他	無回答
専業農家	専業農家 (n=36)						52.8	11.1	27.8	11.1	13.9
第1種兼業農家		第1種兼業農家 (n=26)					53.8	26.9	23.1	7.7	7.7
第2種兼業農家			第2種兼業農家 (n=59)				44.1	15.3	39.0	11.9	6.8
株式会社等農業				株式会社等農業法人 (n=1)			0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
農業収入なし (自家消費のみ)					農業収入なし (自家消費のみ) (n=19)		26.3	5.3	10.5	36.8	21.1
無回答						無回答 (n=0)	-	-	-	-	-
							45.4	14.9	29.1	14.9	10.6

4.13 農産物直売所での販売

(%)

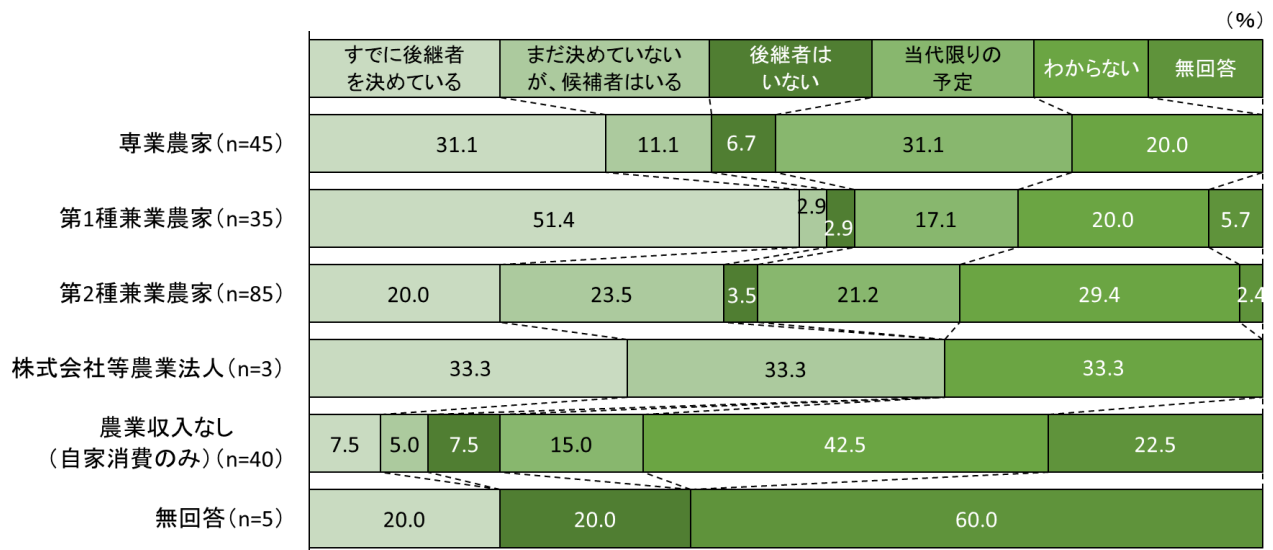
	定期的に直接販売している	不定期に直接販売している	検討している	あまり関心がない	関心はあるが、とくに実施していない	その他	無回答
専業農家 (n=45)	22.2	6.7	55.6			8.9	2.2 4.4
第1種兼業農家 (n=35)	14.3	11.4	31.4		20.0	5.7	17.1
第2種兼業農家 (n=85)	28.2	8.2	31.8		23.5	1.2	7.1
株式会社等農業法人 (n=3)	33.3		33.3		33.3		
農業収入なし (自家消費のみ) (n=40)	32.5		17.5	2.5	47.5		
無回答 (n=5)	20.0	20.0	60.0				

4.14 現在の経営課題 (複数回答)

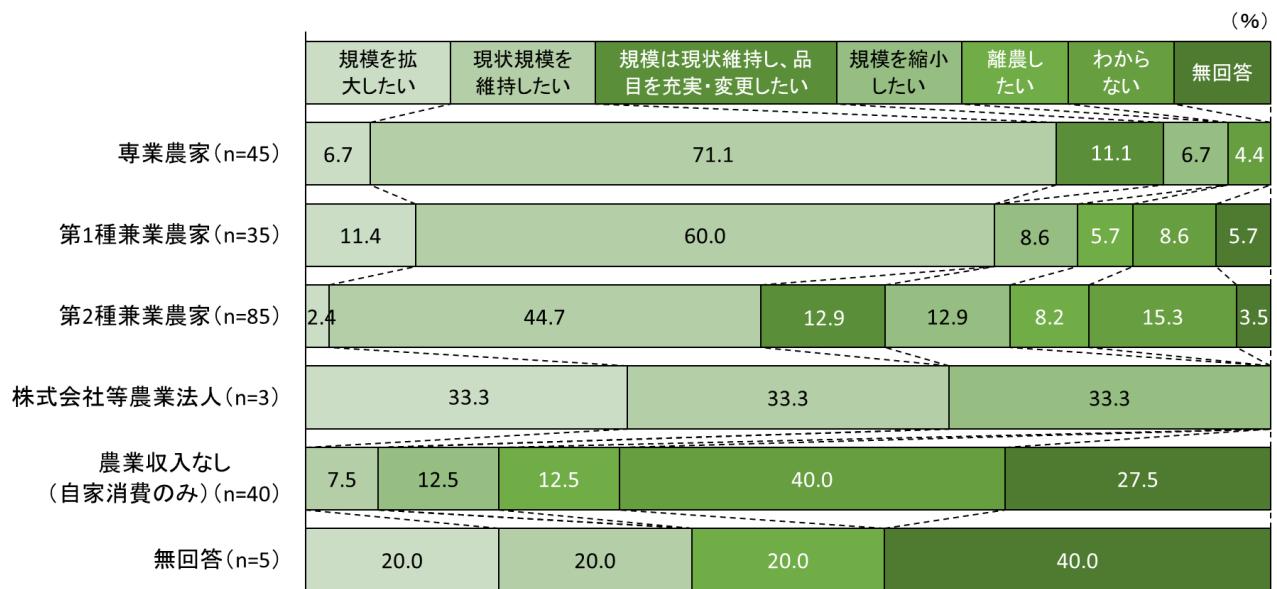
	経営規模の拡大	生産技術力の向上	6次産業化への取り組み	コスト低減による収益力の向上	資金調達力の向上	人手の確保	長時間労働の常態化、休暇が少ない	人材の育成・強化	後継者の育成・確保	営業力・販売力の強化	販売先・顧客の新規開拓
専業農家 (n=45)	6.7	48.9	4.4	37.8	0.0	17.8	28.9	0.0	17.8	11.1	8.9
第1種兼業農家 (n=35)	11.4	42.9	5.7	31.4	8.6	20.0	22.9	2.9	14.3	5.7	2.9
第2種兼業農家 (n=85)	2.4	29.4	4.7	17.6	1.2	8.2	17.6	3.5	12.9	12.9	16.5
株式会社等農業法人 (n=3)	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3
農業収入なし (自家消費のみ) (n=40)	0.0	0.0	0.0	7.5	0.0	5.0	2.5	2.5	5.0	0.0	0.0
無回答 (n=5)	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0
	4.7	30.0	3.8	21.6	2.3	11.7	17.4	3.3	12.7	9.4	9.4

	天候不順・自然災害対策の強化	病害虫対策の強化	鳥獣被害対策の強化	農業機械・施設の老朽化対策の強化	デジタル・ITの活用推進	有機農業への取り組み	ブランドの育成、宣伝活動の強化	その他	特に課題等はない	無回答
専業農家 (n=45)	51.1	51.1	33.3	31.1	0.0	6.7	4.4	2.2	8.9	0.0
第1種兼業農家 (n=35)	57.1	51.4	25.7	17.1	8.6	8.6	2.9	0.0	8.6	2.9
第2種兼業農家 (n=85)	34.1	34.1	30.6	14.1	2.4	8.2	3.5	7.1	11.8	4.7
株式会社等農業法人 (n=3)	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
農業収入なし (自家消費のみ) (n=40)	0.0	5.0	5.0	2.5	0.0	0.0	0.0	2.5	32.5	50.0
無回答 (n=5)	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0
	34.3	34.7	24.9	15.5	2.8	6.1	2.8	4.2	14.1	13.1

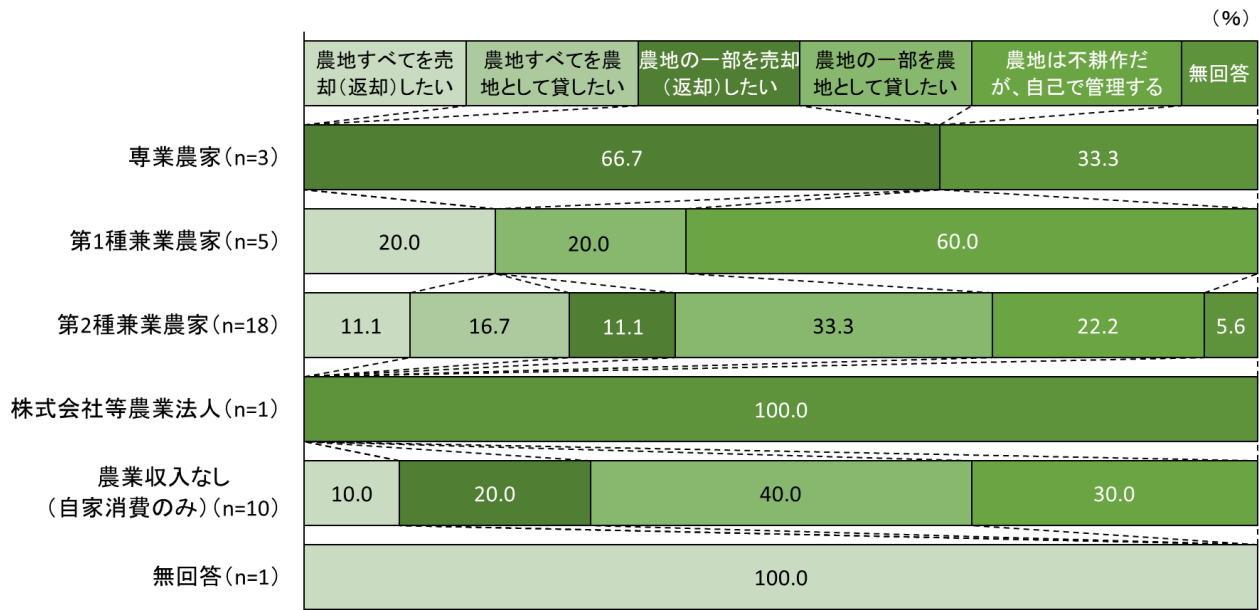
4.15 農業後継者の有無



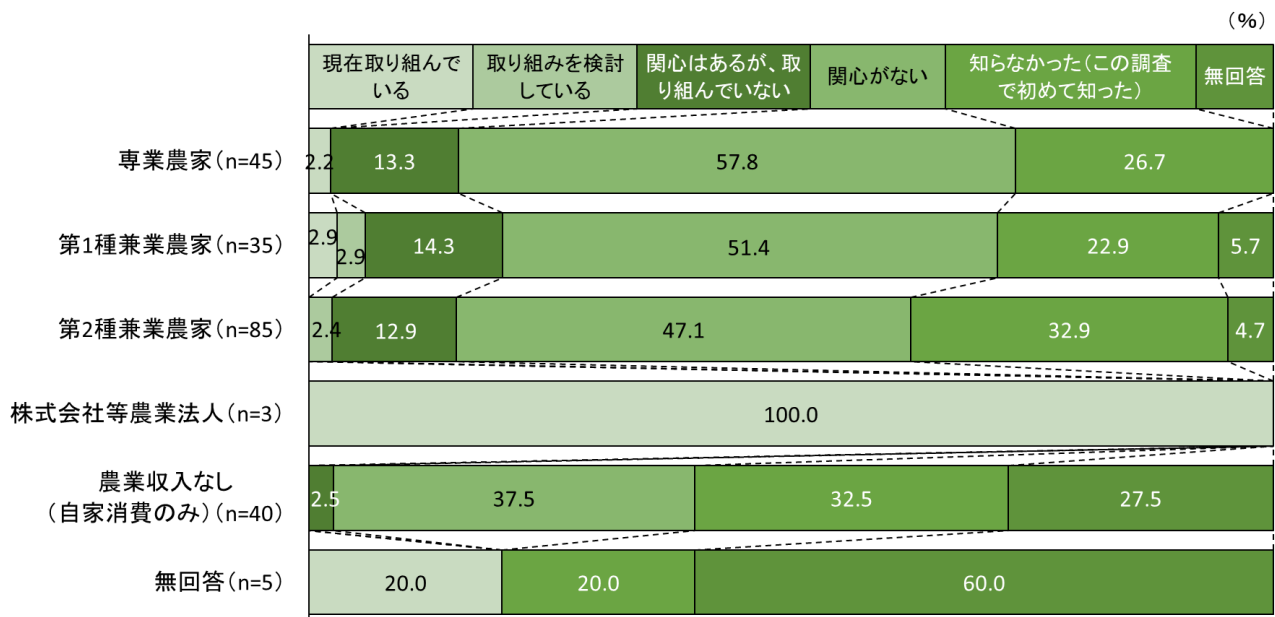
4.16 今後の農業経営に対する意向



4.17 規模縮小・離農の方法



4.18 農福連携



4.19 農福連携に取り組んでいない理由（複数回答）

	構成比(%)						
	障害者の受け入れ体制(作業内容・安全面など)に不安がある	障害者や福祉事業所とのつながり・紹介ルートがない	指導等にかかる人手・時間を確保できない	農福連携の制度や支援内容について十分に知らない	経営的なメリット(採算性・生産性向上など)が乏しい	その他	無回答
専業農家(n=6)	33.3	33.3	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0
第1種兼業農家(n=5)	40.0	0.0	80.0	20.0	40.0	0.0	0.0
第2種兼業農家(n=11)	54.5	18.2	63.6	27.3	45.5	9.1	0.0
株式会社等農業法人(n=0)	-	-	-	-	-	-	-
農業収入なし(自家消費のみ)(n=1)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
無回答(n=0)	-	-	-	-	-	-	-
	43.5	17.4	52.2	26.1	34.8	4.3	0.0

4.20 所沢市に期待する農業振興施策（複数回答）

	構成比(%)										
	耕作条件の良好な農地の集約整備	地元農産物を市民へ紹介・販売するなど地域販路の拡大整備(地産地消の促進)	農業の機械の充実や農業用施設への助成や補助支援	高額農薬・化学肥料低減可能肥料・資材に対する助成や補助支援	緑や水など自然環境の維持	環境に配慮した農業の推進	有機農業の推進に関する支援	担い手や後継者の確保に係る支援	学校などにおける農業体験の推進	農商工連携など異業種企業とのマッチング、交流・連携機会の場の整備	経営に関する相談窓口の整備
専業農家(n=45)	13.3	11.1	64.4	68.9	8.9	11.1	4.4	13.3	2.2	2.2	6.7
第1種兼業農家(n=35)	14.3	11.4	65.7	60.0	5.7	14.3	5.7	11.4	2.9	2.9	2.9
第2種兼業農家(n=85)	9.4	16.5	30.6	42.4	12.9	12.9	8.2	9.4	4.7	1.2	5.9
株式会社等農業法人(n=3)	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
農業収入なし(自家消費のみ)(n=40)	12.5	2.5	12.5	10.0	7.5	2.5	5.0	22.5	5.0	0.0	2.5
無回答(n=5)	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	12.7	11.7	39.4	43.2	9.4	10.3	6.1	12.7	3.8	2.3	4.7

	構成比(%)									
	農業の必要性・重要性に対する市民の理解の醸成	市民との体験型農業の推進	市民農園などが市民が農業と触れ合える場の整備	海外進出に関する支援	所沢ブランドなどオリジナルな特産品開発への支援	地元JAとの連携	デジタル・IT活用に関する支援	地域農産物PR活動の推進	その他	無回答
専業農家(n=45)	31.1	2.2	4.4	0.0	4.4	8.9	4.4	4.4	8.9	15.6
第1種兼業農家(n=35)	14.3	5.7	5.7	2.9	17.1	22.9	11.4	20.0	2.9	14.3
第2種兼業農家(n=85)	21.2	7.1	8.2	2.4	8.2	17.6	5.9	12.9	3.5	10.6
株式会社等農業法人(n=3)	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3
農業収入なし(自家消費のみ)(n=40)	10.0	7.5	5.0	0.0	10.0	10.0	7.5	0.0	2.5	50.0
無回答(n=5)	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0
	19.7	5.6	7.0	1.4	8.9	14.6	6.6	9.4	4.7	21.1

(付録)

建設業・製造業・商業・サービス業調査
調査票

所沢市地域経済動向調査

(令和7年度調査)

～ ご協力をお願い ～

時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本調査は、市内の経済動向、市内事業者の経営実態、事業活動上の問題・課題等を把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を推進する基礎資料として活用することを目的とし、毎年実施するものです。

本調査の対象者は、市内の事業者から、産業・規模別に無作為に一定数の方を選出させていただきました。

ご多忙のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年12月 所沢市長 小野塚 勝俊

－ ご回答にあたってのお願い －

- ◆この度の調査につきましては、「公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団」にアンケート回収、集計分析を委託しております。委託先については守秘義務が課せられております。
- ◆ご回答は、**経営者または経営全体を把握されているご担当の方**にお願いします。
- ◆回答可能な設問のみご記入いただければ結構です。
- ◆ご回答は全て統計的に処理し、個別企業名や回答内容を公表することは一切ありません。ただし、ご回答内容の確認等のため、後日連絡させていただく場合があります。また、今回の調査結果については、集計完了後に、順次、所沢市ホームページで公表する予定です。

－ ご提出にあたってのお願い －

- ◆ご提出は、**令和8年1月19日(月)**までにお願い申し上げます。
- ◆提出方法(以下のいずれか)
 - ①郵送：本調査票に直接ご記入の上、同封の**返信用封筒(切手不要)**にてご返送ください。
 - ②FAX：本調査票に直接ご記入の上、FAX番号：**048-824-7821**へご送信ください。
 - ③メール：本調査票に直接ご記入の上、スキャナ等を使用し、PDFファイルに変換後、下記メールアドレスまでファイルをご送信ください。
E-mail：info@sarfic.or.jp
 - ④Web：下記URLまたはQRコードからアクセスし、回答入力後に送信をクリックしてください。
URL：<https://questant.jp/q/tokorozawa07a>



－ 調査に関するお問い合わせ －

- ◆調査の趣旨、内容に関するご質問は、お手数ですが下記までお問い合わせください。
 - 調査の趣旨について
所沢市産業経済部産業振興課 担当：安齊、濱仲 TEL 04-2998-9157
 - 調査票の内容・記入方法について
(公財)埼玉りそな産業経済振興財団 担当：藤、宇田 TEL 048-824-1475

●貴社（事業所）の住所、社名、ご回答者名などをご記入ください。（必須）

左側の社名等については、普段お使いのゴム印等を押していただいで結構です。右側もご記入ください。

住 所		ご回答者	
社 名		部 課 名	
代表者名		役 職	
電話番号		お 名 前	
E-mail			

* ご記入いただいた個人情報については、本調査以外には一切使用いたしません。ただし、上記ご記入のメールアドレス宛に、市の産業支援施策等の情報をお送りすることがありますので、ご希望されない場合は、以下に✓を付けてください。

メールを希望しない

●貴社（事業所）の主な業種、従業者数についてご記入ください。（必須）

主な業種 (○は1つ)	*複数業種を手掛ける場合、「主な業種」とは、売上（収入）が最も大きい業種です			
	1 建設業	10 飲食サービス業	11 不動産業	12 運輸業、郵便業
	2 食料品、飲料等製造業	13 情報通信業	14 宿泊業	15 サービス業
	3 印刷・同関連業	16 その他（1～15以外）		
	4 プラスチック製品製造業	(具体的に)	(具体的に)	
	5 金属製品製造業			
	6 機械器具製造業			
	7 2～6以外の製造業			
	8 卸売業			
	9 小売業			
従業者数 (○は1つ)	*役員、家族従業者、パート・アルバイト等を含めてください			
	1 4人以下	3 10～19人	5 40～59人	7 80～99人
	2 5～9人	4 20～39人	6 60～79人	8 100人以上

●貴社（事業所）の過去1年間の売上（収入）金額のうち、観光関連の売上（収入）（*）の割合は、およそどれくらいですか。（感覚的な割合で結構です）（必須）

(○は1つ)

1 0%（なし）	4 5～10%未満	7 30～50%未満
2 1%未満（0ではない）	5 10～20%未満	8 50～70%未満
3 1～5%未満	6 20～30%未満	9 70%以上

* 「観光関連の売上（収入）」とは、「観光客向け」と「観光関連事業者向け」の売上（収入）合計です

観光客とは、観光・行楽を目的とした宿泊・日帰りの旅行者・行楽客です。

観光関連事業者とは、業種だけでは区分できません。観光客向け商品やサービスの販売・提供を行う事業者で、一般的に、土産品製造、旅行代理店、旅館・ホテル、飲食サービス・小売店、鉄道（貨物を除く）、駐車場、レンタカー、公園・遊園地、スポーツ施設提供事業、博物館・美術館などが該当します。

問1 以下(1)～(10)の各項目について、下記の要領でご回答ください。

* 貴社(事業所)の①実績と②見通しについて、それぞれの期ごとに○を1つ付けてください。

* 季節的な要因(例えば、決算・歳末セール等による売上増減、祝日・うるう年等による営業日増減)で変動する場合は、その季節変動分を除いてご回答ください。

回答例

(1) 貴社(事業所)の景況感

①実績	令和7年 1月～ 6月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い
	令和7年 7月～ 12月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い
②見通し	令和8年 1月～ 6月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い
	令和8年 7月～ 12月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い

(1) 貴社(事業所)の景況感 (貴社(事業所)の判断に最も近いもの)

①実績	令和7年 1月～ 6月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い
	令和7年 7月～ 12月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い
②見通し	令和8年 1月～ 6月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い
	令和8年 7月～ 12月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い

(2) 売上(収入)高 (6か月前と比べた変化)

①実績	令和7年 1月～ 6月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少
	令和7年 7月～ 12月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少

↓ ↓ ↓
 → (上記で「1 増加」「2 やや増加」「4 やや減少」「5 減少」を選択した方のみ)

増加・減少した要因は何だと思いますか。 (○はいくつでも)

1 需要(消費)の影響	4 経営・販売戦略の影響	7 その他
2 競合他社の影響	5 経済・社会政策等の影響 (新型コロナ、法改正等))
3 為替変動の影響	6 気候変動の影響	

②見通し	令和8年 1月～ 6月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少
	令和8年 7月～ 12月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少

(3) 経常利益 (6か月前と比べた変化)

①実績	令和7年 1月～ 6月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少
	令和7年 7月～ 12月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少

→ (上記で「1 増加」「2 やや増加」「4 やや減少」「5 減少」を選択した方のみ)
 増加・減少した要因は何だと思えますか。 (〇はいくつでも)

1 販売数量要因	5 金融費用要因
2 販売価格要因	6 為替要因
3 人件費要因	7 その他 ()
4 原材料費要因	

②見通し	令和8年 1月～ 6月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少
	令和8年 7月～ 12月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少

(4) 設備投資 (6か月前と比べた変化)

①実績	令和7年 1月～ 6月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少
	令和7年 7月～ 12月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少
②見通し	令和8年 1月～ 6月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少
	令和8年 7月～ 12月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少

(5) 販売数量 (6か月前と比べた変化)

①実績	令和7年 1月～ 6月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少
	令和7年 7月～ 12月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少
②見通し	令和8年 1月～ 6月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少
	令和8年 7月～ 12月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少

(6) 販売価格 (6か月前と比べた変化)

①実績	令和7年 1月～ 6月期	1 上昇	2 やや上昇	3 不変	4 やや下降	5 下降
	令和7年 7月～ 12月期	1 上昇	2 やや上昇	3 不変	4 やや下降	5 下降
②見通し	令和8年 1月～ 6月期	1 上昇	2 やや上昇	3 不変	4 やや下降	5 下降
	令和8年 7月～ 12月期	1 上昇	2 やや上昇	3 不変	4 やや下降	5 下降

(7) 仕入価格 (6か月前と比べた変化)

①実績	令和7年 1月～ 6月期	1 下降	2 やや下降	3 不変	4 やや上昇	5 上昇
	令和7年 7月～ 12月期	1 下降	2 やや下降	3 不変	4 やや上昇	5 上昇
②見通し	令和8年 1月～ 6月期	1 下降	2 やや下降	3 不変	4 やや上昇	5 上昇
	令和8年 7月～ 12月期	1 下降	2 やや下降	3 不変	4 やや上昇	5 上昇

(8) 製(商)品在庫水準 (貴社(事業所)の判断に最も近いもの)

①実績	令和7年 1月～ 6月期	1 不足	2 やや不足	3 適正	4 やや過剰	5 過剰
	令和7年 7月～ 12月期	1 不足	2 やや不足	3 適正	4 やや過剰	5 過剰
②見通し	令和8年 1月～ 6月期	1 不足	2 やや不足	3 適正	4 やや過剰	5 過剰
	令和8年 7月～ 12月期	1 不足	2 やや不足	3 適正	4 やや過剰	5 過剰

(9) 資金繰り (貴社(事業所)の判断に最も近いもの)

①実績	令和7年 1月～ 6月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い
	令和7年 7月～ 12月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い
②見通し	令和8年 1月～ 6月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い
	令和8年 7月～ 12月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い

(10) 雇用人員 (貴社(事業所)の判断に最も近いもの)

①実績	令和7年 1月～ 6月期	1 不足	2 やや不足	3 適正	4 やや過剰	5 過剰
	令和7年 7月～ 12月期	1 不足	2 やや不足	3 適正	4 やや過剰	5 過剰
②見通し	令和8年 1月～ 6月期	1 不足	2 やや不足	3 適正	4 やや過剰	5 過剰
	令和8年 7月～ 12月期	1 不足	2 やや不足	3 適正	4 やや過剰	5 過剰

問2 (問1「(10) 雇用人員」で「1 不足」「2 やや不足」「4 やや過剰」「5 過剰」を選択した方のみ) 不足または過剰である要因として、該当する方の選択肢に○を付けてください。

(○はいくつでも)

「不足」「やや不足」要因

1 販売好調、受注増加等によるため	4 高年齢層の退職によるため
2 事業規模を拡大させているため	5 自己都合による離職者が多いため
3 労働市場の需給逼迫で採用できないため	6 その他()

「やや過剰」「過剰」要因

1 販売不振、受注減少等によるため	4 人員配置の見直し等の合理化を進めているため
2 事業規模を縮小させているため	5 自動化・機械化・省力化を進めているため
3 好況期に大量に採用を実施したため	6 その他()

問3 直近1年間の従業員（非正規雇用含む）の採用状況について、該当するものに○を付けてください。

(○はいくつでも)

1 新卒者（短大・大学・大学院卒）を採用した	7 障害者を採用した
2 新卒者（中学・高校・専門学校卒）を採用した	8 パート・アルバイトを採用した
3 既卒者（中途・キャリア）を採用した	9 募集しているが、採用できていない
4 副業・兼業人材を採用した	10 募集していない
5 高齢者を採用した（定年後再雇用除く）	11 その他（)
6 外国人を採用した	

問4 人材採用の充足度について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

1 希望どおり採用できている	4 採用活動をしていない
2 概ね希望どおり採用できている	5 その他（)
3 希望どおりに採用できていない	

問5 令和7年度の賃上げの実施状況について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

- | | | | |
|-----------------------|------|-----------|------|
| 1 実施した (年収換算ベースで5%以上) | →問6へ | 3 実施していない | →問7へ |
| 2 実施した (年収換算ベースで5%未満) | →問6へ | | |

問6 (問5で「1 実施した (年収換算ベースで5%以上)」 「2 実施した (年収換算ベースで5%未満)」 を選択した方のみ)

賃上げの主な原資について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1 売上・利益の増加分 | 4 内部留保の取り崩し |
| 2 価格転嫁による確保 | 5 補助金、支援制度の活用 |
| 3 業務効率化、経費削減による捻出 | 6 その他 () |

問7 (問5で「3 実施していない」を選択した方のみ)

賃上げを実施しなかった理由について、該当するものに○を付けてください。

(○はいくつでも)

- | | |
|---|------------------|
| 1 業績が良くないため | 4 現段階では様子を見たいため |
| 2 原材料・仕入れ価格などのコスト負担が大きく、十分に価格転嫁できていないため | 5 既に十分な賃金水準であるため |
| 3 人件費以外の経費増、投資に資金を回したいため | 6 その他 () |

問8 令和8年度の賃上げ予定について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

- | | |
|-----------------------|---------|
| 1 実施予定 (年収換算ベースで5%以上) | 3 実施しない |
| 2 実施予定 (年収換算ベースで5%未満) | 4 未定 |

問9 価格交渉 (相談) の実施状況について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

- | | |
|----------|----------------|
| 1 できている | 3 価格交渉をする必要はない |
| 2 できていない | |

問10 コスト高騰に対しどの程度価格転嫁できているかについて、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

1 すべて (10割)	4 ある程度 (2割以上5割未満)	→ 問11へ
2 ほぼすべて (8割以上10割未満) → 問11へ	5 わずかに (2割未満)	→ 問11へ
3 概ね (5割以上8割未満) → 問11へ	6 全くできていない	→ 問11へ

問11 (問10で「1 すべて (10割)」以外を選択した方のみ)

価格転嫁が十分にできていない理由について、該当するものに○を付けてください。

(○はいくつでも)

1 発注側企業と交渉したが、企業全体の方針により理解を得られなかった	4 同業他社が値上げに慎重なため、自社だけの価格交渉が不安
2 発注側企業と交渉したが、購買部門担当者の理解を得られなかった	5 最終消費者に受け入れてもらえないおそれがあり、価格交渉ができていない
3 取引停止などが懸念され、十分に価格交渉ができていない	6 その他 ()

* 埼玉県は、地元金融機関と連携した「価格転嫁サポーター」制度を創設しているほか、相談窓口の設置や、企業が価格交渉の際に活用できる「価格交渉支援ツール」の提供など、県内企業の円滑な価格転嫁に向けた環境整備に取り組んでいます。詳しくは埼玉県ホームページをご参照ください



問12 デジタル化・IT化・AIの活用^(*)の取り組みにおける課題について、該当するものに○を付けてください。

(○はいくつでも)

1 従来の手順や手法が定着し、変更しづらい	6 効果がわからない
2 詳しい人材がない	7 何をすればいいのかわからない
3 時間的余裕がない	8 取り組む必要がなく、予定もない
4 資金的余裕がない	9 特に課題はない
5 業界や取引先の都合・慣例で推進しづらい	10 その他 ()

* ここでのデジタル化・IT化・AIの活用とは、既存の事業・業務を、デジタル技術の導入によって効率化させることを指します。例えば、人の手で行っていた作業を自動化する、紙ベースで行っていた資料作成や共有をオンラインペースに変更する、ITソフトを導入して情報を管理する、テレワークを実施する、議事録作成等でAIを活用するなど

問13 サークュラーエコノミー（循環経済）への取り組みについて、該当するものに○を付けてください。

（○は1つ）

1 既に具体的な取り組みを実施している	4 関心がなく特に取り組む予定はない
2 取り組みを検討・計画中である	5 サークュラーエコノミーについて知らなかった（この調査で初めて知った）
3 関心はあるが具体的な検討はしていない	

*サーキュラーエコノミー（循環経済）とは、従来の3R（リデュース、リユース、リサイクル）の取り組みに加え、廃棄物を出さずに資源を循環させ、付加価値を生み出す経済活動や経済システムのことを指します。例えば、廃棄物の削減・再資源化、環境配慮型製品の開発・製造、再生可能エネルギーの利用、シェアリングサービスの提供などの取り組みが挙げられます。

資源・エネルギーや食糧需要の増大や廃棄物発生量の増加が世界全体で深刻化しており、一方通行型の経済社会活動から、

問14 カーボンニュートラルの達成に向けて、取り組んでいるものに○を付けてください。

（○はいくつでも）

1 省エネ設備、LED照明への切り替え	6 再生可能エネルギー由来電力への切り替え
2 冷暖房の適切な温度設定	7 温室効果ガス排出量の測定・可視化
3 不要な照明や設備機械の電源オフ	8 エネルギー使用量の目標設定
4 電気自動車・ハイブリッド車の導入	9 その他（ ）
5 太陽光パネルの設置や蓄電池の導入	10 取り組んでいない

→ 問15へ

*カーボンニュートラルとは、「温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにする」、つまり、温室効果ガスを「排出する量」から「植林や森林管理などを通じて吸収する量」や「地中に埋めることなどにより除去する量」を差し引いてプラスマイナスゼロにすることを意味しています（経済産業省）。所沢市では2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする、ゼロカーボンシティを宣言しています。詳しくは所沢市ホームページをご参照ください

<https://www.city.tokorozawa.saitama.jp/kurashi/seikatukankyo/kankyo/ecotown/zerocarboncity/zerocarbon.html>



問15 （問14で「10 取り組んでいない」を選択した方のみ）

カーボンニュートラルの達成に向けて取り組んでいない理由について、該当するものに○を付けてください。

（○はいくつでも）

1 資金的に余裕がないため	4 既存の事業や活動に影響を与えたくないため
2 取り組みを推進する体制が整っていないため(人員、時間などのリソース不足、社内の理解不足等)	5 自社の事業に必要なだと思わないため
3 情報、ノウハウが不足しているため	6 その他（ ）

問 16 所沢市内の他企業との連携や協働の状況について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

1 定期的に連携・協働している	5 連携・協働にあまり関心がない
2 必要に応じて連携・協働している	6 関心はあるが、とくに連携・協働していない
3 連携・協働を検討中である	7 その他 ()
4 連携・協働の必要はない	

問 17 所沢市では様々な産業振興施策を行っておりますが、今後期待する(力を入れてほしい)産業振興施策について、該当するものに○を付けてください。

(○はいくつでも)

1 人材の確保・育成に関する支援	10 同業種企業との交流・連携機会の整備
2 設備投資に関する支援	11 異業種間の交流・連携機会の整備
3 事業所の拡張・市内移転に関する支援	12 商店街活性化に関する支援
4 空き店舗・空き家等の活用支援	13 製品・サービスのPR機会の整備
5 販路開拓に関する支援	14 オリジナル商品等の研究開発の支援
6 サーキュラーエコノミー(循環経済)等の環境に関する支援	15 海外進出に関する支援
7 AIやIT活用に関する支援	16 知的財産権の取得・活用への支援
8 法律や税務等の専門相談	17 その他 ()
9 経営相談	

問 18 所沢市が行っている産業振興施策等の情報について、どのような媒体でより掲載してほしいですか。

(〇はいくつでも)

1 広報ところざわ	6 公共施設に配架しているチラシ等
2 市ホームページ	7 公共施設以外の各施設に配架しているチラシ等 (施設名：)
3 市 SNS(X、Instagram、LINE 等)	8 市以外が発行している広報誌 (誌名：)
4 市以外の SNS (コンテンツ名：)	9 その他 ()
5 ところざわほっとメール	

問 19 「所沢商工会議所」に事業承継や融資相談などの経営相談窓口があることについて、該当するものに〇を付けてください。

(〇は1つ)

1 知っており、利用したことがある	3 知らなかった (この調査で初めて知った)
2 知っているが、利用したことはない	

* 各種経営相談について、詳しくは所沢商工会議所のホームページをご参照ください
<https://www.tokorozawa-cci.or.jp/manage/specialty.html>



問 20 「所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンター」^(*) について、該当するものに〇を付けてください。

(〇は1つ)

1 現在入会している	3 入会を検討していない
2 入会を検討している → <u>問 21</u> へ	4 知らなかった (この調査で初めて知った)

* 中小企業勤労者福祉サービスセンターとは、中小企業と大企業との福利厚生格差を是正するため、自治体を中心となって設立し、中小企業が単独では実施しがたい総合的な勤労者福祉事業を行う団体。入会により、福利厚生制度の充実、優秀な人材の確保・定着などが図れます

問 21 (問 20 で「2 入会を検討している」を選択した方のみ)

所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンターへの取り次ぎを希望されますか。

(〇は1つ)

1 希望する	2 希望しない
--------	---------

* 「1 希望する」を選択された方には、ご連絡先情報を「所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンター」へ提供し、同センターよりご連絡させていただきます

問 22 所沢市の産業振興へのご意見・ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。



～ ご協力ありがとうございました ～

(付録)

農家・農業経営体調査

調査票

所沢市地域経済動向調査

(令和7年度 農家・農業経営体調査)

～ ご協力のお願い ～

時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本調査は、市内農家・農業経営体の経営実態、農業活動上の問題・課題等を把握し、適切かつ効果的な農業振興施策を推進する基礎資料として活用することを目的とし、毎年実施するものです。

本調査の対象者は、市内農家・農業経営体から無作為に一定数の方を選出させていただきました。

ご多忙のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年12月 所沢市長 小野塚 勝俊

－ ご回答にあたってのお願い －

- ◆この度の調査につきましては、「公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団」にアンケート回収、集計分析を委託しております。委託先については守秘義務が課せられております。
- ◆ご回答は、**主に農業に従事されている方(法人の場合は経営者、または経営全体を把握されている方)**にお願いします。
- ◆回答可能な設問のみご記入いただければ結構です。
- ◆ご回答は全て統計的に処理し、個人名や回答内容を公表することは一切ありません。ただし、ご回答内容の確認等のため、後日連絡させていただく場合があります。また、今回の調査結果については、集計完了後に、順次、所沢市ホームページで公表する予定です。

－ ご提出にあたってのお願い －

- ◆ご提出は、**令和8年1月19日(月)**までにお願い申し上げます。
- ◆提出方法(以下のいずれか)
 - ①郵送：本調査票に直接ご記入の上、同封の**返信用封筒(切手不要)**にてご返送ください。
 - ②FAX：本調査票に直接ご記入の上、FAX番号：**048-824-7821**へご送信ください。
 - ③メール：本調査票に直接ご記入の上、スキャナ等を使用し、PDFファイルに変換後、下記メールアドレスまでファイルをご送信ください。
E-mail：info@sarfic.or.jp
 - ④Web：下記URLまたはQRコードからアクセスし、回答入力後に送信をクリックしてください。
URL：<https://questant.jp/q/tokorozawa07b>



－ 調査に関するお問い合わせ －

- ◆調査の趣旨、内容に関するご質問は、お手数ですが下記までお問い合わせください。

○調査の趣旨について

所沢市産業経済部産業振興課 担当：安齊、濱仲 TEL 04-2998-9157

○調査票の内容・記入方法について

(公財)埼玉りそな産業経済振興財団 担当：藤、宇田 TEL 048-824-1475

●ご回答者についてご記入ください。(必須)

主な 農業従事者 または代表者 (ご回答者)	(ふりがな) 氏名または法人名		
	(法人の場合) ご回答者のお名前		
住所	〒	電 話	
E-mail		F A X	

* ご記入いただいた個人情報については、本調査以外には一切使用いたしません。ただし、上記ご記入のメールアドレス宛に、市の産業支援施策等の情報をお送りすることがありますので、ご希望されない場合は、以下に✓を付けてください。

メールを希望しない

●営農状況についてご記入ください。(必須)

主な 農業従事者 または代表者 (それぞれ○は1つ)	性 別	1 男性	2 女性	
	年 齢	1 20代	3 40代	5 60代
農業従事者数 (○は1つ)		2 30代	4 50代	6 70代以上
	*パート・アルバイトを含めてください。季節労働者は除きます			
前年(令和6年)の 農業売上(収入)高 (○は1つ)	1 1人	3 3~4人	5 10人~29人	
	2 2人	4 5~9人	6 30人以上	
経営形態 (○は1つ)	1 0円(収入なし)		7 900~1,000万円未満	
	2 1~100万円未満		8 1,000~1,500万円未満	
	3 100~300万円未満		9 1,500~2,000万円未満	
	4 300~500万円未満		10 2,000~3,000万円未満	
	5 500~700万円未満		11 3,000万円以上	
	6 700~900万円未満			
	1 専業農家		4 株式会社等農業法人	
	2 第1種兼業農家 ^{*1}		5 農業収入なし(自家消費のみ)	
	3 第2種兼業農家 ^{*2}			

*1 農業所得の方が兼業所得よりも多い兼業農家 *2 兼業所得の方が農業所得よりも多い兼業農家

問1 (1)～(10)の各項目について、下記の要領でご回答ください。

回答例

それぞれに○を1つ付けてください。

(1) ① 景況感

令和6年1月～12月 実績					令和7年1月～12月 見込み				
増加	やや増加	不変	やや減少	減少	増加	やや増加	不変	やや減少	減少

(1) ① 景況感〈判断に近いもの〉

令和6年1月～12月 実績					令和7年1月～12月 見込み				
良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い

② ①の「景況感」について、その判断の背景・要因を具体的に教えてください。

(それぞれについてご記入ください)

<p>〔令和6年1月～12月 実績〕</p> 	<p>〔令和7年1月～12月 見込み〕</p>
--	---

(2) 売上(収入)高〈前年と比べた変化〉

令和6年1月～12月 実績					令和7年1月～12月 見込み				
増加	やや増加	不変	やや減少	減少	増加	やや増加	不変	やや減少	減少

(3) 生産コスト(種苗、肥料、資材、燃料、その他)〈前年と比べた変化〉

令和6年1月～12月 実績					令和7年1月～12月 見込み				
低下	やや低下	不変	やや上昇	上昇	低下	やや低下	不変	やや上昇	上昇

(4) 販売価格〈前年と比べた変化〉

令和6年1月～12月 実績					令和7年1月～12月 見込み				
上昇	やや 上昇	不変	やや 下降	下降	上昇	やや 上昇	不変	やや 下降	下降

(5) 農業利益（農業売上から経費を差し引いた額）〈前年と比べた変化〉

令和6年1月～12月 実績					令和7年1月～12月 見込み				
増加	やや 増加	不変	やや 減少	減少	増加	やや 増加	不変	やや 減少	減少

(6) 資金繰り〈判断に近いもの〉

令和6年1月～12月 実績					令和7年1月～12月 見込み				
良い	やや 良い	普通	やや 悪い	悪い	良い	やや 良い	普通	やや 悪い	悪い

(7) 設備投資（機械・機具、ハウス等施設等）〈前年と比べた変化〉

令和6年1月～12月 実績					令和7年1月～12月 見込み				
増加	やや 増加	不変	やや 減少	減少	増加	やや 増加	不変	やや 減少	減少

(8) 出荷・販売先〈前年と比べた変化〉

令和6年1月～12月 実績					令和7年1月～12月 見込み				
増加	やや 増加	不変	やや 減少	減少	増加	やや 増加	不変	やや 減少	減少

(9) 経営耕地面積〈前年と比べた変化〉

令和6年1月～12月 実績					令和7年1月～12月 見込み				
拡大	やや 拡大	維持	やや 縮小	縮小	拡大	やや 拡大	維持	やや 縮小	縮小

(10) 雇用人員（農業従事者数）〈判断に近いもの〉

令和6年1月～12月 実績					令和7年1月～12月 見込み				
不足	やや 不足	適正	やや 過剰	過剰	不足	やや 不足	適正	やや 過剰	過剰

問2 農繁期の労働力確保の対応方法について、該当するものに○を付けてください。

(○はいくつでも)

1 家族労働のみ	4 農作業ボランティアを利用している
2 常時雇用の従業員がいる	5 近隣農家と労働力を融通し合っている
3 季節労働者を雇用している	6 その他 ()

問3 近年、農業の担い手不足・高齢化などを背景に、全国的に農家戸数の減少と不耕作農地の増加が社会問題化しています。自身で所有している農地について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

1 不耕作農地がある	→ <u>問4へ</u>	2 不耕作農地はない
------------	--------------	------------

問4 (問3で1を選択した方のみ) 今後の不耕作農地について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

1 耕作を再開したい	4 わからない
2 農地を貸したい	5 その他 ()
3 農地を売却したい	

問5 超省力・高品質生産を実現する新たな農業とされる、ロボット、AI、IT等の先端技術を活用した「スマート農業」について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

1 現在取り組んでいる	→ <u>問6へ</u>	4 関心がない
2 取り組みを検討している		5 知らなかった (この調査で初めて知った)
3 関心はあるが、取り組んでいない	→ <u>問7へ</u>	

*スマート農業事例としては、ドローンやAIを活用した農薬散布、ロボットトラクタを活用した自動運転システム、生育データなどの計測・分析に基づく精密な生産管理、重量物を運ぶ際の負荷等を軽減できるアシストスーツなどが挙げられます

問6 (問5で1を選択した方のみ) 具体的な取り組み内容について、該当するものに○を付けてください。

(○はいくつでも)

1	ドローンで農薬や肥料をまいている	5	スマホやタブレットで作業記録や生育状況を管理している
2	自動運転やGPS付きの農機を使っている	6	カメラや画像を使って病害虫や生育状況を見ている
3	ビニールハウスなどで温度・湿度を自動で管理している	7	デジタルデータをもとに収穫量や作付けを計画している
4	センサーで水分量や土の状態を確認している	8	その他 ()

問7 (問5で3を選択した方のみ) その理由について、該当するものに○を付けてください。

(○はいくつでも)

1	活用したい技術がない	7	検討する時間がない
2	活用できる作業がない	8	近くに相談窓口がない
3	詳しい人材がない	9	農業経営規模が小さい
4	効果がよくわからない	10	何から手を付けていいのかわからない
5	資金がない	11	その他 ()
6	費用対効果が見込めない		

問8 新しい栽培方法や品種の導入について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

1	常に新しい方法や品種を試している	5	関心はあるが、とくに行っていない
2	時々新しい方法や品種を導入している	6	従来の方法や品種を重視している (理由:)
3	導入を検討している	7	その他 ()
4	あまり関心がない		

問9 農業生産における新技術の情報収集方法について、該当するものに○を付けてください。

(○はいくつでも)

1 農業関連の展示会やセミナーへの参加	5 所沢市からの情報提供
2 専門誌や業界紙、書籍	6 JAからの情報提供
3 インターネットやSNS	7 とくに情報収集していない
4 他の農家や専門家との情報交換	8 その他 ()

問10 「農商工連携」や「6次産業化」への取り組みについて、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

1 現在取り組んでいる	→ <u>問11へ</u>	4 関心がない	→ <u>問12へ</u>
2 取り組みを検討している	→ <u>問11へ</u>	5 知らなかった (この調査で初めて知った)	
3 関心はあるが、取り組んでいない	→ <u>問12へ</u>		

* 「農商工連携」とは、農林水産業と商業・工業が連携して新商品の開発や販路開拓等に取り組むことです
「6次産業化」とは、農林漁業者等が、農産物の生産（1次産業）に加え、加工（2次産業）や流通・販売（3次産業）にも主体的にかかわり、新たな付加価値の創出に取り組むことです

問11 (問10で1～2を選択した方のみ)

「農商工連携」や「6次産業化」の具体的な取り組み内容について、ご記入ください。

--

問12 (問10で3～4を選択した方のみ)

「農商工連携」や「6次産業化」に取り組んでいない、関心がない理由について、該当するものに○を付けてください。

(○はいくつでも)

1 労力がかかるため	3 収量や品質が不安定であるため
2 販売ルートが確立されているか心配なため	4 その他 ()

問 13 農産物直売所（自らの敷地内等）での販売について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

1 定期的に直接販売している	4 あまり関心がない
2 不定期に直接販売している	5 関心はあるが、とくに実施していない
3 検討している	6 その他 ()

問 14 現在の経営課題について、重視するものに○を付けてください。

(○はいくつでも)

1 経営規模の拡大	11 販売先・顧客の新規開拓
2 生産技術力の向上	12 天候不順・自然災害対策の強化
3 6次産業化への取り組み	13 病害虫対策の強化
4 コスト低減による収益力の向上	14 鳥獣被害対策の強化
5 資金調達力の向上	15 農業機械・施設の老朽化対策の強化
6 人手の確保	16 デジタル・ITの活用推進
7 長時間労働の常態化、休暇が少ない	17 有機農業への取り組み
8 人材の育成・強化	18 ブランドの育成、宣伝活動の強化
9 後継者の育成・確保	19 その他 ()
10 営業力・販売力の強化	20 特に課題等はない

問 15 将来の農業後継者について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

1 すでに後継者を決めている	4 当代限りの予定
2 まだ決めていないが、候補者はいる	5 わからない
3 承継したいが後継者がいない	

問 16 今後（5～10年程度）の農業経営への意向について、該当するものに○を付けてください。

（○は1つ）

1 規模を拡大したい	4 規模を縮小したい	→ <u>問17へ</u>
2 現状規模を維持したい	5 離農したい	→ <u>問17へ</u>
3 規模は現状維持し、品目を充実・変更したい	6 わからない	

問 17 （問16で4～5を選択した方のみ） 規模縮小・離農の方法について、該当するものに○を付けてください。

（○は1つ）

1 農地すべてを売却（返却）したい	4 農地の一部を農地として貸したい
2 農地すべてを農地として貸したい	5 農地は不耕作だが、自己で管理する
3 農地の一部を売却（返却）したい	

問 18 農福連携について、該当するものに○を付けてください。

（○は1つ）

1 現在取り組んでいる	4 関心がない
2 取り組みを検討している	5 知らなかった（この調査で初めて知った）
3 関心はあるが、取り組んでいない	→ <u>問19へ</u>

*農福連携とは、障害者等が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取り組みです。農福連携の取り組みは、障害者等の活躍の場を生み出すだけでなく、担い手不足や高齢化が進む農業分野における新たな働き手の確保につながる可能性もあります。所沢市の取り組みについては、所沢市ホームページをご参照ください
<https://www.city.tokorozawa.saitama.jp/kurashi/shigotojyoho/nogyo/nogyosya/noufukurenkei.html>



問 19 (問 18 で 3 を選択した方のみ) 取り組んでいない理由について、該当するものに○を付けてください。

(○はいくつでも)

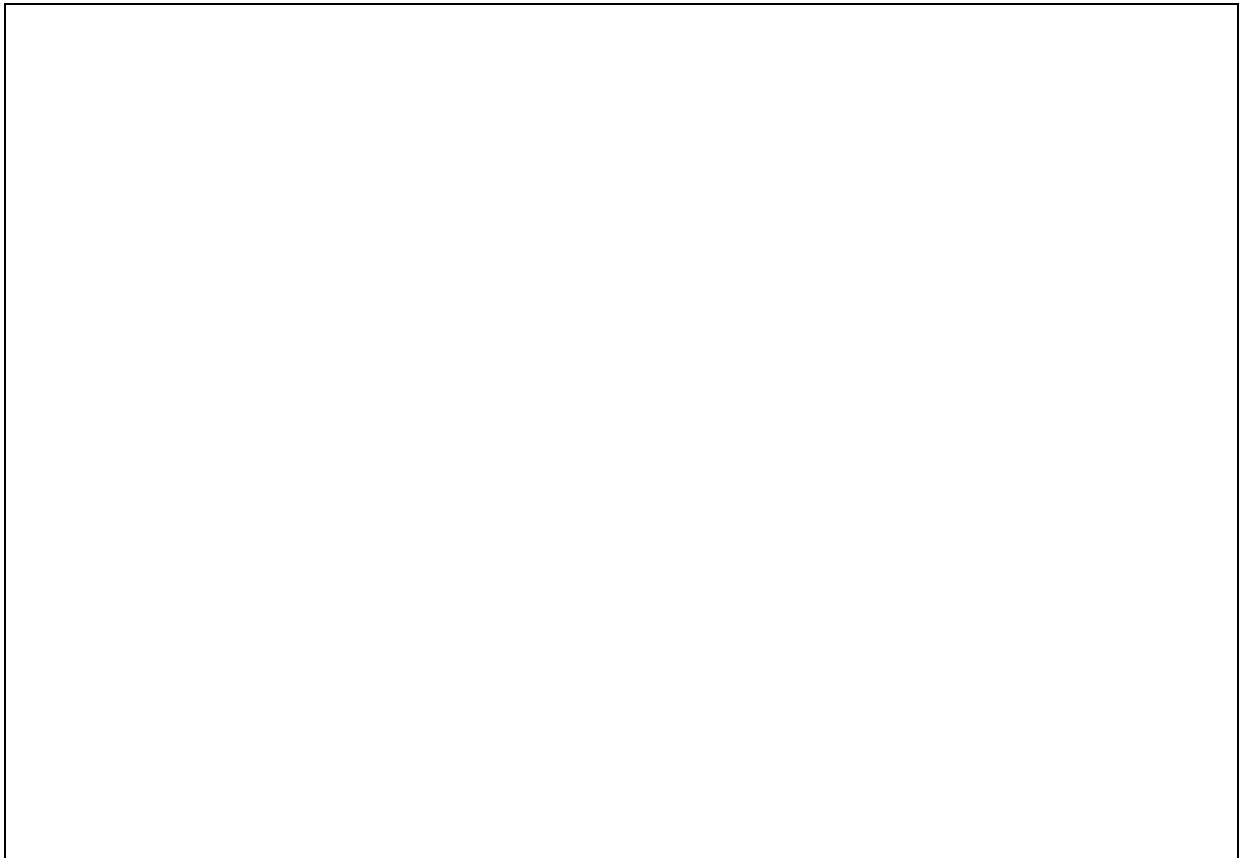
1	障害者の受け入れ体制（作業内容・安全面など）に不安がある	4	農福連携の制度や支援内容について十分に知らない
2	障害者や福祉事業所とのつながり・紹介ルートがない	5	経営的なメリット（採算性・生産性向上など）が乏しい
3	指導等にかかる人手・時間を確保できない	6	その他（ ）

問 20 所沢市に対して今後期待する農業振興施策について、該当するものに○を付けてください。

(○はいくつでも)

1	耕作条件の良好な農地の集約整備	11	経営に関する相談窓口の整備
2	地元農産物を市民へ紹介・販売するなど地域販路の拡大整備（地産地消の促進）	12	農業の必要性・重要性に対する市民の理解の醸成
3	農業の機械化の充実や農業用施設への助成や補助支援	13	市民との体験型農業の推進
4	高額農薬・化学肥料低減可能肥料・資材に対する助成や補助支援	14	市民農園など市民が農業と触れ合える場の整備
5	緑や水など自然環境の維持	15	海外進出に関する支援
6	環境に配慮した農業の推進	16	所沢ブランドなどオリジナルな特産品開発への支援
7	有機農業の推進に関する支援	17	地元 J A との連携
8	担い手や後継者の確保に係る支援	18	デジタル・IT 活用に関する支援
9	学校などにおける農業体験の推進	19	地域農産物 P R 活動の推進
10	農商工連携など異業種企業とのマッチング、交流・連携機会の場の整備	20	その他（ ）

問 21 所沢市の農業振興へのご意見・ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。



～ ご協力ありがとうございました ～

所沢市地域経済動向調査報告書

～ 令和7年度調査 ～

令和8年3月発行

編集・発行 所沢市 産業経済部 産業振興課

〒359-8501 埼玉県所沢市並木一丁目1番地の1

TEL : 04-2998-9157 / FAX : 04-2998-9162

e-mail : a9157@city.tokorozawa.lg.jp